

CODE10周年記念シンポジウム
寄り添いからつながりへ
報 告 書



日 時： 2013年2月2日（土）
場 所： 第1・2部 兵庫県公館
第3部 ホテル パレス神戸
主 催： CODE海外災害援助市民センター・兵庫県

この事業は、「公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構」と
「ひょうご安全の日推進県民会議」の助成を受けて実施しました。



CODE

CODE10周年記念シンポジウム 「寄り添いからつながりへ」報告書

目 次

| | |
|-------------------------------------|-------|
| ◆CODEとは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | p. 2 |
| ◆シンポジウム「寄り添いからつながりへ」・・・・・・・・・・・・ | p. 3 |
| 開会の言葉 CODE 代表理事 芹田健太郎 | |
| 挨拶 兵庫県副知事 吉本知之 | |
| 1. 基調講演 | p. 5 |
| 「寄り添いからつながりへ 市民による世界の被災地復興支援」 | |
| CODE 代表理事 芹田健太郎 | |
| 2. パネルディスカッション | p. 11 |
| 「支援と受援のあり方」 | |
| コーディネーター CODE 副代表理事 室崎益輝 | |
| プロジェクト報告 CODE 理事・事務局長 村井雅清 | |
| パネリスト | |
| 《アフガニスタン》ルトフ・ラフマン (NGO「SADO」) | |
| 《中国・四川省》彭廷国 (北川県光明村医師) | |
| 《ハイチ》ジャン・クロード・レフェルブ (NGO「GEDDH」) | |
| 閉会の言葉 CODE 副代表理事 水野雄二 | |
| 3. 若者ポスターセッション | p. 39 |
| 「海外災害支援～次世代からの提案」 | |
| ◆世界から東日本へ 国境を越えた「痛みの共有」(東日本訪問記)・・・ | p. 59 |
| ◆資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | p. 67 |
| 1. 神戸宣言 | |
| 2. KOBE の市民による救援活動の歩み (CODE の前身を含む) | |
| 3. 関連の新聞記事 | |
| ◆CODEへのご協力方法／CODE・AID 設立について・・・・・ | p. 83 |

開催当日、兵庫県公館では「1. 17防災未来賞『ぼうさい甲子園』受賞校の取り組み（平成24年度）」および「兵庫県義援金プロジェクト報告」の展示も併せて行いました。

主催 CODE 海外災害援助市民センター・兵庫県

CODEとは？

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災で、KOBE（阪神・淡路大震災のすべての被災地を指します）は世界70余りの国々から支援を受けました。その後「困ったときはお互い様」の想いから、世界各地の災害を支援しようと市民による救援活動が活発化してきました。

KOBEの経験と知見を活かし、幅広い智恵や能力をもつ企業、行政、国際機関、研究機関、NGOなどを含めた市民の集まる場として2002年1月17日にNPO法人として発足したのがCODE海外災害援助市民センターです。

CODEは前身となる阪神大震災地元NGO救援連絡会議の時期も含め、これまで51回の救援活動を行ってきました。「最後のひとりまで」の理念を胸に、「寄り添いからつながりへ」人間復興となる救援を実践しています。

長い目で 復興を支援

KOBEの経験を活かし、市民と協働して、海外の被災地の生活再建・復興を支援します。復興には長い時間がかかりります。CODEは中・長期的な視点で被災地に寄り添います。

現地の 内発性を尊重

災害救援においては、被災地の人々が自ら暮らしを立て直すための“内発性を育む”ことが必須です。被災地の人々自身が描き・担う、現地の文化や慣習を反映した復興計画や行動計画づくりを支援します。

CODEのこころ

KOBEから世界へ
学びあい・
支えあいの連鎖を

支援の 届きにくい人へ

痛みの共有を、弱い立場の人が、被災によってより不利な立場に置かれ続けること、こども、女性、障害者、高齢者、外国人、マイノリティなどがへの支援活動を重視します。

最後の ひとりまで

災害救援は、最後のひとりの人権を回復するまで、直接的に、間接的にいかかわることが求められます。「被災者」と一括りにするのではなく、多様な一人ひとりを尊重、たったひとり、最後のひとりの声にも耳を傾けます。

CODEの目指すもの

さずなによる「地球市民力」の向上

国と国とがつながれない場合でも、人と人とはいつでもつながることができます。災害を機に各地との交流が続いているように、それぞれに慣習や文化の違いがあることを認めつつ、自然災害に対する共通言語を見だし支えあっていく。CODEは、そのさずなが「地球市民力」の向上に、そして世界の平和につながると確信しています。

持続可能で恢復力のある社会

防災・減災に取り組むには、地域のコミュニティとくらし、自然環境について考えることが欠かせません。従来の価値観によらない「もうひとつの社会」、つまり地域の自立や自然との共生を目指す持続可能なコミュニティづくりを提案します。これが、事前の備えと災害からの恢復力を高めることにつながります。

特定非営利活動法人 CODE海外災害援助市民センター

〒652-0801 神戸市兵庫区中道通2-1-10

TEL : 078-578-7744 FAX : 078-574-0702

E-mail : info@code-jp.org Web : www.code-jp.org

CODE

CODE 10周年記念シンポジウム

「寄り添いからつながりへ」

開会の言葉 CODE代表理事 芹田健太郎

今日は、私どもCODEのNPO法人としての10周年、節目の会によくおいでくださいました。私どもは単に10年を振り返るのではなくて、これから先の10年、若い人たちに手渡していく、そういう目的を込めて今回の会を開かせていただきました。

NPO法人として出発するに当たりましては、

現知事からエールを送っていただきました。そして今日、また兵庫県からは吉本副知事に、公務でお忙しいなか、わざわざ来ていただきました。そして、皆さんとともに次の10年を考える機会にしたいと思います。よろしくお願ひいたします。

挨拶 兵庫県副知事 吉本知之

CODE海外災害援助市民センターが10周年を迎えるに当たりまして、そして関係者の皆様のご尽力により、このように盛大に記念のシンポジウムが開催されますこと、心からお喜びを申し上げたいと思います。本来ですと知事が参りましてご挨拶申し上げるところでございますが、所用がございまして、代わって私のほうからご挨拶を申し上げたいと存じます。

18年前の阪神・淡路大震災では、県の内外から、発災後1年間かけて138万人ものボランティアの方が駆けつけていただき、被災地の復興、また、被災者の支援に大きな役割を果たしていただきました。日本ではボランティアというものは根づかないのではないかなどと言われておりましたけども、この大震災を契機に、災害が発生すると多くのボランティアの方、また、NPOの方々が被災地に駆けつけていただき、まさしくボランティア元年の年であったのではないかと存じます。



そのような中で、このCODEの皆様方は世界各地で発生している災害に対する支援、海外支援の先導的な役割を果たしていただいております。そして、また、その支援の内容は被災者の心に寄り添った支援をやっていたいしている。このことに対して本当に心から敬意と感謝を申し上げたいと存じます。

防災・減災に関する国際貢献をしている、これは大震災を経験した私たちの重要な責務でもあります。その拠点である人と防災未来センターの10周年を機に減災社会の実現に向けた国際

支援のあり方の提言をいただきました。一つは、国際的な支援、受援の仕組みづくりを進めていくこと。二つ目には、子供、女性、高齢者、障害者、外国人など、災害の弱者に対する細やかな配慮を持った国際支援を行っていくこと。三つには、災害が起こる前の予防にも力を入れていく、この三つがあります。この提言を踏まえ、国際防災復興協力機構（I R P）、アジア防災センター（A D R C）など、H A T 神戸に集積している機関と連携しながら精力的に国際防災協力活動を展開しております。

世界の自然災害は、1970年代に比べて3倍にも増加をしています。地震だけではなく、風水害の災害も増えてきております。まさに災害の世紀を迎えているというような状況ではないでしょうか。災害のリスクが深まる中、海外の被災地では風土や生活習慣に即した、きめの細かい支援が求められております。被災者に寄り添った支援を実戦しておられるC O D E の活動、これはたいへん心強い限りであります。今後とも、培ってこられた経験やネットワークを生かして、より一層充実した支援活動の展開をご期待申し上げるところですし、また、県といたしましても、できる限りの支援をしてまいりたい、このように存じている次第でございます。

最後になりましたが、本日のシンポジウムが有意義なものになりますこと、そしてご参集の皆様のご健勝にての今後のますますのご活躍を祈念いたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。皆様とともに国際貢献に頑張ってまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

第1部 基調講演
「寄り添いからつながりへ——市民による世界の被災地復興支援」
CODE代表理事 芹田健太郎

せりた けんたろう
◆芹田 健太郎

CODE代表理事。1941年中国（旧満州）生まれ。京都大学大学院法学研究科博士課程中退。パリ大学博士課程で研修。神戸大学大学院国際協力研究科長、神戸新聞客員論説委員、総理府（現・内閣府）国際平和協力本部事務局人道救援物資協力問題検討委員会座長等を歴任。2013年4月1日より京都ノートルダム女子大学長。愛知学院大学法科大学院長・教授。神戸大学名誉教授。



はじめに

人は、なぜ、災害のとき、他人（ひと）を助けようとするのでしょうか。それは人がすべて繋がっているからとしか考えられません。人間は一つであり、人間の連帯が基礎にあります。人は災害に遭ったとき、まず自分の命を助けようとします。いわゆる自助です。ついで、周りの人たちと互いに助けあう。向こう三軒両隣による互助です。その間に、やがて、共同体の救助を専門とする人たちが助けに入ってくる。公助です。公助は、市境をも、府県境をも、国境をも越えます。そして、復旧が始まり、復興へ至る。これが災害発生（発災）からの時系列であり、この流れの中で被災した人たち（被災者）と支援の関係を多面的に捉えなければなりません。私たちは「この中に」いるのです。

一、CODE10周年2012年度基本方針

さて、私どもは2012年度基本方針を、昨年4月、次のように書きました。

1995年12月、私たちは「市民とNGOの『防災』国際フォーラム」を開催し、あらゆる表現を用いて、

お互いの痛みを共有し、阪神・淡路大震災を忘れない誓った。しかし、昨年の3・11からは、表現する言葉さえ失い、呆然とした。もがきながらも「3・11」と向き合うことだけは忘れなかった。

CODEは未曾有の東日本災害に対して、10年間にわたって繋がりを築き上げてきた海外の被災者やNGOからの支援のメッセージを、被災地NGO協働センターを通じて東日本の被災者のもとへ届けてきた。人と人のつながり、被災者に寄り添っていくことの意味合いを、あらためて深くかみしめた。

CODEが発足して満10年を迎えた。この間に立ち上げた海外の災害に対する救援・支援活動は、前身時代を含めて50回を数える。最近の災害の記録を見ると、日本における災害の発生率が世界でも上位を占めている。世界屈指の災害列島にいるからこそ、世界の災害に敏感にならざるを得ない。

災害を未然に防ぐことはできなくても、災害を減らすことはできる。「減災」は阪神・淡路大震災以来17年間、私たちが追求してきた理念である。同時に、被災者の自立と復興を支援することによって、厳しい状況から一步一步前へ進もうとする被

災者自身の歩みを支えていく自律的復興をめざしてきた。一人ひとりの被災者に向き合い、最後のひとりまで救うという関わり方が可能だと手応えも感じてきた。

17年前、私たちは震災直後の被災地から、次のような「神戸宣言」を掲げた。

被災地の私たちは、自ら「語り出す」「学ぶ」「つながる」「つくる」「決める」という行動を重ね、新しい社会システムを創造していく力を養っていくことから、私たち自身の復興の道を踏み出していくことを、強く呼びかける。

新しい社会システムが未だ十分に育っていない中で、新しい巨大災害に遭遇した。大地震、大津波、原発災害というトリプル巨大災害は、私たちに「いのちを大切に」「自然との共生」「人間ひとりでは生きていけない」という17年間大切にしてきた言葉の重みをよみがえらせた。「1・17」から「3・11」への歩みを振り返り、未曾有の災害から立ち上がりていく「3・11」以降の未来へ向けて、あらためてこうしたメッセージを発信したい。

福島の原発災害を契機に、「原発に依存しない社会」と「原発のない世界」へ向けて、歴史は動き出した。福島の被災地は21世紀社会と文明に大きな変化をもたらす発信地となる。ふるさとを喪失するかもしれない福島の人たちを見据えて、福島が世界の「フクシマ」として、被災地福島の人たちが人間の暮らしを取り戻すまで被災者に寄り添う。フクシマはまた、新たな海を越えた連帯を呼び起します。

「1・17」から生まれたCODEが、「3・11」の痛みを共有し、新たな連帯を探る。自然を力でねじ伏せるのではなく、自然との共生を求めて新たな災害に立ち向かう。

このような目標と課題を「寄り添いながらつながりへ——市民の手による世界の被災地復興」への

基本に据えたい。

二、CODEとは何か

「寄り添う」とは、目に見える具体的な行為です。

「つながる」とは、目に見えない抽象的な概念です。確かに、たとえば、仕合せなら、手をつなごう！という歌に見られるように、「手をつなぐ」行為は目に見えます。私たちは、「仕合せ」という目に見えないもの、抽象的なものを具体的な形に変えることができます。と同時に、「仕合せ」は、「心の中で」「つながっている」という、目に見えないものでも、表すことができます。「つながる」ということは、私たちが目に見えないけれど、「つながっている」という現実を具現化することになるのです。別言すれば、人間は一人ひとりが世界であり、独立した存在ではあるが、必ず、他の人間存在とつながっており、そのことを指して人間の連帯と呼ぶのですが、「つながる」ということは、その人間の連帯を現実化することです。CODEは、災害を契機に、人のつながりを現実化、つまり、目に見える形にしようと努めているのです。

ところで、CODEは、Citizens towards Overseas Disaster Emergencyの英語名の頭文字をとったものであり、直訳すれば、「海外の災害緊急事態に抗して闘う市民たち」となります。この意味では、We are CODE. と言えば、「私たちは海外の災害緊急事態に抗して闘う市民たちです」という意味になり、We are members of the CODE. と言えば、「私たちは、海外の災害緊急事態に抗して闘う市民たちの結集点となる市民組織、CODE海外災害援助市民センターの一員です」という意味になります。なおまた、codeという英語自体は、例えば、ナ

ポレオン法典Code Napoleonの例に見られるように、法典のほか、行為規範あるいは行動準則、の意味を持ち、私たちの意気込みとして、私たちが、災害救援のルール作りを先導し、正に私たちこそがその規範なのだ、と言う気概を持っているという意味を込めています。

三、CODEの目標である「最後の一人」の意味

1923年9月1日に発生した関東大震災を生きた東京帝国大学教授牧野英一に「最後の一人の生存権」という小冊子があります。牧野は教育刑主義を採ったことで知られる学者です。この論文の中で、第一世界大戦後のドイツのワイマール憲法と日本の動きに関して、主として所有権と契約の自由の変容を取り上げ、社会政策的な方向が著しいことを指摘し、たとえば、地主家主に無闇な追い立てを禁じた、関東大地震の2年前の大正10年の借地借家法とこれを拡大した翌年の借地借家調停法が関東大震災に際して発揮した意味を「人々の住居と営業とが地主と家主との所有権によって著しく脅威された」が、「住居と営業のために、ともかくも、安全を全うし、復興の基礎を築いたのは借地借家調停法のおかげであった」と言います。この調停の結果を基礎として、大正13年に借地借家処理法ができました。牧野は、生存競争との関連では、従来慈善事業と言われ、次いで、救済事業といわれたものは、いずれも、「所有階級の温情の発露」と見るべきものに過ぎず、今では、社会が社会として社会全体のために経営する事業となつた、と考え、「社会がその最後の一人のために生存権を保全せんとするの理想を意味する」と言っています。そして、一部の政治家は、行財政の整理を不急の仕事である社会事業から始めるべきであると言っているが、今日の情勢からすれば、社会事業ないし社会政策を大きな

問題として扱わないので「時期におくれた仕業」となっていると主張しました。この主張は、当時としては、極めて鋭く、今日でも当てはまる指摘です。しかし、牧野は、最後の一人の生存権を主張する根拠に、最後の一人まで戦うことを国民的理想的とした第一世界大戦を思い、最後の一人の生存権を保全することによって、その最後の一人まで必要なら戦わせることができます。つまり、最後の一人の生存権の原理は、牧野にあっては、国家をさらに強固にし、さらに偉大にし、さらに尊厳ならしめる原理として位置づけられているのです。

牧野の論調は画期的なものでした。しかし、私たちの言う「最後の一人の生存権」はまるで異なるものです。

現代社会の現実では、多数者は常に強く、少数者は弱い。阪神淡路大震災のときの経験に照らせば、弱いのは、高齢者、障害者、こども、外国人、失業者などの少数者でした。経験的に、多数者の幸福は常に確保されている、と言えます。多数決原理から考えても多数者の幸福は実現できるのです。そうであれば、少数者にこそ目を向けるべきでしょう。

仮に、ここに100人がいるとすれば、多数は51人、重要問題を決める際の3分の2多数は67人、そして、最大多数は99人です。つまり、我々の民主主義では、最後の一人はどうしても切り捨てられるのです。しかし、最後の一人という言葉には我々は特別の思いを持っています。阪神淡路大震災の、あの1月17日、身を切る寒い闇の中の救出作業、その後の壊れた建物の中からの救出作業でも、最後の一人が助け出されるまで、私たちは必死に祈り、助け出されて安堵しました。その最後の一人の重さです。このことは、3・11の経験でも示されました。本日ご参集下さったアフガニスタン、中国四川省、

ハイチの地震でも同じ思いを持たれたことだと思います。

私たちは、その「最後の一人」にこだわります。民主主義の立法原理は、最大多数の最大幸福です。

四、CODEは誰を代表するのか

——「最後の一人」からの発想の転換

歴史は、周知の通り、一人の独裁から貴族制、民主制へと進み、直接民主制から間接民主制、そして、代議制民主主義が生まれました。選挙で選ばれた者が国民代表として政治に携わっています。

それでは、NGOは誰を代表しているのか。

NGOは、現在の岩手県花巻市に生まれ若くして亡くなった宮沢賢治「雨ニモマケズ」風に言えば、「東ニ病氣ノコドモアレバ／行ッテ看病シテヤリ／西ニツカレタ母アレバ／行ッテソノ稻ノ東ヲ負ヒ／南ニ死ニソウナ人アレバ／行ッテコハガラナクテモイトイヒ／北ニケンクワヤソショウガアレバ／ツマラナイカラヤメロトイヒ／……／ホメラレモセズ／クニモサレズ／サウイフモノニ／ワタシハナリタイ」という心境です。しかし、最も大事なことは「たった一人」の人を代表していることです。そのひとりは「最後の一人」のことです。どういう意味なのでしょうか。

「最大多数の最大幸福」いうのは、18世紀から19世紀にかけて生きたイギリスのベンサムの立法原理としての主張です。最大多数の最大幸福は、平等な人々、つまり最大多数から選任される政治家が国家権力を行使する場合に実現されます。この考えは、万人の権利の拡大を望み、階級的な権利享有に彩られていた少数者の特権階級社会という古い前提を廃止するのに役立つたし、政治的には、ベンサムはイギリス急進主

義の指導者として、意図せずに社会主义学説への道を用意した人として評価されています。しかし、既に触れたように、最大多数では、必ず、最後の一人が切り捨てられます。ということは、最大多数の幸福は、いわば99人の幸福のことです。

私たちの民主主義では、私たちが意識しているかどうかは別として、最後の一人は必ず切り捨てられる。NGOは、その最後の一人を代表することを任務としています。私たちの経験では、多数者は強く、議会でも多数派を占め、行政をも牛耳る。ということは、支援は社会から来る、つまり、具体的には、行政からの支援であるので、最後の一人には届かない可能性が高くなります。そこで、NGOは、踏んづけられても声も上げられない、行政から抜け落ちる支援に力を注ぎます。多数決原理から考えても多数者の幸福は実現できるので、NGOは社会的な弱者を代表し、その幸福を図るのです。

五、災害に際しての現実の国の役割

(ア) 災害は、通常、自然災害、人為災害、紛争災害と、三分類されます。紛争災害には、日本からは自衛隊が派遣され、諸外国からは軍隊が派遣されます。この場合、当然のことながら、外国軍隊の法的地位が問題とされます。一般に、震災が発生すると、支援のために被災国に入国することが必要です。国にしろ民間にしろ、入国が認められなければ被災者にアクセスできません。国境なき医師団(MSF)の創設者のひとりクシュネールは、何度くらい国境を越えたかと、あるとき記者に問われて、偶数回と答え、その心は奇数回であれば、今ここには立っていないであろう、と答えたと言われます。支援国にはこのような答えは許されない。民間人にとっても危険が多すぎる。軍隊が被災国の同

意なく入国すれば侵略となります。自然災害であっても同様です。東日本大震災における米軍の活動は日米安保条約が存在したからスムーズに行われたのです。紛争災害の場合における各国軍隊の派遣には自然災害の場合よりさらに厳しい合意が必要とされます。

いわゆる人為災害の場合には、たとえば世界最悪と言われたインドのボパール化学工場事故では、発生した有毒ガスにより2万人前後の人々が亡くなつたといわれています。ここでは一般的な環境問題のほか、大きな損害賠償が問われ、人々の健康被害が問われました。チェルノブイリの原発事故や福島の原発事故では、健康被害の永続性が問われ、また損害賠償額も膨大になり、国際条約による規制も問題となります。

(イ) 被災国の役割はどういうものか。国家主権の当然の帰結として被災国が自国に住む内外の人たちを保護するのは、内外人平等主義から当然のことであり、国の主要な義務です。

しかし、阪神淡路大震災のときも、内外人平等の貫徹は難しかつた。義援金の配分や弔慰金に関して、外国人の場合住民だったか否かの証明に困難がありました。もっとも、この点は、外国人に限られたものでもなかつた。

外国からの支援に対して、神戸の場合、例えば当初救助犬の入国を断つた。四川大地震での中国の例もあります。被災国がその主要な義務を果たし得なかった場合、他の国家、国際機関、民間団体には何ができるのでしょうか。

中国に対しては日本は緊急援助隊の派遣を申し入れ、当初は断られ、結局受け入れられたが、時機を逸した派遣では生存者救出は叶いませんでした。

1990年代に特にフランスで論じられた、いわゆる人道的救援権論には次のような背景がありました。1967年5月にピアフラがナイジェリア

からの分離独立を宣言し、ナイジェリアは内乱に陥つたが、その内乱も1970年1月に終わり、これを契機に国境なき医師団がフランスで創設され、フランスでは人道援助の議論が諸国に先駆けて活発に行われたのです。しかし、1991年に国連総会が採択した「人道緊急援助協力」決議（四六・一八二）にも見られるように、諸国は、西側諸国による内政干渉を感じ取り、救援活動の受け入れ国の同意に固執し続けました。

世界を大きく動かしたのは、2004年12月のスマトラ沖地震です。発生したインド洋大津波によって23万人という犠牲者が出来ました。翌年1月18日から始まった国連防災世界会議には天皇皇后両陛下のご臨席があり、各国は大臣たちを参加させ防災や復興が論じられました。毎年世界では1億1千万人が被災し、10万人の命が奪われていると言われます。被害状況は、特にアジアでは発生件数の約4割、死者数の約6割、被災者数の約9割、被害額で約5割にも及ぶといわれ、しかも、災害による犠牲者の大半が低所得国、中低所得国に集中しており、災害と貧困の悪循環を引き起こしています。こうした状況は、従来のような人道的干渉や保護する義務といった先進国中心の理論構成では解決するのは難しく、より根本的に、貧困解決策をこそ論じるべきでしょう。

六、現実に、国家、国際機関、民間団体の支援活動に際し採っている原則は何か

支援活動に際して採る原則は、通常、人道や非差別が言われます。しかし、最大の原則は、人間の尊厳を尊重することであり、人権諸条約の定める人権の遵守です。なぜなら支援の対象は、被災国ではなく、被災した人間であるからです。しかも、「人」は、抽象的な人ではなくて、具体的な女性、子ども、障害者、高齢者で

あり、いわゆる社会的弱者です。

国際的活動の原則に関しては、平和維持活動で言われた「中立性・不偏性」が取り上げられます。前述の国連決議は「人道・中立・不偏」を掲げるし、国連国際法委員会特別報告者もこの線で論じているように思えます。

確かに、インド洋津波の際にはインドネシアのアチェ州に反政府運動があり、内乱があったので、中央政府はここへの外国人の立ち入りを抑え、他方でアチェの独立運動家たちも嫌がりました。CODE代表としては、生命の危険もあり、ここへの支援にスタッフを送ることを見送りましたが、内戦中の地域における自然災害の場合には、確かに政治的中立は必要です。しかし、極めて限定的でしょう。むしろ、その後の支援の中で、復興の主体は被災住民であるので、住民に近い地方自治が認められるように仕向けることこそが大きな意味を持つものと思われます。

なお、不偏については問題があります。国家については、国家が国民代表によっている以上当然の要請であり、一般的にその支援活動に偏りが生じることは許されませんが、NGOの場合「最後の一人」を代表するという意味では、またその規模は国家にとても比肩しうるものではなく、限定的であり、そもそも最初から「不偏」をモットーにすることはできません。国の支援から滑り落ちる人たちこそがNGOの対象なのです。これは、形の上では国の補完のように見えますが、単に国の支援の補完というのではありません。国に言われて、国の支援の及ばないところに目を向けるのではありません。国に言われなくとも、そこに目を向けるのです。不偏は、中立でさえ、NGOにとって相容れない、というべきです。国に規制されてボランティアに行かないなどということは、およそ考え

られません。もし、国に行くな、言われてそれに従って、行かないとすれば、それは正にNGOの存在の自己否定です。

最後に一つ課題を指摘しておきたいと思います。阪神淡路大震災でも、東北の場合でも、とくに原発事故との関連では、情報公開が極めて重要であることです。情報は、福島の人たちの避難行動に大きな影響を及ぼした。少なくとも今回CODEに関して言えば、直接関連するスタッフの福島入りは、情報が不十分、不正確であり、二次被害を恐れたので、当初認めませんでした。仮設住宅に住む人たちに關しても、とくに高齢者等については十分な情報の共有が必要です。災害により障害を受けた人たちについても、単に行政のみならず、NGOにも、個人情報保護との兼ね合いもあるが、公開し、共有することが望されます。最後にこの点を指摘しておきたいと思います。

終わりに

しかし、最も重要なことは、何よりも被災者の必要に耳を傾けることです。被災者の小さな「つぶやき」に耳を傾け、これを拾うことです。外国の被災者に仮設住宅を建設したり、移設したりするに当たっても、被災者の声、文化を考慮すべきであって、支援者側の一方的「善意」は、長い目で見た、眞の意味の支援にはならない。何よりも、被災者に「寄り添う」ことが重要です。それによってはじめて、人はつながることができるのです。ご静聴ありがとうございました。

第2部 パネルディスカッション 「支援と受援のあり方」

登壇者紹介および各国の背景

◆コーディネーター／室崎 益輝

C O D E 副代表理事。1944年生まれ。京都大学工学部建築学科卒業後、京都大学大学院を修了。その後、京都大学、神戸大学で建築と防火等の研究に携わり、1987年に神戸大学工学部教授、1996年に神戸大学都市安全研究センター教授。2004年4月より独立行政法人消防研究所理事長、2006年より消防庁消防研究センター所長。2008年4月から、関西学院大学総合政策学部教授・ひょうごボランタリープラザ所長。

◆プロジェクト報告／村井 雅清

C O D E 理事・事務局長。1950年神戸市生まれ。高校を卒業後、神戸の港湾で8年間就業した後、阪神・淡路大震災発生まで長田のケミカルシューズ業界に従事。震災後「ちびくろ救援ぐるうふ（現・ぐるうふ“えん”）」事務局長（のち代表）として「たったひとりの命・暮らし」を見つめる救援活動に取り組む一方、「阪神・淡路大震災『仮設』支援N G O連絡会（現・被災地N G O協働センター）」代表となり現在に至る。「震災がつなぐ全国ネットワーク」顧問。「しみん基金・K O B E」副理事長。2006年4月より神戸学院大学客員教授。

◆パネリスト／ルトフ・ラフマン（アフガニスタン）

Lutf Rahman

現地N G O S A D O*コーディネーター

(*Social Services and Agriculture Development Organization)



2001年、C O D E の前身であった救援委員会は、空爆で被害を受けたアフガニスタンの支援活動を始めました。女性自立センター支援、女子学校の校舎再建や生活水路カレーズの復旧を行い、2003年には現在まで続く「アフガニスタンぶどうプロジェクト」を開始しました。日本で集めた「ぶどう基金」約300万円を原資として住民が運営する「ぶどう組合」に託し、農家の方々が畠を再建するための融資として利用されています。最初の融資は288世帯に対して行われ、翌秋の収穫後、返済されたお金はまた別の家族に貸し付けられました。毎年これを繰り返し、2012年4月までに延べ519世帯が基金を利用するまでになりました。ラフマンさんはミールバチャコットのぶどう組合をサポートしつつ、C O D Eとの間のコミュニケーションを担ってくれています。

2007年から2009年にかけてはJ I C A草の根技術協力事業（地域提案型）として農業技術研修

を実施し、アフガニスタンから来日された研修生6名は、ぶどうの有機栽培のための剪定方法や、棚式の栽培方法、水の問題を解決するための点滴栽培、病気の解決法などを山梨県と兵庫県で学びました。その後研修生は学んだことを積極的に地元に伝えています。特に「棚式栽培」を現地で採用したところ、収量が2倍以上も増えたそうです。羊や鶏の糞で堆肥を作るなど工夫をし、研修成果を活かして積極的に有機栽培に取り組んでいます。しかし、有力だったパキスタンの市場が政治情勢等によりほとんど閉ざされてしまい、新たな販路を求めて活動を行っています。

◆パネリスト／彭 廷国(中国・四川省)

Mr. Peng Tingguo

四川省北川県光明村医師



2008年5月の地震発生後、スタッフ吉椿雅道はボランティアとともに北川県光明村で瓦礫の片付けを始めました。最初は外国人に戸惑っていた彭医師でしたが、毎日炎天下の中泥だらけになって働くボランティアを見て、少しずつ心を開いてくれました。2010年、この光明村に、お年寄りを中心とした住民の拠り所となる「老年活動センター」を建設することが決定しました。森に囲まれた静かな場所で、駐車スペースなどを含む総面積は約1000平米、センターの築面積は約380平米です。「伝統的な木造住宅は地震に強かった」という教訓のアピールを込めて、釘一本も使わない伝統軸組み構法で建てられた木造建築で、耐震性も考慮されています。2011年9月には完成式が行われ、CODEの芹田代表や秦正雄コーポこうべ常務理事らにも参加いただき、村のお祭りとともに式典が催されました。

同センターは毎日解放され、高齢者を中心に利用されています。麻雀をしたり、お茶を飲んだりして村民の憩いの場・語らいの場になっています。地域活動の拠点としても使われ、緊急時には避難所としても機能します。センターのすぐそばにある衛生室（診療所）の彭医師が鍵の管理をして、センターの戸締りを担っています。

村の書記によると今後、CODEに頼るだけでなく自分たちで収益となる事業を行いたいとの話があがっています。センターの維持費を捻出するため、そして光明村をより発展させるためにも村民による「農家楽」（郷土料理や娯楽などで農村での余暇を楽しむ施設）の運営を検討しています。現在、独り暮らしの高齢者への食事提供や農家楽運営に向けて、村民自身の負担でセンターにキッチンを設置しています。CODEは、今後も村民と協議しながら復興に向けた支援を継続していきます。

東日本大震災では光明村からもたくさんのメッセージと義援金をいただきました。去る2012年3月には金沢大学と共に北川県光明村の被災者ら4名を日本に招聘し、東日本大震災の被災者との意見交換「四川・能登・東北被災地交流会」を行い、国境を越えて痛みの共有が行われました。

◆パネリスト／ジャン・クロード・レフェルブ(ハイチ)

Mr. Jean-Claude Leferve

現地NGO G E D D H*事務局長

(*Groupe d'Ecologie pour le Developpement Durable d'Haiti)



G E D D Hは、首都から40kmほど西にあるレオガン市に拠点をおくNGOです。ハイチで1976年から医療活動に貢献してこられた日本人医師、シスター須藤昭子さんのもとで炭焼きを始めたグループがきっかけとなってできたNGOで、植林や農業研修などを積極的に行ってこられました。シスター須藤は多くの患者さんを診られるなかで、人々の栄養状態の悪さが大きな問題だと考えられ、ハイチの人たちが自分で食べ物をつくり、自然を再生していくようにと、自ら農業を始められました。

いま、G E D D Hの総会にはハイチ全土から300人以上が集まるほどのネットワークができています。G E D D Hはより多くの人に技術を伝えるために農業技術学校をつくりたいと希望していましたが、震災によって延期となっていました。この学校建設をC O D E がお手伝いさせていただき、実現に向けてすすめています。ハイチには毎年ハリケーンが襲来し、その土砂災害予防のためにも植林は大切です。ハイチのマルテリー大統領も今年は「環境の年」だと宣言し、今後「ハイチの食糧自給率を70%にする」と言いました。このような全国的な動きのなかで、G E D D Hの果たす役割はますます大きくなっていくと考えられます。

なお、C O D E はハイチ地震直後からメキシコから海外研究員のクワウテモックを派遣し、避難キャンプ支援にあたりました。2011年には現地NGO「A C S I S」による女性の自営業者向けマイクロファイナンス支援、2012年には被災地の女性や子どもが集まる場・支援団体どうしのつながる場として「日本ハイチ協会」の拠点支援を行いました。

パネルディスカッション「支援と受援のあり方」

1. プロジェクト報告

C O D E 理事・事務局長 村井雅清

これから、芹田代表の基調講演を受けて「支援と受援のあり方」についてパネルディスカッションを行いますが、それに先立ち、C O D E の3カ国での活動について私から簡単に説明させていただきたいと思います。

阪神・淡路大震災から18年が経ちました。芹田代表の講演にあったような理念をいつも胸に携えながら活動してきたつもりですが、十分実現できたかどうか、ディスカッションの中で浮かび上がればと思っております。

◆アフガニスタン

まず、アフガニスタンの歴史について簡単に触れておきたいのですが、時間の都合で詳しくは資料をご覧いただければと思います。1880年に英國の保護下に入り、その後、ソ連が介入して、またアメリカ、イギリス、そして日本という形で介入します。おそらくこの超大国と言われる国の介入によって、アフガニスタンの混迷というものがずっと続いていると言えるかなと思っています。私たちは2001年から正式にかかわるわけですが、その中でアフガニスタンは2004年に新憲法を採択して大統領選挙も行われ、2005年には改めて総選挙も行われました。ご存じのように、昨年（2012年）7月には2回目のアフガニスタン東京会合が開催されています。

アフガニスタンの歴史

| | |
|-------|-------------------------------|
| 1747年 | ドゥラーニー王朝成立 |
| 1880年 | 英國の保護下に |
| 1919年 | 再度、独立を達成 |
| 1973年 | 軍事クーデターにより王制から共和制に |
| 1978年 | 軍事クーデターにより人民民主党政権成立 |
| 1979年 | ソ連の軍事介入、カルマル政権が成立 |
| 1986年 | カルマル政権からナジラム政権に |
| 1989年 | ソ連軍撤退 |
| 1992年 | ナジラム政権崩壊、各派閥の内戦状態継続 |
| 1994年 | タリバーンの台頭 |
| 1996年 | タリバーンがカブールを制圧、その後も支配を拡大 |
| 2001年 | 「9・11」事件発生 |
| 2001年 | 「10・7」—米英軍による空爆開始 喀什政権発足(12月) |
| 2003年 | 憲法草案作成(12月) |
| 2004年 | ロヤ・ジルガで議會選を採択 大統領選挙(10月9日) |
| 2005年 | 総選挙(10月18日) |
| 2012年 | 東京でアフガニスタン会議が開催される |

アフガニスタンについて

面積: 65万2,225km²

人口: 3,532万人(2011年・世界銀行)

首都: カブール

言語: ダリー語、パシュトゥー語、ウズベク語、

トルコマニー語、バシャイー語、

ヌーリスタニ語、パローチ語など

宗教: イスラム教

一人あたりGNI: 470USドル

主要産業: 農業(小麦、大麦、

ジャガイモ、米、アーモンド、

サトウキビなど)



アフガニスタンでは今、人口がかなり増えており、状況はより厳しくなっていると言われています。2001年から正式に支援を開始したと言いましたが、実は、C O D E の前身である緊急救援委員会のときに（※注：1995年のサハリン地震以来、災害の都度、委員会を組織して活動していた）、私たちは1998年に同国北東部でおきた地震の支援を行いました。そのときはペシャワール会（※注：パキスタン、アフガニスタンで医療・農業等生活支援に取り組むN G O。現地代表は中村哲さん）を通して200万円ほどの支援をしました。それから、2001年のすぐ翌年、2002年に北部のナハリンというところで地震がありました。そのときには当時いた鈴木隆太というスタッフがすぐさま被災地に行って支援活動を展開しました。

大事なポイントとして、C O D E の活動は自然災害の支援がメインですが、アフガニスタンで初めて紛争後の支援に踏み切ります。当然、非常に長いかかりが予測されました。実はC O D E は内規で2年以上は支援を続けないと合意しております。緊急救援ではないのですが、復興へつながる活動として位置づけているわけです。しかし、アフガニスタンのように、この厳しい紛争災害後の支援にかかると、非常に長くなります。したがって今、C O D E は10年を超えて今に至っても活動を続けていますが、これはN G O の世界ではある意味、災害救援と

いうよりも開発支援という領域に入っていると言えます。

2001年以降、アフガニスタンの主要な農産物であるぶどうの畑が壊滅の危機にあるという状況に出会い、私たちはぶどう畑の再生プロジェクトを立ち上げます。これが現在に至るわけですが、300万円を原資としていわゆる小規模融資、マイクロファイナンスという形で農家に再建資金を貸し付けます。これは、日本全国の皆さんに「ぶどう基金」として1口3,000円、あるいは3口で9,000円といった形で支援をいただいて集まったお金です。借り手は当初288世帯に始まり、10年で延べ519世帯にまで増えています。



最初の原資である300万円には10年間で一度も追加をせずに、2%の利子というルールを持って回転しております。ただ、現状では厳しい状況もありますが、それは後ほどパネリストのラフマンさんに話を聞いていただきます。

アフガニスタンは政治が非常に不安定であり、治安の状況でこちらからの訪問が難しくなったため、2007年から2009年の3年間、JICAの草の根技術協力事業により現地から研修に来ていただきました。研修生には兵庫県の佐用町および山梨県のぶどう農家で、ぶどうの有機栽培を勉強していただきました。そこで得た大きな学びは「品種に勝る技術なし」ということです。実はアフガニスタンのぶどうは4,000年前からの原種として発見されており、世界最古です。つまり、アフガニスタンで生まれるぶどうの品

種はどこよりも美味しいという可能性を秘めているということです。有機栽培を行うには、アフガニスタンから生まれる新しい品種を育てるということがポイントだということを学びました。

JICA草の根技術協力事業
(地域提案型)
アフガニスタン農業研修
2007～2009兵庫県、山梨県

「品種に勝る技術なし」
アフガニスタンのぶどうは4000年前から育っており、世界最古である。
一段階、アフガニスタンの干しぶどうは世界市場の70%を占めていた。よって、新しい品種を見いだし、それを保護し、増やすことが大切であることを学んだ。



すばらしいのは、このときの研修生の皆さん、「そういう話は自分の親父やおじいさんから聞いていたな」ということを思い出されたことです。つまり、自分の中からの、いわゆる内発的な力というものを呼び覚ますことになったわけです。

このように、アフガニスタンでは技術支援を含め、小規模融資を行なながら現在も支援を続けています。これは地域内ではどんどん広がりつつありますが、後ほど紹介するハイチの農業への支援と比べると、アフガニスタンでは次世代へ引き継ぐ仕組みというものがまだできていません。これから課題だと思っています。

◆アフガニスタン支援のポイント

- ぶどう農家自立支援
 - 最初に300万円を支援して以来、CODEからは追加の融資を行っていないが、支援を受けている世帯は倍増している。
 - 日本で行った農業研修(2007～2009)を受けて、従来のぶどう栽培方法から有機栽培にシフト→持続可能な農業を実現しつつある

◆中国・四川省

中国は2008年、四川省で大地震が発生しました。この地震の前にミャンマーでサイクロン被害が出ており、私どもの事務局次長である吉椿雅道が既に中国でミャンマー（ビルマ）とのコ

ンタクトを探っている矢先に中国で地震が起きたため、すぐさま四川省へ移動してもらったというところから始まります。非常に広範囲での大規模地震になりましたが、吉椿はこの広域のほとんどの地域に入っていって、状況の観察をしながら被災者との対話を繰り返しています。



最終的には北川県の光明村という村に出会いました。191戸の家屋全てが被害を受けているという壊滅状態でした。以後、この村にかかわることになります。最初は、日本から来た彼らに対して村人は非常に怪訝な目で見ていた頃もあります。しかし、毎日毎日ひたすら瓦礫の片づけをするうち、村人の態度は変わっていきます。仮設住宅の建設の手伝いをし、あるいは地域の祭りと一緒に企画したりしながら、また、阪神・淡路大震災から学んだ建物の耐震の重要性などを伝えながら続けてきました。そのなかで、光明村の村民との信頼関係を築いてきたわ

けです。



エピソードとして、実は今回来ておられる医師の彭さんは日本人が嫌いだったんですね。でも、今回の吉椿を初め、ボランティアが毎日片道3時間かけて村に通う姿に感動して日本人が好きになったということです。プライベートなことでしょうけれども、彭さんのお孫さんの名前は、吉椿雅道から「雅」の1字をとってつけたということです。

耐震ということでは、もちろん中国はある意味で本家でしょう。すばらしい耐震構造を持った伝統建築は四川大地震でも壊れませんでした。そこで、四川大学の専門家にデザインをしていただきながら、私たちが住宅再建のアドバイスをしてきたという経緯もあります。

そして最終的に「老年活動センター」というものをつくります。これは日本で言う宮大工のような専門家の方が、釘を一本も使わない伝統構法で建設しました。このセンターは地域の拠点、コミュニティの人々の居場所であり、また、災害時の避難所にもなります。また、農家樂と言う農村観光やエコツアーのような取り組みにも使われ、彭さんがその後の展開をご存じですので、後ほどご紹介いただけると思います。



課題としては、地震で被害を受けた村民は住宅再建のために高額なローンを背負わされてしまうのですが、その返済のために出稼ぎをしなければいけません。もともと出稼ぎはあったのですが、今まで一家に1人で済んでいたところが、2人、3人と出稼ぎに行くために、実はそれぞれの被災地の村に残っているのは高齢のおじいさん、おばあさんと孫だけという事態になっています。そういう意味では、この老年活動センターが少しでも地域における経済の活性化に役立てばという希望を持っています。

- ◆中国・四川省支援のポイント
 - ・コミュニティ拠点の支援
 - ・地域経済の活性化
- ◆課題
 - ・住宅再建はほぼ完了
 - ・高額ローン返済の困難→出稼ぎに拍車
 - ・復興のソフト面の弱さ
 - ・大規模な再建とその後の管理運営
 - ・対口支援では基礎自治体の村までは届かない。

◆ハイチ

ハイチはご存じの通り、中南米カリブ海に浮かぶ小さな島にあり、隣はドミニカ共和国です。



首都はポルトープランスというところですが、今回の地震では大統領府や裁判所が壊滅的になって、首都周辺が大きな被害を受けております。

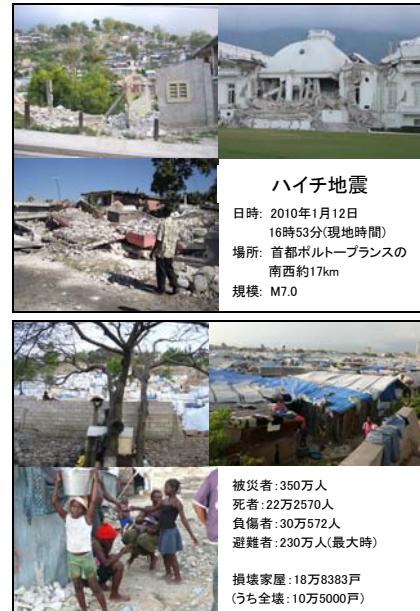
ハイチは非常に厳しい歴史を辿ってきています。1804年にフランスから独立するわけですが、このときに独立のための巨額の賠償金を宗主国フランスから要求され、支払いに約100年かかりました。おそらくそのときの体験を今も多少なりとも引きずっているのかなと思うのですが、

その上に1915年～1934年、アメリカによる軍事支配が行われます。

ハイチの歴史

| | |
|------------|---------------------------|
| 1804年 | フランスから独立(ラテンアメリカ発の独立国) |
| 1915年～34年 | アメリカによる軍事支配 |
| 1957年～86年 | デュバリエ独裁政権 |
| 1987年 | 民主憲法発布 |
| 1991年 | 軍事クーデター |
| 1993年 | 国連ハイチ・ミッション(UNMIL)設立 |
| 1997年 | UNMILがハイチから撤退 |
| 2004年2月 | 武力衝突 |
| 2004年4月 | 国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)設立 |
| 2010年1月12日 | ハイチ地震発生 |
| 2011年5月 | ミシェル・マルテリー大統領就任 |

1987年には民主憲法を発布しますが、その後軍事クーデターが起きてしまいます。国連ハイチ・ミッション(UNMIL)、のち国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)が入り、何とか立ち直ろうとしているとき、2010年1月12日に地震が発生しました。MINUSTAHは増員され、日本のPKOも現地で活躍しました。2011年5月にミシェル・マルテリー大統領が就任しましたが、残念ながら地震以降、まだ30万人以上の方がテント生活をされており、復興にはほど遠いような現実であります。



支援のために、CODE海外研究員のクワウテモックをメキシコから派遣しました。彼は1985年のメキシコ大地震後の再建に尽力したNGOのリーダーです。阪神・淡路大震災を機に

出会い、中南米での災害時には彼に協力してもらいます。

今回もすぐハイチのレオガンという街に行き、移動診療所の運営や、あるいは神戸からのメッセージを壊れたFM放送局から発信するなどしました。パネリストのレフェルブさんもレオガンの方ですね。また、AC S I S というNGOを通して、女性向けのマイクロファイナンスをやってきました。ハイチは露天商と言いましょうか、小さな商いをされている方が多数おられます。被害を受けてもすぐに自分の力で稼ぎ、その稼ぎでもって立ち直っていくという道筋があります。ただ、もともとの貧困というものが非常に厳しいため、なかなか這い上がれないという状況もあります。

最近もう一つ、日本ハイチ協会という団体の拠点をコミュニティの集まる場として支援していますが、ハイチにおける私たちのこれから支援の中心は、レフェルブさんのいらっしゃる G E D D H というNGOが立ち上げた農業技術学校の支援です。これはシスター須藤さんという医師が早くからハイチに入っておられまして、ハイチにおける医療の状態を改善するには、まずちゃんと食べられなければいけないということから、農業の大切さを説いてきたと聞いております。そこでG E D D Hを立ち上げて農業を広めていくという形に今なっていますが、学校をつくることによって、農業の大切さが次世代にも伝わっていきます。もちろん、今農業をしている人たちにとっての明るい未来をもたらすものではありますが、特に次世代へ伝えていく仕組みとなり得るだろうと私たちは思っております。C O D E としては、C O D Eが持つ多彩なネットワークを——C O D Eにある専門性も含めて——生かすことによって、さらにハイチにおける農業の大切さというものを浸透させる

ことができるのではないか、こんなふうに思っています。



芹田代表の基調講演の中にありました、災害と貧困のサイクルから抜け出すのはかなり難しいということが、特にハイチやアフガニスタンという貧しい国とかかわると浮かび上がってきます。そう簡単には解決し得ない課題もあるうかと思いますが、私たちは現地の人たちの声に耳を傾けながら一歩一歩進めてまいりたいと思っています。中身についてはこの後のディスカッションで、皆さんと一緒に考え、共有していけたらと思っています。

◆ハイチ支援のポイント

- ・ハイチの貧困は深刻であるため、「農業」が重要
→農業技術学校の建設支援
- ・持続可能な復興
→C O D Eの持つ専門性と知恵を活かす

2. パネルディスカッション

コーディネーター 室崎益輝

パネリスト ルトフ・ラフマン（アフガニスタン）

彭廷国（中国・四川）

ジャン・クロード・レフェルブ（ハイチ）

コメンテーター 村井 雅清

（1）現在の復興の状況について

○室崎益輝

それではパネリストの皆さんのご意見を聞きながら、CODEとのかかわりや、さらにそれを踏まえて国際的な災害支援・受援のあり方について考えてみたいと思います。今、村井事務局長からCODEの支援内容について報告がありましたが、それに対する補足あるいは訂正を含めて、それぞれコメントしていただきたいと思います。最初にアフガニスタンのラフマンさん、お願いします。



○ルトフ・ラフマン

初めに、アフガニスタン、特にミールバチャコットエリアを代表しまして、この場に呼んでいただけたことを感謝します。ご存じのように、災害は一瞬もしくは数分間のうちに起きます。ただ、そこからの復興にはとても長い時間がかかります。アフガニスタンではここ数年のうちに多くの人為的災害が起こっており、それからの復興には長い時間が必要です。

今朝、ある方から質問を受けました。それはラマダンについてです。ラマダンというのはイスラームの習慣で、1年のうち1ヶ月間、日中は何も食べないという月です。食べるものが無い人が世界中にたくさんいます。何も食べないで、やはりそのときに苦しんでいる人たちのことを思うのが重要であること、そしてその人たちのために食料をとっておいて分けるというような意味合いを持っているとお答えしました。

それは、先ほど芹田代表の話にもあったように、最後の一人を思うところにつながっていると私は考えています。CODEがアフガニスタンで支援を始めて10年になります。ナハリン地震の被災地でCODEは2つの学校を支援しましたが、昨年、そこを卒業した2～3名が大学へと進みました。アフガニスタンには首都に1つだけ大学があり、長い時間をかけて通うのです。

もうひとつの支援はぶどうプロジェクトです。開始時にはミールバチャコットにはほとんど住んでいませんでしたが、CODEの支援によって、人々がもとの村に帰ろうという希望が生まれたと思います。詳しくはまた後ほど紹介させていただきたいと思います。



○室崎

ラフマンさんは、芹田代表の言った「最後の一人まで」に触れて下さいました。時間があれ

ば、これは、海外の支援のあり方としてしっかりと議論を深めたいと思います。

また、ご存じのようにCODEというは小さな団体です。お金は全くありません。でも、そのちっぽけな組織でも、あるいはわずかなお金でも、その地域の人たちと一緒に力を合わせればとても大きな力になる。学校支援については後でまた詳しい話があると思いますが、ぶどうプロジェクトが地域に希望を与えてくれた、大きな支援を受けたと言っていただいたことはありがとうございます。

それでは次に、四川の彭さん、お願ひいたします。

○彭廷国

皆様、こんにちは。先ほど村井さんから光明村に関して説明いただきました。私はその村唯一の医者です。5・12の汶川、四川大地震は、私たちの住む村に大きな損害をもたらしました。世界の多くの方々から、またCODEの方々に支援をいただきました。その支援をいただきながら、村ではもう新しい西洋風のきれいな家が立ち並んでいます。このようになったのは国際的な支援を受けたことと切っても切り離せません。CODEに建てていただいた光明村の老年活動センターはうまく運営され、大きな影響を与えています。運営の詳しいことに関しては、後ほど詳しくお話しします。

○室崎

もう一度彭さんに少しお聞きしたいのですが、先ほど村井さんが、「彭さんは最初は日本人が嫌いだったけれど、CODEの吉椿さんが入ってきて、とても日本人が好きになった」と言いました。どうして好きになったのでしょうか。そのあたりの気持ちを教えていただけますか。

○彭

地震が発生したときに、国外から駆けつけて

くれた最初の援助が日本であり、また、村に来てくれたのも日本人の吉椿さんでした。最初、吉椿さんが村に来たとき、みんな「おかしいな」と思いました。一体日本人がどうして私たちのこの村に来るのかというのが理解できませんでした。吉椿さんとその友達のボランティアの方々が、何もほかのことは顧みず、毎日来て頑張ってくれました。その一日一日が数カ月となり、その数カ月がまた数年となりました。暑い中も、また雨が降っても風が吹いても、どんな環境の中でも被災地のみんなの家の、がけ崩れや家が壊れたところを整備してくれたりしました。吉椿さんたちは何かを欲しがってやっているのではなく、何の報酬も顧みずに、とにかく邁進して、毎日村民の手伝いをしてくれました。光明村のみんなが、そういう態度を本当に心の中から偽りのない行動だと感じました。そして、村の人たちの態度がだんだんと変わってきた。それで、もともと知り合いでもなかつた人が本当の友達になりました。



○室崎

先ほど芹田代表の話の中に「最後の一人まで」救うということがありました。支援が行き届かなくて本当に必要としているところに私たちは手を差し伸べなくてはなりません。光明村も小さな村で、なかなかその直後には中国政府の支援も入りませんでした。そこに、私たちが

1つの村をしっかりとサポートしようということになりました。彭さんのお話は、「支援というのは、助ける・助けられるという形ではなく、やはり誠心誠意力を尽くして信頼関係を築いていく」というご説明だったように思います。無理やり聞き出して申し訳なかったですが、どうもありがとうございます。

では最後になりましたが、ハイチのレフェルブさん。ハイチの場合はまだこれから支援が始まるところですので、現状なども教えていただければありがたいと思います。

○ジャン・クロード・レフェルブ

皆さんこんにちは。本日はご招待いただきありがとうございます。では、私たちがNGOとして経験してきたことをご報告して、共有したいと思います。特に、2010年1月12日、ハイチ大地震が起ったときにハイチの人々は日本からどのような支援を受け取ったかをお話しさせていただきます。ここでまず、ハイチの人々から皆さんに、この10周年おめでとうございます、そしてご支援ありがとうございますという言葉を伝えなければなりません。私たちが特に一番お札を申し上げたいのは、シスター須藤昭子様です。

ハイチは地震から3年経ちましたが、状況はますます悪化する一方です。首都であるポルトープランス、そして特に一番状況がひどいのはレオガン、私の生地です。震源地がレオガンだったんです。今に至るまで、何十万人の人々がテント生活を余儀なくされています。そして、実際に私たちが目にするところでは、このような仮設状態での生活の条件は日々悪化の一途をたどっています。

こうした状況ですから感染症も起こりやすくなってしまいます。特に、コレラが蔓延しています。それだけではなく、若い女性たちに対する

性的暴行が広がってきてています。そのため、何万人もの人がこのキャンプの仮設営の土地に住んでいられなくなってしまいます。さらに、こうした仮設テントは個人所有の土地の上に建てられていますので、そこから立ち退き要求が出ると、立ち退かざるを得ません。実は、地震の前からハイチでは住宅の不足が深刻な問題でした。ここでその理由を説明すると複雑な話になりますので割愛します。

しかし、そういった状況で2012年4月、ハイチ政府は住民の住宅のための特別政策というものを打ち出しました。この法令は、今後の住宅建設に対して特別の優遇策をとるというものでしたが、しかしながらその優遇策に具体的な条件が明記されていませんでした。貧困に見舞われた人たちがちゃんとした住みやすい住居で住めるように、問題を解決するような具体策が盛り込まれていなかったのです。特に、地震の被害に遭った家族たちの、その世帯を復興するという具体案がなかった。しかし、家をなくした人たちが新たに家を借りるための助成金はあまりに少なすぎます。

そこで、多くの人々はアムネスティ・インターナショナルがハイチに実地調査に来たときに陳情しました。特に、賃貸住宅について、どのような解決策があるのか途方に暮れていたからです。一旦家を借りたとしても、その後家賃を払い続けることが不可能な場合が多くたのです。また、このような世帯は、家族に十分な食料を確保する力もありません。したがって悲惨な状況になっており、ハイチは未だ多くの支援を必要としています。支援といっても技術支援が必要です。もちろん金銭的な支援も必要ですが、一番必要としているのは技術支援です。



○室崎

レフェルブさんが触れられたシスター須藤昭子さんのことにつきましては、このパンフレットの中にも書いてございます。須藤さんというすばらしいお医者さんが、1976年からハイチの人々の支援に入っておられます。お医者さんですが、むしろいろいろな意味でハイチの人々の生活支援をされています。そこにCODEがうまく結びついて、少しづつ今支援活動が始まっているということです。

それから、後半の話はとても大切なことで、これも本当は時間があったら最後に議論したいのですが、やはり貧困の問題、あるいは世界的な大国による財政的な収奪、という言葉が適切かどうかわかりませんが、それにより自立できない経済的な根底が復興を困難にしています。いまだ多くの方がテント生活をされており、地震直後とあまり変わらない状況に置かれているというお話をでした。

実は私がハイチの応援を一生懸命やろうと思ったときに3・11が起き、むしろ日本のように目が行ってなかなかハイチに目が向けられていませんでした。反省しないといけないと、今のお話を聞いていて感じました。

(2) CODEの支援による変化・影響

○室崎

三つの国と日本、あるいはCODEとの関係

を大まかに会場の皆さんに理解していただけたと思います。次に、CODEが今まで行ってきた取り組みについて、それぞれの方はどう思われているのでしょうか。あるいは被災地がどう変わっていったのか、CODEの支援がそれぞれの方々に与えた影響についてお話を聞きします。

今度は順番を変えまして、ハイチのレフェルブさんお願いします。これからCODEの支援が具体的に行われますが、先ほど技術者が足りないと言われましたので、この点でハイチの置かれている状況をもう少し詳しく説明していただき、村井さんが述べた農業技術学校についても詳しくお話ししていただければありがたいと思います。

○レフェルブ

ハイチは基本的に農業国です。ハイチの経済活動は、実は農業のみと言ってもいいくらいで、あまり大きな他の産業はありません。産業があったとしても全て農業ベースです。しかし、環境の悪化に伴って、農地の土壤劣化が始まり、農民の人たちがだんだん農業離れをするようになってしまいました。ということは、ハイチの食料事情にゆゆしき影響が出てきたということです。国民の食料生活を安定化させるだけの農業製品を十分生産することができなくなってしまうからです。

そこでGEDDHとしては、農業技術学校を設立することによって、この状況を何とか食いとめようと考えています。そして、今後、若い世代の人たちが農業に根づくようにと考えています。ハイチには農業専門大学、農科大学というものがあるのですが、これは実際の農業従事者のための学校ではなく、むしろお役人のための学校になっています。

そういった理由からハイチには農業の技術者

がいない。農業の現場ができる人がいないのです。それゆえ、私どもが必要としているのは農業に関する技術支援です。それによって、若い人たちがきちんとした研修を受け、実際に農業の現場で働くようにということを考えています。もちろんこの場合の農業技術というのは、最新の農業技術を望んでいます。

○室崎

後でまたアフガニスタンの話もあると思いますが、CODEが考えていることは——CODEだけではないでしょうが——何かものをあげたりお金をあげたりするという支援ではなくて、その国の人たちが自立して生きていける力をどのようにしてつくっていくのかということです。おそらくハイチの場合は、一つはまさに農業の力をしっかりと身につけていくことだと思います。村井さんが先ほどCODEの持っている専門的なネットワークをハイチの支援につなげたいと言ったのは、例えば一方で日本のハイテク技術などをハイチに伝え、それだけではなくて、ハイチの中でその農業の技術、能力を持った後継者をしっかりと育てていくという意味で、やはりこの学校の重要性は高いだろうと思います。

○レフェルブ

まさにそのとおりです。

○室崎

ハイチの場合は経済的にも苦しくて、政治的にも不安定なところがあるので、ハイチの中で農業技術を持った人がよその国に出ていってしまう、農民が少なくなるということですね。そういう意味でこれから私たちがハイチに対してどのような支援をしたらいいかという課題を教えていただいたように思います。それでは、農業による復興については先輩に当たりますアフガニスタンのラフマンさん、ぶどうプロジェクトなどを含めて、CODEの支援についてどの

ようと考えられておられるか、教えていただければありがたいと思います。

○ラフマン

国際社会によって行われた破壊と支援とを比べると、アフガニスタンの場合は破壊されたもののはうが多いと思っています。ただCODEについて言えば、その支援は、先ほども言いましたように財政的なものだけではなく、希望をつくり出してくれました。私は10年前、村井さんとスタッフの斎藤容子さんが来たときのことをよく覚えているのですが、その当時のミールバチャコットはまだ家も壊されたままで誰も住んでいないような状態だったはずです。

村井さんは、阪神・淡路大震災のことやCODEの設立について説明してくれました。どのような問題をどのように解決してきたのかということ、そして今度は海外の人たちを支援するんだ、ということを話してくれました。それは私たちにとってたいへん強いメッセージでした。「なぜ彼らにできて私たちにできないのか。できるはずだ」と私たちは思いました。希望がなかった私たちに、未来に対する希望が見えた瞬間でもありました。

ミールバチャコットで、CODEはぶどうの協同組合を立ち上げました。シューラといいますが、その代表組織は毎月もしくは2カ月に1回集まって、いろいろなことを話し合います。それはもちろんぶどうのこともありますが、それだけではなく、村の開発について、例えば水をどう確保するかといった、コミュニティのさまざまなことを話し合う場なっています。ぶどう協同組合は、まず288家族に対して融資を行いました。それがどんどん増えていきます。と言うのは、貸した家族が数パーセントの利子をつけてシューラにお金を返すことで、またほかの人たちがお金を借ります。今ではたくさんの

家族がぶどうの生産を行えるようになりました。

ただ、問題としては市場がないということです。シャモリ平原という地域だけでも100万本のブドウの木があると言われています。このマーケットの問題についてCODEといま話をしています。アフガニスタン自体が国際的なマーケットになかなかアクセスできません。それは、アフガニスタンがやはり平和ではない、不安定な状態にあるために、ほかの国はあまり付き合うことをよしとしていないということです。

その他にCODEが行った支援としては農業研修があります。村井さんの話にあったように、CODEはアフガニスタンのぶどうの農家を日本に呼び寄せて、1年に1回約10日間、3年間研修を行ってくれました。ぶどうの有機栽培を学ぶというもので、これはたいへん役に経ちました。現在、アフガニスタンでは多くのぶどう農家が化学肥料を使っています。ただ、その村では、小さな場所を設けて有機栽培を行い、化学肥料を使っている場所と分けて二つを比較できるようにしています。短期的に見れば化学肥料を使ったほうが生産量は多いのですが、5年から10年という長いスパンで、どちらが本当にいいのか考えていきたいと農家の方々は考えています。

また別のCODEの支援としては、先ほどのナハリン地震後のことです。アフガニスタンは地震国です。イランからアフガニスタン、そしてタジキスタン、中国へと続く活断層があります。ヒンドゥークシュ山脈の近く、ナハリンで起きたアフガニスタン史上2番目に大きい地震の後、二つの学校の建設支援をしてくれました。その地域には、もともと学校というものはありませんでした。一つの学校は、女の子のための学校でした。先ほど述べたように、そこを卒業した子が今では何人か大学にまで進むことがで

きました。

簡単に言いますと、この10年間の国際的な援助により、アフガニスタンの人々は次のことを学んだと思います。魚を与えてもらっても、それは食べてしまったら終わりです。魚の釣り方を教えてもらうほうが、長期的に見てよっぽど自分たちのためになるということです。

○室崎

どうもありがとうございました。幾つか大切なお話を伺いました。3点ほど感想を述べさせていただきます。まず、CODEの支援した学校から、村として初めて大学生が生まれた。教育の機会、学校をつくるのは地域の力を強くするということでしょう。その成果として大学生が生まれたことも、希望につながっている話の一つかなと思い、支援した側として嬉しく聞かせていただきました。

次に、ぶどうプロジェクトの支援によって、自立して農業経営をする農家が増えていっていること、これはおそらく私たちの支援が間違いではなかったと教えてくれていると思います。しかし今度はぶどう農家が増え、市場が狭くなっているという話でした（※注：従来主要な市場であったパキスタンへの輸出が、2010年頃から止められたことも大きな影響を与えている）。

そしてこれがもう一つの大切な問題です。国として市場をどのように広げていくかということでしょう。あるいはぶどうだけではなくて、別の産業への転換の動きも考えていかないといけないのでしょうが、そこには大きな政治の壁があります。それをどう乗り越えるかが大切なことだとご指摘いただいたように思います。

ラフマンさん、今日は何か干しぶどうなど、日本人たちに売るものを持ってこられているんでしょうか。

○ラフマン

実は、日本に行くと村のみんなに言ったら、ぜひたくさん持つていってくれと、レーズンを持たされそうになったんですが、とても全部は持つていけないとお断りをして少しだけ持つてきましたので、それは村井さんに渡させていただきました。

○室崎

市場を広げるというところにも一つの課題があるように思います。それを含めて、最後、魚の釣り方を教えてくれというのは重要なご指摘のような気がいたします。どうもありがとうございます。

それでは、3番目に四川の彭さんから、高齢者のためのコミュニティセンターが、今どのように使われているか、詳しくお知らせいただければありがたいと思います。

○彭

先ほど申しましたように、地震があつてからどこの村のどの家も、もうきれいに仕上がって、少し洋風なおしゃれな感じの家が建っています。家が建ったのはいいことなんですが、どの家もお金を借りて建てたので、そのお金を返さないといけないという大きな問題に直面しています。この状況から、村の若い人がみんな外に出稼ぎに行っています。

村に残されたのはお年寄りと婦人の方々と、あとは子供たちです。CODEがそのような村の状況を見て、お年寄りのためのというのがテーマなんですが、大きな場、コミュニティセンターをつくってくれました。

その老年活動センターが建つてからというもの、村のお年寄りと婦人の方々と子供たちがみんなそこに集まっています。また大きなテレビも支援いただいたので集まって見ています。

センターの運営方法は、村の委員会というも

のがあるんですが、委員会の所有となっていて、それを村人が借りて、その建物を使って商売をするという形になっています。1年の家賃が2,000元です。村の人がそこを借りてやるのですが、委員会もその運営には大きくかかわっており、村の委員会の書記や村長が一番、これから村が発展するための大きなプロジェクトとして掲げて、旅行、ツーリズムをやろうとしています。

既に計画となっているものが、主に五つあります。一つのプロジェクトは、もう既に完成しているのですが、ハスの花のプロジェクトです。活動センターの前にある2万平方キロメートルの広大な土地を使ってそこを大きなハスの花畠にして、それを見にきてもらうというものです。これは昨年（2012年）始めたので、今年が2年目となります。

二つ目のプロジェクトが、センターの建物を「農家楽」といわれるグリーンツーリズムに利用するというものです。センターで提供しているサービスは、お土産屋や喫茶店のようなところ、あと将棋やトランプをして遊べる娯楽施設です。

三つ目はまだこれからですが、魚釣りの場所をつくることです。これも中国ではプールみたいなところを掘って魚を泳がせて、魚釣りを趣味とする人たちが来る一種の娯楽です。そういう魚釣り場を2カ所つくるというプランも立っています。

さらに村の委員会は、旅行客がもし村に泊まりたいときには、宿泊施設としてそれぞれの農民の自宅の部屋を提供するという提案を、村の人に対して行っています。

光明村の政府の上級機関が「郷」と「県」と言うのですが、郷と県の役人も光明村に来てくくれて、プロジェクトに対する許可と支援をいた

だいています。村の全ての人たちが、村の委員会の方針に従って、村の収入を増やすように提案をしています。それで、村の人たちが外に出なくとも村の中でできることをつくろうとしています。

○室崎

どうもありがとうございます。阪神大震災の復興を図るときにも、コミュニティビジネスは、地域の中で経済力をしっかりと持った、生きがいと仕事ができるようなものにしようと、大切にしたんですよね。台湾では1999年の地震の後、グリーンツーリズム、まさに旅行客に来てもらって地域の経済がよくなる取り組みを行って復興の力になりました。それと同じことが今の光明村で行われているような気がします。

質問ですが、レストランが始まっているんですよね。お客様はたくさん来てくれているんでしょうか。

○彭

はい、たくさん的人が来ています。

○室崎

どうしてたくさん的人が来てくれるのでしょうか。ハスの花がきれいなんでしょうか。

○彭

ハスの花もきれいなんですけれども、何よりもやっぱり老年活動センターが、伝統の技術を使って全部木造で建てているというのがすごく魅力的で、それを見にきてくれるんです。

○室崎

私は、このセンターをつくるときは、やはり光明村のお年寄りが一人ひとりぼつんと寂しくなったらいけないので、みんなが集まって交流をする場をつくってあげたい、それがコミュニティの核になればいいなと思っていたんです。でも、それだけではなくて、地域の雇用と経済力を高めるためにいろいろアイディアを出して

進めておられる。私たちが考えている以上に大きな成果が生まれているように思います。

私はそれも「受援力」だと思うんですね。要するに、今度は私たちの支援をどう活かすかということです。やはり地域の人たちの力がないと、それは生きない。その点では光明村の人たちは努力をして、私たちの支援以上のものをつくり出そうとされているように思います。

これらのこと踏まえて、村井事務局長にコメントをお聞きできればと思います。

○村井雅清

ありがとうございました。三つの国に共通することは、私たちが災害後、あるいはアフガニスタンの場合は2001年の空爆後ですが、それぞれの被災地に寄り添って「場」をつくったということかなと思いました。ハイチの場合は農業技術学校という場をこれから支援していく。あるいは中国は老年活動センターという場をつくった。アフガニスタンの場合はぶどう協同組合という場、あるいは機会、仕組みといいましょうか。場をつくったということが共通しているかなと思います。



その中で、中国の場合はいま想像以上の展開をされているので本当に楽しみなんですが、ハイチとアフガニスタンの場合は、やはり根底に貧困という問題があるので、課題が大きいかな

と思います。その中でもハイチの場合は技術をきちんと獲得するということでこの場を生かそうと考えておられます。この先CODEがこれをどれだけ確実なものにできるかが重要です。アフガニスタンの場合は、いくら頑張って生産しても、その市場が閉ざされたり、市場が無いというところが厳しい状況だと思うんですね。

だから、アフガニスタンの場合はやはりもう一度、前回有機栽培の研修をしていただいた山梨県の澤登芳さんという方の名言「品種に勝る技術なし」とはどういうことなのか、きちんと研修生に振り返っていただきたいと思います。つまり、一つの手として、ほかの地域にあるぶどうとは違う付加価値の高いぶどうをいかに育てるかということにシフトしていかなければいけないのでしょうか。澤登さんは「オリンピア」というブランドをつくって世界中に広めたわけですから、そういうことが可能ではあると思うんですね。

そういう意味では、厳しいけれども、まだ私たちもいろいろ学びあいながら共有する部分はあるのではないかと思います。ただ、日本の皆さんのがそれを支えていく力を、もっともっとハイチやアフガニスタンに提供していかなければ成り立たないという面もあるうかと思います。そういう意味では、ラフマンさんが「CODEと出会って夢や希望、あるいは未来というものをもらった」と言われましたが、私たちはそれを確実なものにつなげていくための努力をしなければいけないし、もちろん当事者の人たちとも常に密な連携をしながらやっていかないといけないでしょう。まさに、寄り添いから始まってつながるということ、いよいよ次の大きな課題にしっかりと取り組んでいかないといけないなということを感じながら聞かせていただきました。

○室崎

ありがとうございます。村井さんのコメントを含めて言うと、大きく三つ大切なことがあります。1番目は場をつくり、夢を与える。これは支援する側が心がけることだと思うんですね。

2番目に必要なことは、単に場ができる、それを生かす、それを力にしていくのは被災地の人々自身である。だから、被災地の人々がその夢を本物にしていくという努力がないといけないのであって、先ほどの彭さんの光明村の取り組みもそうだし、ラフマンさんのところも協同組合を活かして地元の人たちが必死にぶどう栽培に励みました。そういう姿勢があったからこそだと思うので、2番目には、やはり被災地の人々が自らの力で立ち上がらないといけない。

3つ目は、これは次のテーマとも関係しますが、それは言うものの、やはり政治の壁だとか経済の壁だとか、紛争の壁かもしれません、大きな壁がそこに立ちはだかっている。その壁を乗り越えないと本当の意味での将来の希望を実現することは難しい。その意味で、経済的な貧困だとか政治的な紛争といった現実から目をそらしてはいけないということが、今のお三方の話を聞いて重要なポイントだなと感じました。

他にご意見があればお願ひします。

○ラフマン

おっしゃるとおり、アフガニスタンの問題は貧困です。ただ、ぶどうの協同組合は、開発のことであれ政治のことであれ、少なくとも自分たちで問題を考え、分析して解決していくこうという行動には出ているということでは、やはりここは成功している部分だと思います。将来的には問題の解決もしていくでしょう。

○室崎

今の話の続きで、やはりこれからハイチが復興に向けて立ち上がっていかないといけないと

私は思っています。先ほどレフェルブさんが農業技術学校について述べられましたが、どのような学校にしたいか、どういう人たちを集めてどういう形で学校を運営していくかという構想があれば詳しく教えていただければありがたいと思います。

○レフェルブ

では、対象とする学生について説明させていただきます。ハイチの教育制度は中等教育に二つのサイクルがあり、一つはバック1、もう一つはバック2と呼ばれています。フランスの「バカロレア」（大学入学資格を得るための国家試験）を「バック」というので、たぶんそれと似たような制度だと思います。

このうちバック2と言われるのがちょうど高校卒業程度、大学入学資格を持つ程度の学生です。バック2の卒業生たちは大学を卒業すると、どちらかというと役人になって省庁に入ってしまうので、私たちが必要としているタイプの学生とは違います。農業技術学校が対象としているのは、中等教育でもむしろバック1を修了したぐらいの学生で、そこで今度は実際に農業のプロフェッショナルの支援を得ることによって、より現場での学習を積んでもらいたいのです。農業経営の専門家や農業専門官僚も必要ですが、やはり実際に現場で働く技術者が必要です。ですから農業技術学校ではこのバック1を卒業した人たちを農業の現場の技術者として養成したいと考えています。

それだけが唯一の問題ではなく、教育や訓練を受ける心というものもちょっと問題だと思いますが、やはり大きな問題は、官僚はいても技術者が不足しているということです。例えば一つものをつくるにしても、石の専門家である石工も必要ですし、あるいは大工さんや配管工も必要です。再建を考えるときに、こういった現

場の技術者がどうしても必要になります。

○室崎

四川やアフガニスタンなどでは、例えば安全な家をつくるために耐震技術を伝えるなどを心がけてきました。しかしハイチについて言えば、安全の技術もそうですが、農業の技術そのものをしっかりと伝えていく、アドバイスをする、そういう支 援が重要だということでしょう。

ラフマンさんにお聞きしたいのですが、ラフマンさんは農業支援で技術者を育ててきたご経験をお持ちです。今のハイチの方のお話を聞いていて、こういう技術者を育てたらいいというか、農業の技術のレベルを上げるためににはこういうことに気をつけたらいいといったアドバイスがあれば教えていただけますか。

○ラフマン

自身ハイチ農業の状況をあまりよく知らないので的確なアドバイスはできませんが、ただやはり聞いていて共通した点があると思いました。アフガニスタンも農業国です。多くの技術者が国外へ行っているとレフェルブさんも言われましたが、それは私たちの国でも同じで、国内にはほとんどいないという状況です。

山梨での研修から2年、新しいぶどうの品種についても議論しましたが、実現できていません。やはり読み書きのできない人が新しい品種をつくるというのは難しい話です。やはりそこには専門的な知識を持った人が必要かと思います。ハイチと同じ問題を抱えています。そして、何かアフガニスタンから経験をお伝えするすれば、私たちは農業省などにいる数少ない専門家を訪問して、少なくとも何が問題かを考え、どうすれば解決策が見つかるかと考えています。

災害に関して、もう一点私がつけ加えたいことは、発展途上国と先進国とでは状況が全く違うということです。例えば災害の90%が先進国、

10%が発展途上国で起こったとしても、被害を見れば90%は発展途上国に生じ、先進国では10%です。先進国には備えがあり、災害を管理するシステムがあるからです。ハイチやアフガニスタンのような発展途上国にはそれがあまりません。

○室崎

今のラフマンさんのお話、あるいはレフェルブさんのお話を聞いていると、いわゆるNGOのレベルでの技術援助とはどうあるべきかという課題が突きつけられているように思います。アフガニスタンの場合は農家の方々に日本で受けた研修が成功していますが、村井さんが話されたように、後継者を育てるための学校が十分できていないという問題が残っています。ハイチの場合は、学校ができる見通しはできてきたが、どのような形で技術の中身をうまくサポートしていくかという課題が残っているように感じます。私たちとしても災害後の支援のなかでの技術援助や、あるいは農業の援助というものに対してもう少ししっかり考えていくということを教えられたような気がします。

(3) 今後の課題や計画について

○室崎

CODEの支援はおおむね良かったが、課題も残っているという話でした。次のテーマとして、これからのお話を聞きたいと思います。これから、例えばCODEに対してどのような支援をしてほしいかということもあるでしょうし、あるいは皆さん方の国における復興においてこれからどのようなことが問題になってくるのか、その課題や問題点、復興していく上で何が必要かという話をぜひお願ひしたいと思います。

今度は中国の彭さんからお聞きします。先ほ

ど、コミュニティーセンターが活用され始めて少し元気になっているというお話をしたが、今、さらにどのようなことが必要かお話ししいただければありがたいと思います。

○彭

光明村の中はみんなの期待を受けて、もう既に営業をしておりますが、やはりまだ名前が色々なところに知られていないことが大きな問題です。光明村は香港からの支援を受けて障害者の集まるステーションにもなっており、「ハスの花の基地」という名前で、大きな看板を村の中に立てています。村の一番重要なプロジェクトとして始まっているのですが、まだ名前が多くのところに知れ渡っていないというのが問題です。

○室崎

先ほど言いましたように、光明村については、みんなが出稼ぎに行って村の中にはお年寄りと子供しかいない状況になってしまふといけないということがありますよね。だから、やはり村の中にお父さん、お母さんも働けるような環境をつくっていかないといけないと思いますが、そのあたりの見通しはいかがでしょうか。

○彭

村の委員会もできるだけ出稼ぎを減らそうという方向で考えていて、それぞれの家も、もし旅行客が来たら接待できるような状況にしておいてくださいということです。

○室崎

何か、さらにCODEにもっとこういう支援をしてほしいという希望みたいなものはいかがでしょうか。

○彭

光明村の位置は、ある町を右のほうに折れてずっと行ったところにあります。光明村の中には看板ができているのですが、その町の分岐点

のところに看板がないと、みんな真っすぐ進んで北のほうにある有名な観光地にそのまま行ってしまうので、その看板をCODEがしてくれたらもっとたくさん的人が来ると思います。

○室崎

先ほどのラフマンさんの話と同様、市場を開拓しないといけないということですね。力はついてきたけれども、自分たちでそれを生かすマーケットをつくらないといけません。私が代わりに言いますと、本当は日本の人たちにたくさんそのレストランに来ていただいて、市民レベルの交流をもっと深めればきっといいんだろうと思います。日本人が遊びにくるというのは大歓迎ですよね。

○彭

ぜひお越しください。大歓迎です。

○室崎

どうもありがとうございます。それでは、続いてラフマンさんから、これから災害復興で何が必要か、あるいは災害時の支援というものはどうあってほしいかについてお話を聞きできればと思います。

○ラフマン

カブールで6カ月前に経済学者たちによる会議がありました。アフガニスタンには、言い尽くせないぐらいの問題がありますが、経済学者などが200人集まり、その多くの問題が二つのポイントに絞りこまれました。一つが人口のコントロールです。2020年には人口が約5000万人になると言われています。今が2500～3000万人ですので、約2倍です。もう一つ重要なことは農業の状況を改善することです。

私はここに来る前、ぶどうの協同組合の人たちとミーティングをしました。彼らが一番何とかしたいと考えていることは市場へのアクセスの問題です。毎年十分な生産量がありますが、

それに対して市場がないということが問題になっています。売れないぶどうはレーズンにするのですが、1キロ1ドルから2ドルのたいへん安い状態で売られています。需要が無いのです。ですので、そこを何とかCODEが支援してくれないか、これはコミュニティの全ての人たちからのリクエストです。

そしてもう一つは、農業の研究センターみたいなものをつくれないかと考えております。そのようなところで新しい品種を開発できるのではないか。現在アフガニスタンで育てられている品種は30年前のもので、生産量は低く、品質も良くありません。

国際社会が、アメリカやカナダで品種改良された大豆や綿花などの種を持ち込んだのですが、アフガニスタン国内では試されたことの無いもので、しかも昨今の気候変動などの影響で結果的に収穫量がゼロでした。農家たちは失望してしまいました。

○室崎

農業の発展のために二つのことが必要で、1つ目が市場の開拓、2つ目は村井さんの話の品種の問題かもしれません、要するに技術力を高める、農作物の品質を上げるということだろうと思います。それを全部CODEがうまく引き受けられるかというのはなかなか難しいわけです。要するに、支援の中で実現できることと、やはり政治の壁を取り除かないと実現できないことの両方があると思います。そういうことも踏まえてこれから支援のあり方も考えていかなければならぬと思っております。

それでは、今度はレフェルブさんに、ハイチはなかなか大変だらうと思いますが、これから復興にとって何が問題か、あるいはどのような支援が必要か、先ほどから技術者の養成が大きな課題だと言われていますが、それ以外にど

のような課題があるかなどを教えていただければありがたいと思います。

○レフェルブ

ハイチでもいろいろな問題が錯綜しています。一体どこから話せばいいのかわからないほどですが、ちょうど昨年、JICAの研修に出席するチャンスを得ました。このセミナーはいわゆる産学協同セミナーで、ハイチの農業省、JICA、セントドミニカ大学の三つの協力のもとに開設されたものでした。これにGEDDHから3人が参加しました。問題錯綜と言いましたが、全てに当たることはできないので、優先順位をつけて解決していかなければなりません。やはりGEDDHにとっては若い世代の教育、研修というのが最優先になると思います。

また別に行っているプロジェクトがありまして、一つは高齢者の終末期医療の問題です。ある村を老人介護の村にして、終末期の医療あるいは必要な介護のサポートをする、そういう村をつくりたいと考えています。

もう一つのプロジェクトは、排水システムをうまくつくることです。川下のほうに水を流せば自然流下ということで一番簡単なのですが、実は川下のほうが高級住宅地になっているので、なかなかそういったものができない。せっかく投資をしても、どこかでブロックされてしまうという心配があるので、いわゆる排水処理池を川下ではなく、少し海拔の高いところにつくろうと考えています。もちろんこのような排水システムをつくるにも技術者が必要だということはおわかりいただけると思います。

○室崎

CODEに対する期待や、これから支援で何が必要かというお話をいただきました。繰り返しますが、CODEはそんなにたくさんお金を持っている団体でもないので、例えば排水溝

をつくってくれと言われてもなかなかできません。私たちは、先ほどから言われているように、希望や知恵といったものを届けることができると思うんですね。いろいろ注文が出たので、何ができるかできないか、村井さんの意見を聞きたいと思います。

○村井

つらいことですが、室崎副代表が繰り返しているように、CODEは本当に貧乏なNGOですから、お金の要ることというのは難しいのです。でも、少しでも希望や夢が実現するために、この後CODEの中でも議論したいと思います。また今日会場の皆さんの中にご支援いただけるという方もおられると思いますし、何かできないかと思って来ていただいている方もおられると思います。その意味では、今日が第1段階の場として捉えていきたいなと思います。



(4) 質疑応答

○室崎

今日はたくさんの方に来ていただいていますので、ご質問もあるかもしれませんし、場合によっては、「俺がこういうふうに手伝ってやる」という決意表明があるかもしれません。これから会場の方のご意見を聞きながら話を進めていきたいと思います。

その前に一つお伝えさせていただきます。配布資料の中に、「CODE・AIDへのご支援

をよろしくお願ひします！！」というものがあります。10周年を記念して、CODEの活動を支えるファンドのようなものをつくっていきたいと思います。

理由はたくさんあります。一つは、災害直後は皆さんからいただいた募金をベースにして支援活動ができますが、先ほどの話をお聞きになってもおわかりのように、災害の直後だけではなく、農業支援や技術協力などいろいろなことをしていくためには、持続的な財政の仕組みをつくる必要があります。

それからもう一つ、これは私の思いも入っておりますが、先ほどハイチでも若手の技術者が必要とおっしゃったように、NGOの活動をしていくうと思えば、支援する側の日本でも若い志を持った人材をしっかりと育てていかないといけないと思います。これにもたくさんのお金が必要です。

村井さんも私も言ったように、お金がないから支援できませんという答えは、今の議論を聞いていただいてもできません。やはり必要なものは何とかしてサポートしなければならない。そのためのバックアップが必要なので、10周年を記念して、「CODE・AID」を立ち上げて頑張っていこうとしております。ご支援や激励をいただければ幸いです。よろしくお願ひいたします。

では、ここからはどんなことでも結構ですのでご質問、ご意見等をいただきたいと思います。三つの国の方は、ぜひ皆さまの意見を聞きたいとおっしゃっています。

○参加者

ハイチ友の会代表の小澤と申します。まず初めに、私は山梨県の出身でして、ラフマンさんが山梨のぶどうの技術を母国で大事にされ、活躍されていることに県民として嬉しく思いました。

た。貴重な発表をありがとうございました。

私どもの会は、「ハイチ友の会」というだけありまして、ハイチ支援に携わってきた団体です。GEDDHの皆さんともこれまで交流を持ってやってまいりました。最後のご質問の中に、GEDDHとして今後、学校運営をどのような展望でやっていかれたいかということがあったと思います。そのお答えとして、やりたいことがいっぱいあることがわかったんですが、どれに集中してやっていきたいと考えておられるのか、ぜひここでお聞きしたいなと思いました。

○室崎

レフェルブさん、いかがでしょうか。

○レフェルブ

確かに、いろいろなプロジェクトを同時進行させている、そういった将来の方向性はありますが、やはり私たちにとって最優先の課題は、農業技術学校の設立です。

○室崎

建物をつくるだけではなくて、中身のカリキュラムというか、教育をどういうふうにしていくのか、そういう趣旨ですよね。例えば日本から指導者を派遣するといったことや、学校にどういう支援が欲しいかということを教えていただければありがたいと思います。

○レフェルブ

もちろん指導者、先生も必要です。ハイチでも大学で農業学を修めて先生になってくれるような人はいますが、もし日本から農業の現場の専門家が先生としてハイチに来てくださいれば、それはすばらしいことだと思います。日本は高度な先進の農業技術を持っていらっしゃるので、将来そういうことが実現すれば嬉しく思います。

○室崎

日本も基本的には農業国で、農業のプロがた

くさんおられますので、そのような交流、つながりをつくるようなことも支援の課題かなと思います。CODEでも検討してみたいと思います。そのほか、いかがでしょうか。

○参加者

CODEの村上と申します。兵庫県は農業立国なんですね。ましてや神戸市は軟弱野菜の生産日本一なんです。兵庫県または神戸市には現地で農業指導できる技術者がたくさんいますし、毎日、田んぼや畑で野菜や米をつくる技術を持ったお百姓さんがいっぱいいます。私自身も百姓です。今、兵庫県の井戸知事が、10年間かけて県の農業の7割ほどを有機農業に切りかえていくという方向で進めております。そこまで断言できるということは、いい技術者といい百姓が育っているということですので、ぜひとも兵庫県のほうに投げかけてもらえたなら、いいバックアップができるのではないかと思いますので、参考にしてください。

○レフェルブ

非常に心強く、嬉しいです。

○室崎

いいご意見どうもありがとうございました。
そのほか、いかがでしょうか。

○参加者

copekoubetsuの者です。質問ではないのですが、彭さん、ようこそお越しくださいまして、ありがとうございます。老年活動センターができたときに光明村にお邪魔しました。それから、昨年の交流会（※注：2012年3月、金沢大学とCODEの共催で、四川から彭さんを含む被災者ら4人が来日。能登・陸前高田でのシンポジウムへの登壇や東北東日本大震災の被災者と意見交換・交流を行った。）にもお邪魔したのですが、さつきおっしゃったように、センターがいろいろなことに使われている、これからも使

っていきたいということをお聞きして本当に嬉しく思いました。copekoubetsuは、CODEと一緒に四川を忘れませんということを言いたかったです。

○室崎

彭さん、何かコメントありますでしょうか。

○彭

謝謝。ありがとうございます。

○室崎

copekoubetsuさんのご発言でしたが、アフガニスタンも、四川も、このCODEのいろいろな取り組み、もうcopekoubetsuさんにも非常に大きなお力添えというか、パートナーとして一緒に取り組ませていただいている。この場を借りてcopekoubetsuさんは心からお礼を申し上げたいと思います。どうもありがとうございます。

そのほか、ご質問、ご意見等ございませんでしょうか。では、今日私の友人で、北京の清華大学の顧林生先生が来られているので、コメントをよろしくお願ひいたします。

○参加者

神戸大学都市安全研究センターの客員教授で顧と申します。四川大学の災害復興管理学院の教授も務めており、昨日北京から来ました。今日は参加できて非常に嬉しく感じます。

芹田代表、村井事務局長、3カ国からの発表といろいろご報告を聞きましたが、やはりここまで継続できたCODEの精神は、私たちは宝物だと感じたと思います。私は一人の中国人として、そして、もう一つは防災を研究している人間として、本当に敬意をあらわしたいと思います。これは神戸の精神か、あるいはこの阪神・淡路地震でできた精神だと思います。ぜひ今後も継続していただきたいと思います。

一つお願いがあります。四川地震は間もなく5周年ですが、ハードの復興から、これからは

ソフトの復興、ソフト方面の持続可能な発展をどうするかが大きな課題です。その中で、四川は神戸に学ばなければならぬと思います。学ぶものとは、この復興の精神、復興の連帶、復興のつながり、復興による人間の変化、人間の価値観など、どのように後世につなげていくか、どのように四川から世界に向けて、CODEのように世界に貢献できるかということは重要じゃないかなと思います。この点は、ぜひ今後、CODEの四川のバージョンをつくることができるか、ということが一つの要望でございます。

彭先生は、中国人としては非常に素朴です。こういう素朴さは近代化した中国ではもうあまりない。ということは、それは宝物じゃないかなと思います。ぜひ、彭先生はこの村でこういうものを持ち続けていただき、このツーリズムはたぶん成功じゃないかなと思います。ご支援いただいた神戸市あるいは日本の国民に感謝いたします。どうもありがとうございます。

○室崎

中国の顧先生からCODEの精神、考え方にお褒めの言葉をいただきましたが、ラフマンさん、彭さん、レフェルブさんはCODEの支援についてどう思っておられるでしょうか。CODEを褒めろと言っているのではなく、悪口でもいいですし、CODEの精神についてどのように考えておられるかお聞きできればと思います。ラフマンさんからお願ひします。

○ラフマン

先ほども出ましたように、CODEの支援は、決して量的には多くはないけれども、質としてはたいへん価値のあるものだと思っています。CODEから得たメッセージはとても助けになりました。希望をなくした人々が自分の土地に帰ってきて、また新たに働き始め、新たな地点に立つことができました。

ほかの国と比べてですが、先ほど顧先生がおっしゃっていたように、中国のような国では「CODE 2」のようなものができたらすばらしいと思います。ただ、やはりアフガニスタンやハイチのような途上国と言われるところでは、生きていくためのニーズがほかにたくさんあり、なかなかそういう状態になるのは難しい状況です。日本は希望を与えてくれました。私たちはまだスタート地点に立ったばかりです。私たちが外の地域を支援できるような状態になるにはまだ長い時間を要すると思います。

やはりアフガニスタンの状況を皆様にお伝えすることはたいへん難しいのだなと感じております。ただ、アフガニスタンが抱えるもう一つの大きな問題について申し上げておきたいのですが、それは女性のことです。アフガニスタンの人口のうち81%が女性ですが、識字について言えば、85%の女性は文字の読み書きができません。読み書きのできる15%は学校に通う若い世代、10代の女の子たちです。また、ほとんどの女性には収入がありません。首都カブールのような首都で働く一部の女性を除いて、女性は男性に頼って生活しています。21世紀になってもまだそのような状況なのです。毎日のように戦争による死者や負傷者が出ていますが、同時に毎週のように女性や少女があちこちへ売られ、社会的な制裁として、鼻や耳を切り落とされたりする犠牲者になっています。

○室崎

非常に重い課題ですが、大切なことです。最初にレフェルブさんも、ハイチで女性に対する暴行が止まらないというお話をされていました。貧困の問題に加えて、女性が差別された地位に置かれて大きな犠牲になっているという問題もあり、一緒に考えていかないといけません。

芹田代表の基調講演の中で、最後の一人とは

一体誰なのかというときに、それがお年寄りであったり、女性であったり、子供であったりします。やはりそこに目を向かないといけないのは、CODEの精神と相通ずるところだと思います。

それでは彭さん、CODEの支援についてどう思われているか、感想でも結構ですのでよろしくお願ひいたします。

○彭

CODEの活動を見てきて、村人に助け合いの心が生まれました。国境を越えてまで助けに来るということが、村人にとってはすごく新鮮でした。ある場所で災難が起きると、四方八方から国を超えて助けてくれる人がいるという信念を学び、また村の中でもそれが可能なのだとわかりました。さらに多くの困難に陥った人々に手を携えて人類に貢献するということを学びました。

○室崎

どうもありがとうございます。まさに、それも災害時の支援をする文化かもしれません。基本的にはお互いさまだということです。CODEは盛んにお互いさまということを言いますね。困った人は助け合わないといけないし、力を合わせないといけないということで、そういう輪が広がっていくことはすばらしいと思います。

では最後になりましたが、レフェルブさん、CODEの支援についてどういうふうにお感じになっているか、ご意見を伺いたいと思います。

○レフェルブ

2012年8月にCODEから芹田代表と岡本さんが来られたときに、初めてお目にかかりました。そのとき、あまりお話はたくさんできなかったのですが、CODEの精神というものはお二人の雰囲気から感じることができたと思いま

す。やはり支援をするためのもとになる連帯感というものを強く感じました。私は日本の方々とお話をすることが今まで結構ありましたが、お二人は机上の空論ではなくて、具体的なことを現実的にきっちりとする人たちだなということを直感で感じました。したがって、このCODEの精神というのは、何といってもその連帯感ではないかなと思いました。

○室崎

お褒めの言葉なのか、激励なのか叱咤なのかわかりませんが、私たちが目指していたいい部分というのは、信頼関係をベースにした支援をしないといけない、ということだと思います。人ととのつながりはとても大切で、「お互いさま」の関係性をつくるなくてはなりません。また、ラフマンさんが最初に言われたように、やはり私たちは希望や展望をしっかりと伝えていかなくてはなりません。私たちが言うのは、「与える支援ではなくて引き出す支援」、「被災地の力を引き出していくんだ」ということです。私たちが心がけてきた部分が少しずつ被災地の人たちにも受け入れられている。受け入れられる関係性があったから、少しは復興のお役に立てたのかなという感じがするのだと思います。

また会場から手を挙げていただいております。



○参加者

一番良くないのは、無知の善意といいますが、海外から来たNGOやNPOがやったことで一

番とんちんかんなこと、おかしかったことや迷惑こうむったこと、もしそういうことがあればご意見いただければ幸いです。神戸の地震のとき一番とんちんかんだったのは、ダイアナ妃が来たことですね。行政の者はどう言ったか知りませんが、神戸の市民の人は、あの人は何しに来たんやろうと、これが真実なんですね、市民の声なんですね。

○室崎

ご質問は、海外からいろいろな形で支援が入ってきますが、この支援はよくないとか、あるいは被災地のことをよく考えていないとか、これまでいた支援の例があつたら教えてくださいということですね。

○ラフマン

アフガニスタンには、やはり良いNGOもあれば、良くないNGOもあります。例えばその活動が経験や、知識など証拠に基づいて行われるものであればいいと思いますが、NGOによっては例えばワシントンやロンドンの本部レベルでつくった計画をアフガニスタンの村に持ってきて、すぐに何かを開始するということになります。

例えば先ほどお話ししたように、アメリカの団体が100トンの大豆を持ってきてそれを農家に配りました。土壤に植えましたが決してそれが育つことはありませんでした。品種改良された種でしたが、それはアフガニスタンで実験されたことはなく、気候に合わなかったのです。

他の例として、これは3～4年活動しているフランスのNGOで、綿花の種を持ち込んできました。ソビエト連邦時代、アフガニスタンは綿花の一大産地でした。侵略していたときに、しかし、30年に及ぶ戦争によってすべて破壊されてしまいました。それで、再度綿花を生産するのがいいだろうと、カナダから品種改良され

た綿花の種を持ってきたのですが、同じく失敗でした。ですからこのNGOは、次はアフガニスタン国内の研究施設などでより良い品種をつくらなくてはなりません。アフガニスタンの外で計画されて持ち込まれたものは、このように成功しないのです。

NGOについて話すと切りがないのですが、もう一つだけつけ加えさせてください。例えば先ほどアメリカを例に挙げましたが、アメリカなどはアフガニスタンの最大の支援国で、たくさんの活動をアフガニスタンで実施しています。問題は、彼らの移動費や滞在費はとても高くて、フィールドで使うお金の100倍もかかっているのです。彼らが少し村に行くと言っても軍用車など様々なものを必要とします。計算すると、その村でプロジェクトに使うお金よりも移動や滞在の費用が100倍も高いということがわかりました。

ニュースなどで見られたことがあるかもしれませんけれども、多額のお金がアフガニスタンに寄付されています。ただ現実は、各国からアフガニスタン政府に渡ったお金がアフガニスタンの人々に届くかという疑問です。90%はそれぞれの国に返るような仕組みになっているのです。

○室崎

どうもありがとうございました。彭さんは海外からの支援で、これは困ったとか、これはうまく実態に合わないというようなことがありましたら教えてください。

○彭

中国は国外からの支援を受けるときには大体政府を通します。それぞれの外国がどんな支援をしてくれるのか、国内のどこでどういう需要があるかを政府が把握してよくアレンジしてくれるので、被災者にとって要らないものが来た

といったすれ違いはありません。

吉椿さんが最初に村に来てくれたときには、NGOとして政府を通さずに、そのまま村民の人たちと交流を始めたので、村民の人たちは「何をしに来たんだろう」、「どこから来たのだろう」ということがわからなくて、少し疑問に思いました。

例えば、活動センターを建てるに当たって、村長や書記をやっていた村の幹部たちと最初にやりとりがなかったということが少し尾を引いて、彼らがあまりこのセンターの建築に協力的でなかったところもあります。そういう背景もあってセンターの計画がスムーズに行かなかつた部分もありますが、3年に1回リーダーが変わることで、ちょうどそれに当たって、新しい書記、今日来られなかつたのですが劉書記という方が積極的にプランを進めてくれて、無事センターが建つこととなりました。中国に支援をしてくださるときは、ぜひ政府の理解も得ながらやるとよりいいと思います。（※注：外国人が中国で活動する場合、政府を通さなくてはならないが、NGOとしてどこまで住民主体を大切にするかが課題である）。

○室崎

最後になりましたが、レフェルブさん、いかがでしょうか。

○レフェルブ

今、お二人のパネリストの方からお話を聞いて、3カ国の状況はほとんど一緒だと思いました。ハイチの場合は、政府を通して海外からの援助が来た場合、80～90%は国民のところまで届かないんです。ほかのパネリストの経験された問題とは少し違うかもしれません、地震の直後にドミニカ共和国の外交官の方がお越しになりました。そのとき、ドミニカ共和国の代表としてぜひ復興に参加したい、援助したいと申し

出てくださいました。CODEの海外研究員のクワウテモックさんもよくメキシコからハイチにお越しになっていたので、彼にもそのお話を一緒に聞いていただくことになったんですが、外交官は「大統領府の再建の援助をしたい」とおっしゃったんですね。それを聞いて私はショックを受けました。クワウテモックさんもいらしたのであまりにも激しく反論するのはよくないと思って気持ちを静めましたが、大統領府は政府の建物ですから、政府の予算でいくらでも再建できると思ったんです。それよりも援助というのなら何か若い人に持続可能なものをつくるべきだと思つたんです。例えば若い人たちが使えるように大学のキャンパスなどを新しくつくるとか、それこそ技術の土壤をつくると思います。今、ハイチの北部のほうではこういった大学、キャンパスが10カ所で建設されています。

それと私の個人的な意見ですが、特にハイチの場合は、支援を受けるときにそれに伴うリスクも考えなければならないと思います。NGOでもやはり真摯な組織とお付き合いをしたいと思っています。ラフマンさんがおっしゃったように、NGOの中でも良いところもあれば、少し良くないところもあるというご意見もありました。誠意のあるNGOと仕事をさせていただきたい、支援を受けさせていただきたいと思っています。

○室崎

どうもありがとうございます。3点だけ、簡単にまとめさせていただきます。

1点目は、私たちの10年間の支援は基本的には間違いではなかったということが確認できたと思います。今日来られた三つの国の方々から、私たちの取り組みに対して評価いただいたことをもう一度心にとめて頑張りたいと思います。

2点目は、同時に多くの課題をいただいたような気がします。まだまだCODEの力も弱いですし、お金がないからということを言い訳にはできませんので、足りない部分もあったという点を確認させていただきとても良かったと思います。

そして3点目は、今日のテーマ「寄り添いからつながりへ」の「つながり」という言葉は今後の10年にとって重要です。2年間だけ支援をするというような取り決めがあったわけですが、やはり持続的に、時間的なつながりをつくることも大切です。加えて空間的なつながり、例えばアフガニスタンとハイチの共通項のような面もあります。世界の人たちの中にいろいろな共通項もあるし、共通の課題もある。そこで、CODEがコーディネーションを行い、今度は被災地と被災地、世界中のいろいろな人たちのつながりもつくっていかないといけないのでな

いかと思います。

最後に、これまでCODEがこうした活動ができたのも、ひとえに全国の皆さんのご支援のおかげです。災害のときにはいつも救援の募金をお願いしてご協力いただいたことが、こうした形になってきたということにお礼を申し上げて、私のコーディネーターとしての最後のまことに代えさせていただきたいと思います。そして、最後にパネリストのラフマンさん、彭さん、レフェルブさんに拍手で感謝の意を表したいと思います。どうもありがとうございました。

閉会の言葉 CODE副代表理事 水野雄二

長時間にわたりまして、このCODE10周年記念シンポジウムにご参加いただきましてありがとうございました。特に、3人のパネリストの皆さん、ありがとうございました。

今日はこの10年をお祝いするハッピーな気持ちで参りましたが、先ほど室崎先生がまとめてくださったように、多くの課題をいただいて複雑な気持ちになったシンポジウムでした。しかし、最初は1995年のサハリンの支援からですでの、51件、30カ国以上、18年を超えるCODEの活動でございます。多くの皆様が支えてくださったこの18年であったと思います。今日、た

くさんの課題をいただきました。また先ほどCODE・AIDのアピールもございました。皆さんとともに引き続きつながりを保って、また多くのご支援をいただきともに歩んでまいりたいと思っております。



第3部 若者ポスターセッション

「海外災害救援～次世代からの提案」

最近、日本のみならず海外でも多くの災害が発生し、募金活動や現地での支援活動にかかる若者も増えてきました。東日本大震災を受けてボランティアに参加した方も多くおられます。

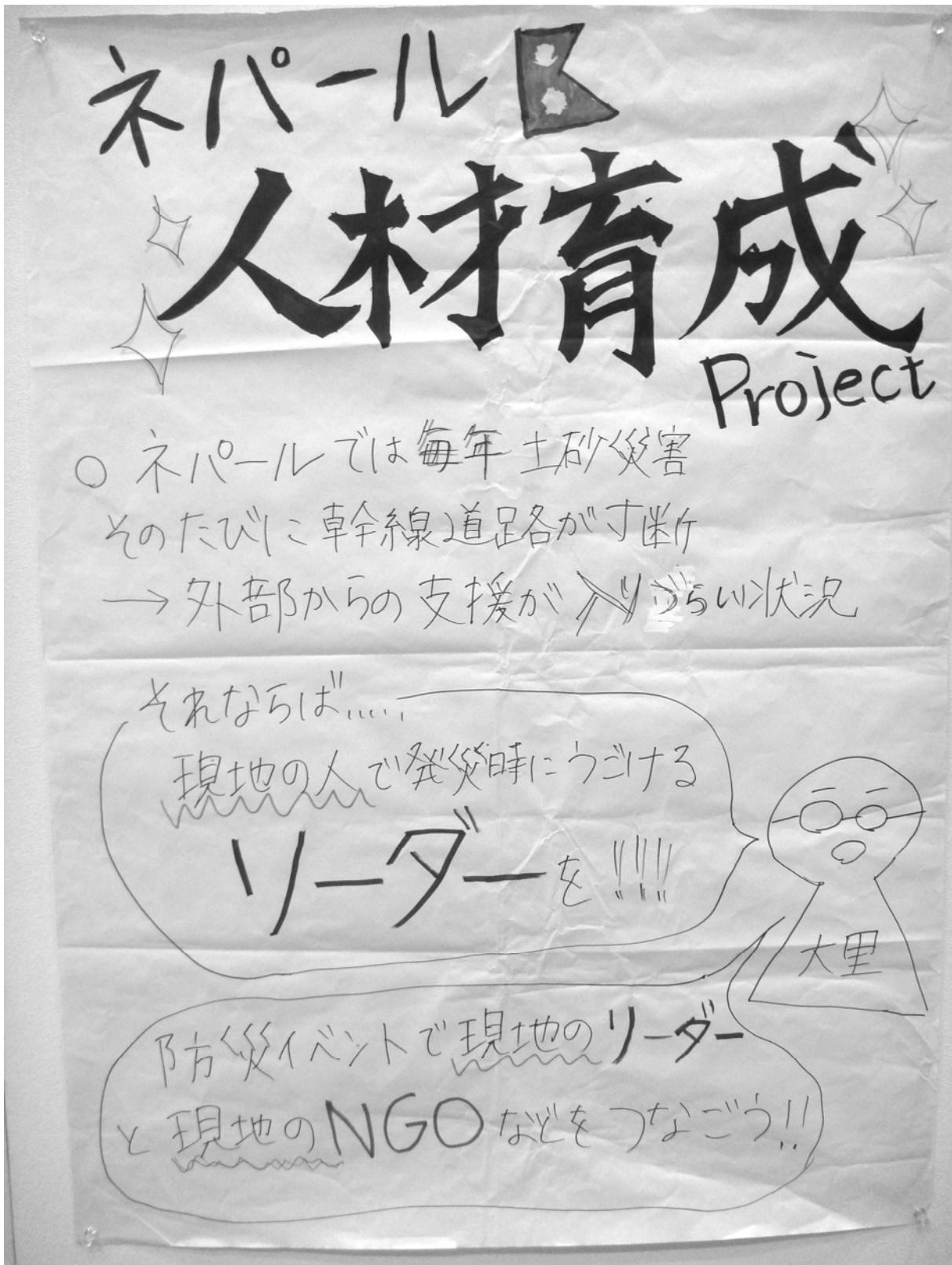
このような若者の皆さんから下記のテーマで興味のある地域や災害を想定した提案を考えていたきました。若者の皆さんには、これを活かしてぜひ今後一緒にCODEの活動に取り組んでいただきたいと思います。

**テーマ： 「〇〇で災害が起きたら、復興に向けて
どのような救援プロジェクトを行うか？」**

参加チーム一覧

| No. | チーム名 | プロジェクト名 | 国名・災害 |
|-----|----------|--------------------------------|-------------------|
| 1 | チーム☆大里 | ネパール人材育成プロジェクト | ネパール ・土砂災害 |
| 2 | FTSN関西 | 0→1 震災のゼロを支援でイチにする | 特定せず ・地震 |
| 3 | CODE MEN | 防災教育を絡めた漁業の発展 ～ホンジュラス海人大作戦～ | ホンジュラス ・サイクロン |
| 4 | 神戸大ボラバス | つながReハウス | 中国 ・地震 |
| 5 | ばらんがい | みんなで育てようプロジェクト | フィリピン ・台風 |
| 6 | 園田学園女子大学 | 感染予防計画 | ハイチ ・地震 |
| 7 | チームA | アートの町プロジェクト | パプアニューギニア 地震津波 |
| 8 | KOBE足湯隊 | 火山とともに生きていく | インドネシア ・火山噴火 |
| 9 | チームなかなか | なかなかでっかいプロジェクト | ケニア ・地震 |

| | | | |
|---|--------|----------------|--------------|
| 1 | チーム☆大里 | ネパール人材育成プロジェクト | ネパール 土砂災害 |
|---|--------|----------------|--------------|



【プレゼン内容】

ネパールは北部と南部で気候の差が激しく、毎年たくさんの災害が起こる。地球温暖化でエベレストの氷が溶け、それが洪水や土砂災害につながっている。ネパール北部にはインドに通じる幹線道路が一本あるが、それは災害によって通れなくなることがよくあり、災害時に外部からの支援を困難にしている。この状況を踏まえ、ネパールの人自身が災害時に対応できるようになるための人材育成プロジェクトを提案する。

平常時に専門家や現地のNGOと協力してハザードマップをつくっておく。災害時にはできるだけ安全な場所に避難所を設け、被災者を安全に、迅速にその避難所に誘導する。その一連の活動ためのボランティアを養成する。ほかにも、救援物資を仕分けて必要な場所に届けたり、被災者数を把握することも必要になる。落ち着いたら、足湯など被災者のメンタルケアも求められる。話を聞き、どのように新しい町をつくるか自分たちで考えることにもつながる。

私たちがやるのではなく、現地の人たちができるようになることがポイントである。

【コメント】

筆保慶一（兵庫県復興支援課）

「災害後の救援の提案かと思ったら、事前の備えということですね。平時にゆっくりと人材を育てるという賢い減災の発想だと思います。兵庫県でも地域の防災リーダー育成を行っています。」



| | | | |
|---|--------|-----------------------|---------------|
| 2 | FTSN関西 | 0→1 震災のゼロを支援でイチにする | 地域は特定せず 地震 |
|---|--------|-----------------------|---------------|



【プレゼン内容】

災害支援に関して、3つの問題意識をもっている。①「一時的な注目」：海外で災害が起こると、直後はニュースになるが、数週間経過すると日本人は忘れてしまう。継続的に被災地の状況に目を向けてほしい。②「知られていない現状がある」：TVのニュースだけでなく、もっと「この村にはこんな問題がある」といった細かいレベルの情報を知ってほしい。③「被災者の失業」。

これらの3つの問題意識に対して目指すのは「日本人に気付きを与える」こと。そのために「グラスホルダー」づくりを提案する。首にかけてめがねを下げる道具である。実施に当たっては、日本の学生が個々の得意分野を活かして協力する。ポイントは被災地の瓦礫を使うこと、現地の方が賞品をつくること、そして日本の方が買うことで、支援になるという仕組みである。アクセサリーとしての価値があり、単純に瓦礫を買うより買いやすい。

ウリは、現実的で、学生にとっては続けやすいことである。被災地にとっては、直接お金や物資を送るのではなく、このプロジェクトによって「注目される」こと自体がさらなる支援につながることを目指す。

【コメント】

野呂雅之（朝日新聞）

「被災地で一番最後まで残るのは「生業」です。産業復興が一番難しいものです。視点として、フェアトレードは非常に良い。ただ、瓦礫を使うとなると、その土地での生業を復興させるのはなかなか難しいのではないでしょうか。プレゼンについて言えば、新聞記事でも見出しが大事ですが、「0」と“1”というと即物的なので、見出しをもう少し工夫しても良いでしょう。」

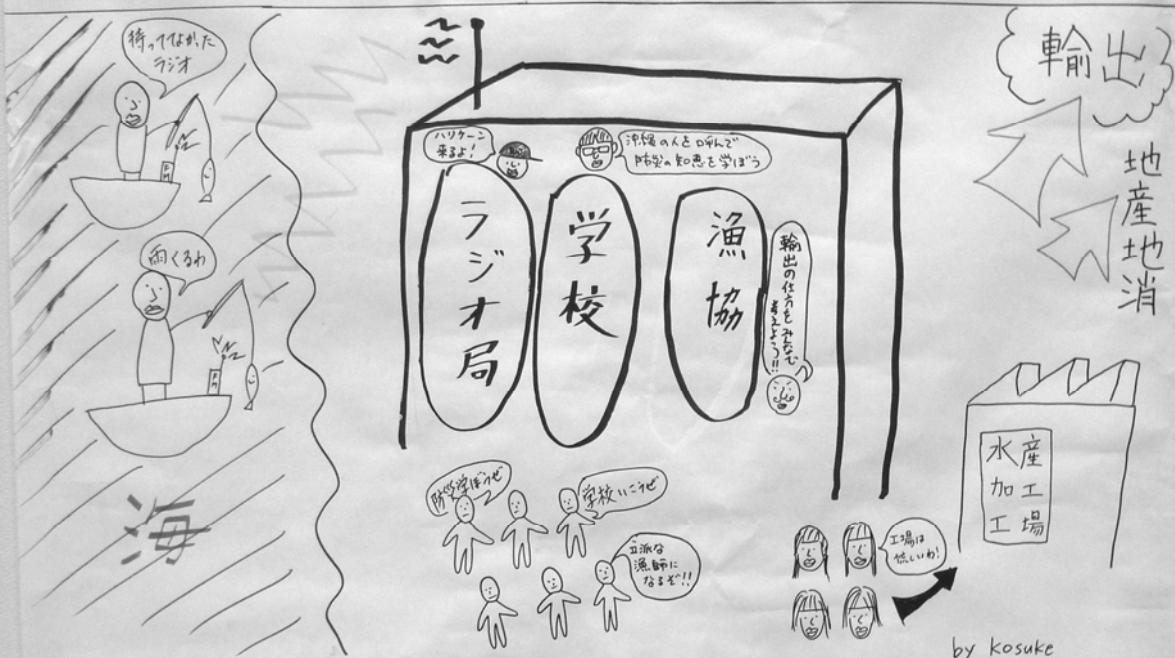


3 CODE MEN

防災教育を絡めた漁業の発展
～ホンジュラス海人大作戦～

ホンジュラス
サイクロン

防災教育を絡めた漁業の発展 ～ホンジュラス海人大作戦～



ハリケーン襲来

→ ハリケーン情報の必要性

バナナ産業から漁業への転換
漁業学校を作る

→ ホンジュラスは森林が多く、石切
場もあわごとに着目し、共通アカ
沖縄から講師を招き、防災
技術や漁業技術を学ぶ。

学校にラジオ局を併設

→ ハリケーンや雨天の情報を海
に出ている漁師にラジオで伝えむ。

水産加工工場を作る

→ 加工することで魚の保存を
可能にして製品としての価
値を高める。工場で女性
を雇用することで男女参画を促す。

学校に漁協を併設

→ 漁協で学校や工場の
運営を行う。効率の良い
輸出し、フェアトレードや地産
地消を実施する。

チーム名：CODE·MEN

【プレゼン内容】

ホンジュラスはハリケーンの被害が多く、その情報が重要となっている。一方、バナナ産業が栄えているが、いわゆるプランテーションで、先進国から安く買いたたかれているという問題がある。

そこで、漁業学校をつくり、産業の発展を試みる。森林が多く、石切場もある。共通する沖縄から講師を招き、防災技術や漁業技術を学ぶ。

また、この漁業学校にFMラジオ局を併設し、ハリケーン襲来時には沖にいる漁師に向けて情報発信することで、危機を回避する。

併せて水産加工工場をつくる。漁業が発達しても、保存・輸出ができないと困る。そこで、加工することで魚の保存を可能にし、製品としての価値を高める。工場で女性を雇用し、参画を目指す。

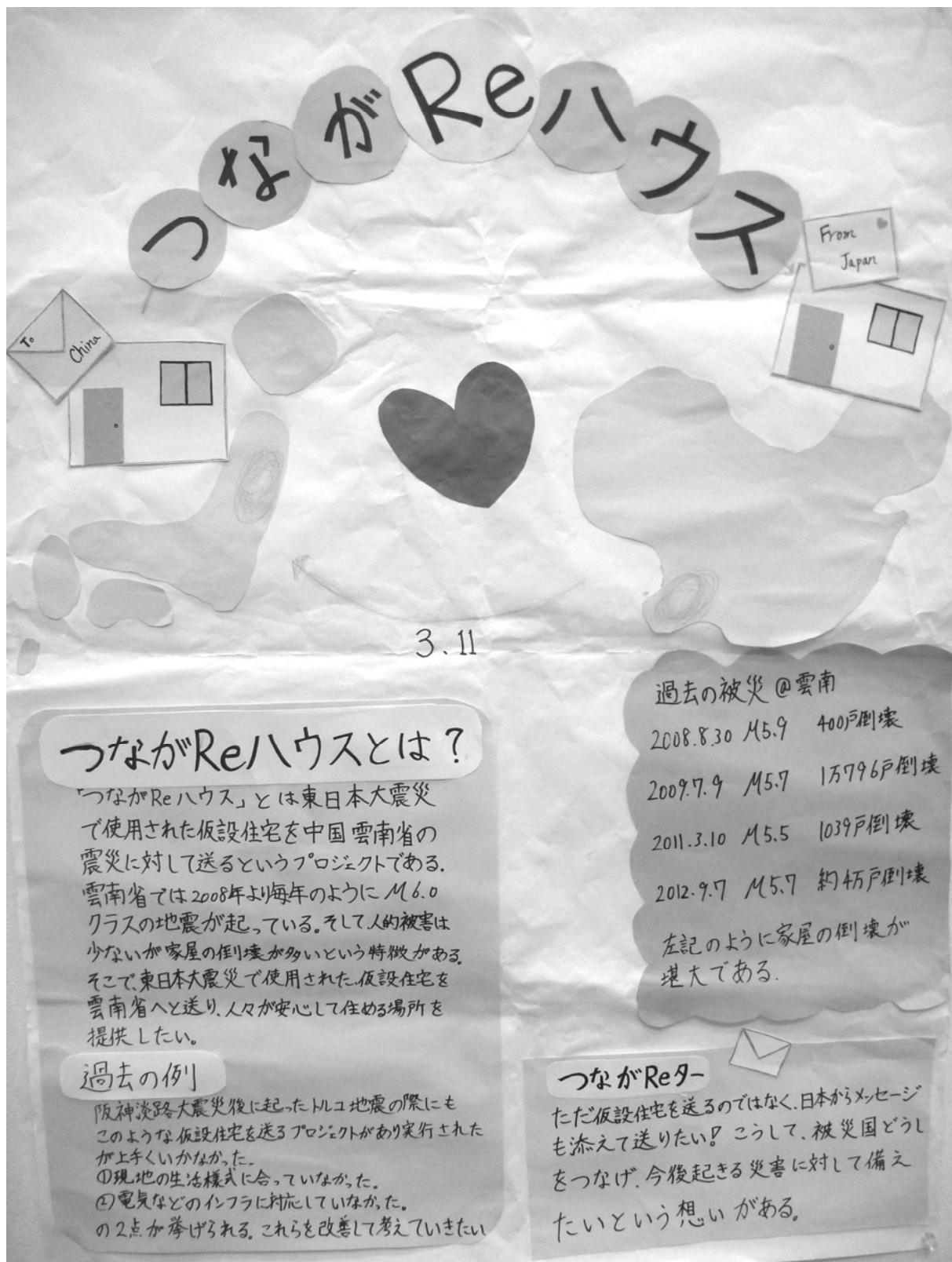
さらに、漁業学校には漁協の基地も併設し、漁協がこの学校や工場の運営を行い、効率的な輸出方法や地産地消を目指す。

【コメント】

松本誠（C O D E 理事）

「東日本大震災でも、漁業をどう位置づけるかということ抜きには復興は考えられません。同じように、海とともに生きる国の災害というのは、漁業をどのように自立させていくかがポイントです。それを起爆剤としてどのように新しい漁業、産業と教育を合体させていくかという点に着目したのはよいでしょう。海と共生してきた暮らしをどのように蘇らせるかが課題で、いいポイントです。ただ、今日のシンポジウムでもあったように、水産加工を行ってもマーケットがなければ復興はうまくいきません。流通と販売をにらんで、実際にはもっと掘り下げた復興計画を立てることが大切です。」

| | | | |
|---|---------|----------|----------|
| 4 | 神戸大ボラバス | つながReハウス | 中国 地震 |
|---|---------|----------|----------|



【プレゼン内容】

神戸大学からボランティアバスで東北に行った経験からこれを提案する。

対象地、中国・雲南省は2008年から12年の間で4回地震が起こっている。人的被害は少ないが、家屋の倒壊が多い。一方、東日本大震災の被災地の仮設住宅がこれから撤去されていく。これを中国に送ったらいいのではないかと考えた。そこで、名前を「Re ハウス」としている。この住宅に東北の被災者からの手紙をつけ、人々のつながりもつくりたい。

自分が東北で聞いた話では、被災者の方々はみんな家がなくなつてつらい思いをされている。避難所時代がいちばんつらかったと言われる。家は生活の基盤である。そして、家をなくした方々の気持ちは、やはり家をなくした人にしかわからない。同じ状況の人からのメッセージをもらえた頑張れるのではないか。そして、つながりができれば、今後災害が起きたときに、地域と地域がお互い助け合える関係を築けるのではないか。コストが高くなる点が課題である。

【コメント】

筆保慶一（兵庫県復興支援課）

「まず、絵がかわいいですね、力が入っています。住宅の確保は、阪神・淡路大震災でもそうでしたが、災害時に非常に重要な課題です。被災地の復興にとって最も必要なことであり、視点はよいと思います。それを心のつながりにつなげていくのですね。日本の仮設住宅は立派なので、長く使えます。だから、渡しても長く付き合いが続きます。阪神・淡路大震災のときに、1万7000戸くらいの仮設住宅を海外で再利用しました。ただ、そのまま使えるということではなく、改造したり設備の問題があったりして実際には1万戸くらいでした。おっしゃるように費用もかなりかかったと聞いています。」

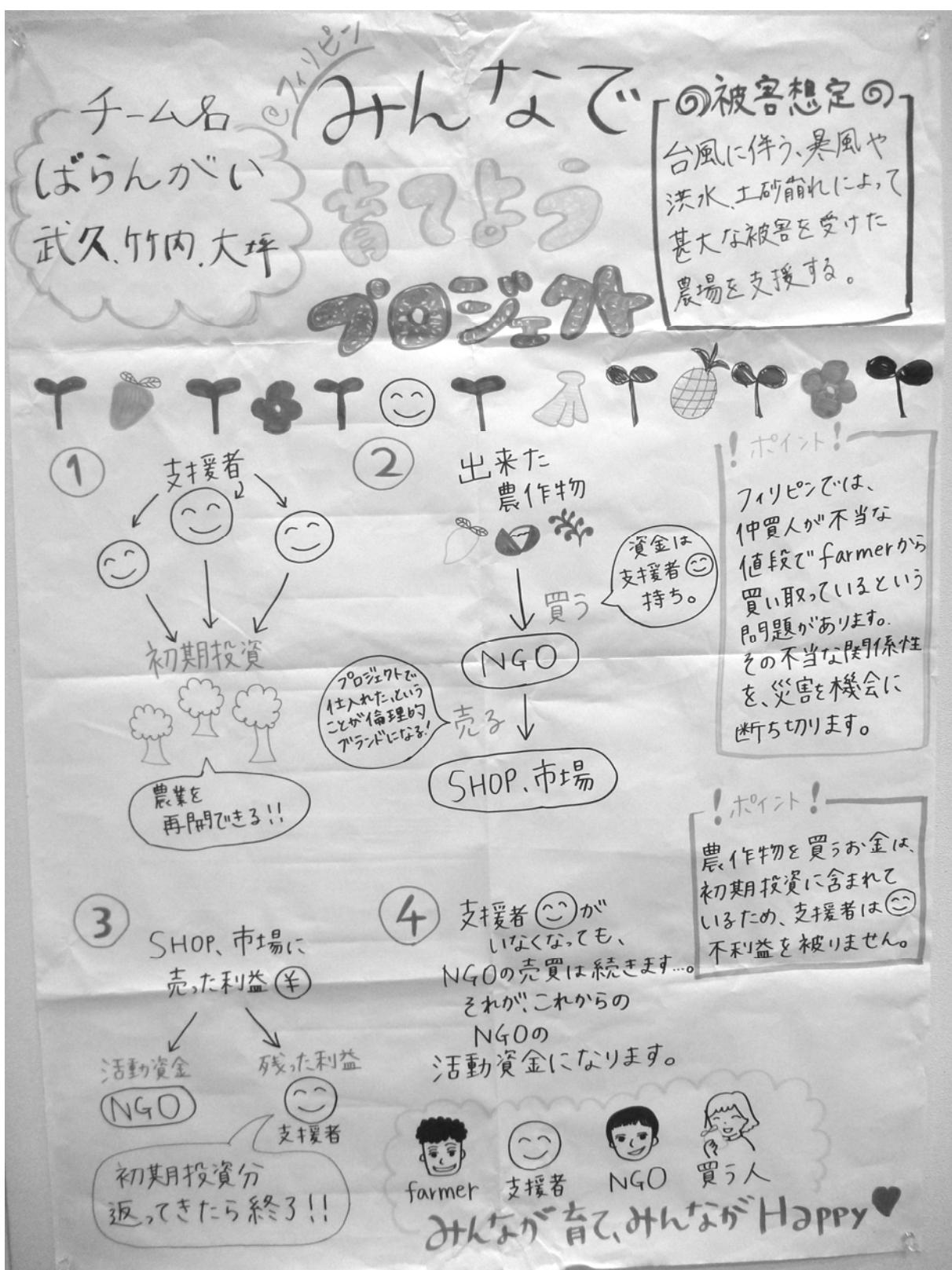
彭廷国（中国）

「すごく良いアイディアだと思います。地震で家をなくした人にこのような物資の提供をすると喜ばれると思います。」



5 ばらんがい

みんなで育てようプロジェクト

フィリピン
台風

【プレゼン内容】

「ばらんがい」はフィリピン語で「村」や「県」という意味である。

フィリピンは熱帯に位置し、毎年台風が通過する。昨年（2012年）12月にも台風が来た。その1年前の12月にも、台風で約1000人が犠牲になるなど被害が出ている。

台風が起こると、土砂崩れなどにより農家が被害を受ける。立て直すのにお金がいるため、その農場を支援するプロジェクトを考えた。支援者を募り、初期投資として寄付をいただく。この寄付により、農家は農業を再開する。また、この寄付でNGOなどが農作物を買い取る。市場で売る際にはプロジェクトの趣旨を説明することで、倫理的なブランドになる。

フィリピンでは仲買人が農家から不当な値段で農作物を買い取っているという問題もある。このプロジェクトは災害を機に不当な買い取りを終わらせるという意味もある。農作物の売上から、寄付者の初期投資分を返還する仕組みとする。また、利益はNGOの活動資金としても使える。最初の資金が集まるかという不安があるが、最終的に利益も支援者に戻ってくるということでお金を集めやすい仕組みとなっている。

支援者がいなくなってもその後の売買が続けば、お金が少なくとも活動資金になるのではないか。農家は農業を再開できる。支援者も不利益を被らない。NGOも活動資金を得られる。買う人も美味しいものが食べられて嬉しい。みんなが幸せになれる。

【コメント】

野呂雅之（朝日新聞）

「今回の採点のポイントはアイディア、具体性、プレゼン力だと思います。アイディアとしては、ホンジュラスの場合は海があるということであののようなテーマでした。今回はフィリピンということで農業ですね。マーケティングまで考えてやるということですが、国内のマーケティングはなかなか難しいものです。プレゼンもデータに基づきやろうとしており学生らしく好感度がありました。ビジネスモデルまでつくろうとすると難しいところもありますが、そこに挑戦している意気込みは買えると思います。スキームはそれなりに良かったと思います。」

ルトフ・ラフマン（アフガニスタン）

「開発を考える際、あるサイクルが完結される必要があると思います。開始したら、次のステップはそれをどのように運営するか、そしてどのように市場を見つけるか、目的が達成される、そしてまた計画に戻ります。このプレゼンはそのサイクルを完結することを考えてつくられており、良かったと思います。」

ハイチ地震

死者 31万6000人 →
 [ハイチ]

首都: ポルトープランス

面積: 約計 27,750 km²

人口: 10,033,000人

- 首都直下が震源
- 多くの屋根が倒壊
- 感染症が多い
- 栄養不足
- 政府が機能していない

栄養不足 ⇒ 感染症の増加口
免疫の低下

衛生環境が悪い

↓
コレラ … 汚染された水や食物
 を摂取することで感染

〈救援プロジェクト〉

*手洗いの必要性や方法など正しい
 衛生知識を伝える

↓

これまでの衛生習慣を見直し、自らの意図で
 改善していくよう、きっかけを作る。

【プレゼン内容】

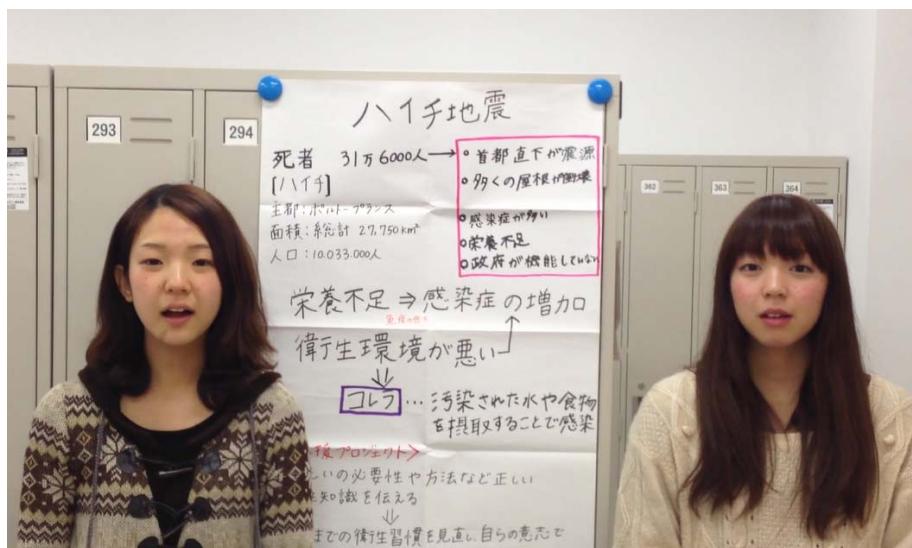
2012年1月12日にハイチで大地震が起こった。死者は31万6000人と言われている。世界の多くの災害の中でも、かなり大きな被害が出た。その原因は様々あるが、首都直下の地震であったこと、建物の崩壊に加え、行政の力が不足しており救出・救護や緊急対応ができなかったことなどである。

さらに二次被害として、コレラの流行により多くの死者を出していることも挙げられる。コレラはコレラ菌の產生する毒素によって起こり、感染経路は菌に汚染された飲食物を食べることである。ハイチでコレラの感染が拡大した背景は、地震によって衛生環境が悪化し、汚染された飲食物を摂取せざるを得なかつたこと、栄養不足や疲労などで免疫力が低下して感染しやすい状態にあったことなどが考えられている。復興が進まないなか、未だに感染者は増加しているという。地震で助かった命が感染症で失われている。

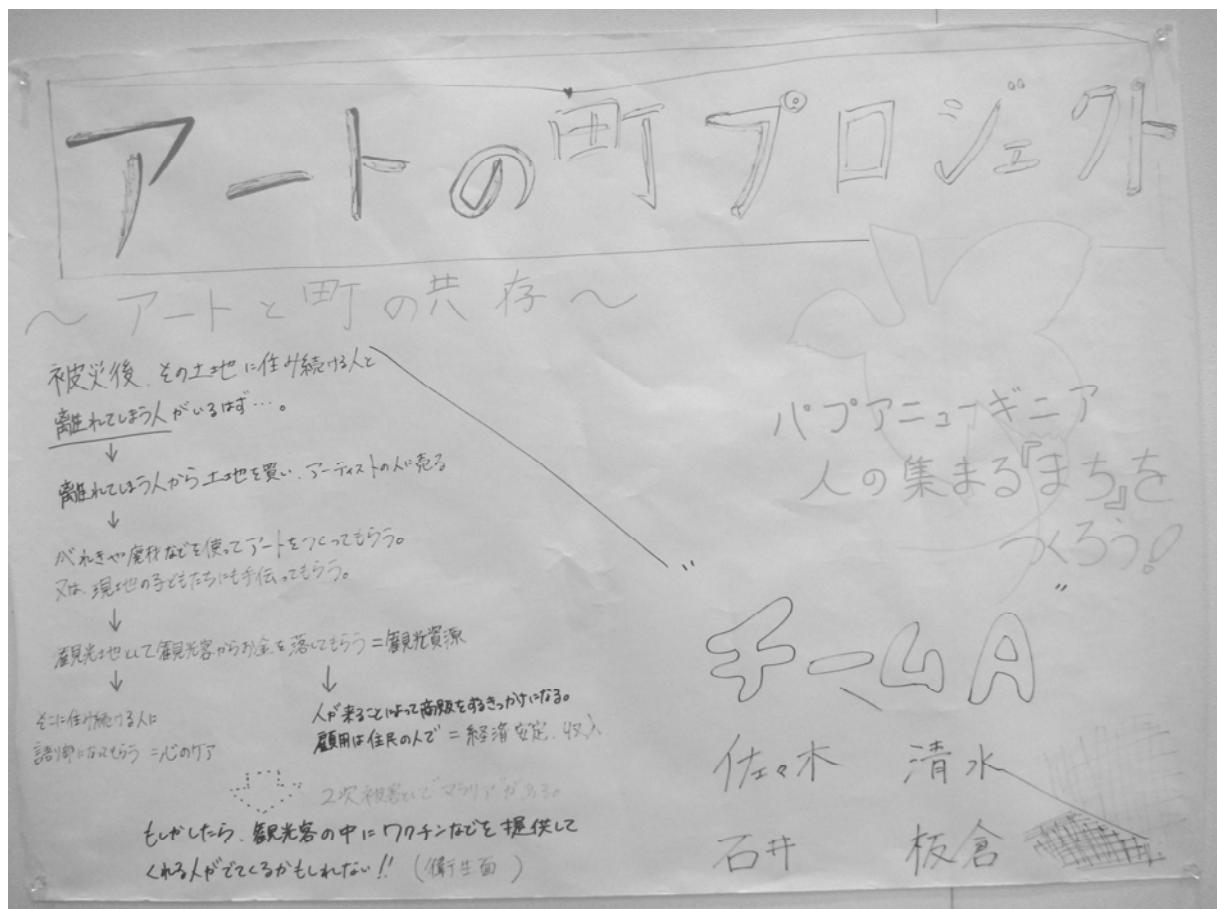
水自体が汚染されていることもあるだろうが、衛生習慣がついていないことも問題である。この状況を踏まえ、手洗いの必要性や方法など、正しい衛生知識を伝えるプロジェクトを行う。これを通してハイチの方一人ひとりが自分の衛生行動に目を向け、衛生習慣を見直してもらうことで、改善のきっかけになるような支援を行いたい。このプロジェクトでは手洗いだけを対象としているが、このような日常生活の行為から、さらに問題である井戸水のことやトイレの環境などにも住民自身が目を向けて考えられるように展開していきたい。

【コメント】 ジャン・クロード・レフェルブ（ハイチ）

「心を動かされました。ハイチの現実の問題をつぶさに説明してくれていたと思います。いまハイチ全土でコレラが大問題になっており、2000人以上の人命を落としています。悪天候が続くとまたコレラの死者が増えてしまいます。私たちも衛生教育活動のキャンペーンを行ったことがあります。ちょうどプレゼンにあったように、トイレの前・後の手洗いです。普通に手を洗ってタオルで手を拭くだけでは不衛生で、やはり塩素系の消毒薬できちっと消毒することが大切です。」



| | | | |
|---|------|-------------|-------------------|
| 7 | チームA | アートの町プロジェクト | パプアニューギニア 地震津波 |
|---|------|-------------|-------------------|



【プレゼン内容】

今回、宮城県から参加した。パプアニューギニアを選んだのは、日本のように島国で、支援する上で近いものを考えられると思ったからである。また、東日本大震災でパプアニューギニアから支援を受けたからである。提案の参考にしたのは香川県の直島と言って、プロのアーティストがデザインして観光地のようにした島である。例えば使っていない古い空き家の部屋の中を数字だけにして、概観ではわからない素敵な空間にした。考え方を変えることによって今までとは違った使い方ができるのではないかだろうか。

津波の被害があると瓦礫が大量に出る。ただの瓦礫にしか見えなくても、もと住んでいた人にとっては思い出の地である。その地を手放したい方から買い取って、そこの瓦礫をアートにすることで、観光地化を目指す。観光地になれば、観光客が来てお金が落ちる。住み続けている人には語り部になってもらう。語ることは心のケアにつながる。また、語り部の身の上を聞いた観光客やボランティアの中には、その人の生業、生活再建に協力したい、といった気持ちが生まれる人もいるだろう。どのようなまちづくりにしていくか考え、NGOとしてバックアップしたい。

二次被害として、パプアニューギニアではマラリアが流行っているので、お金が下りればワクチンを提供する人が出てくるかもしれない。行政では横の繋がりが難しいが、NGOやNPOを使って漁業支援・産業支援につなげていけたらと思う。

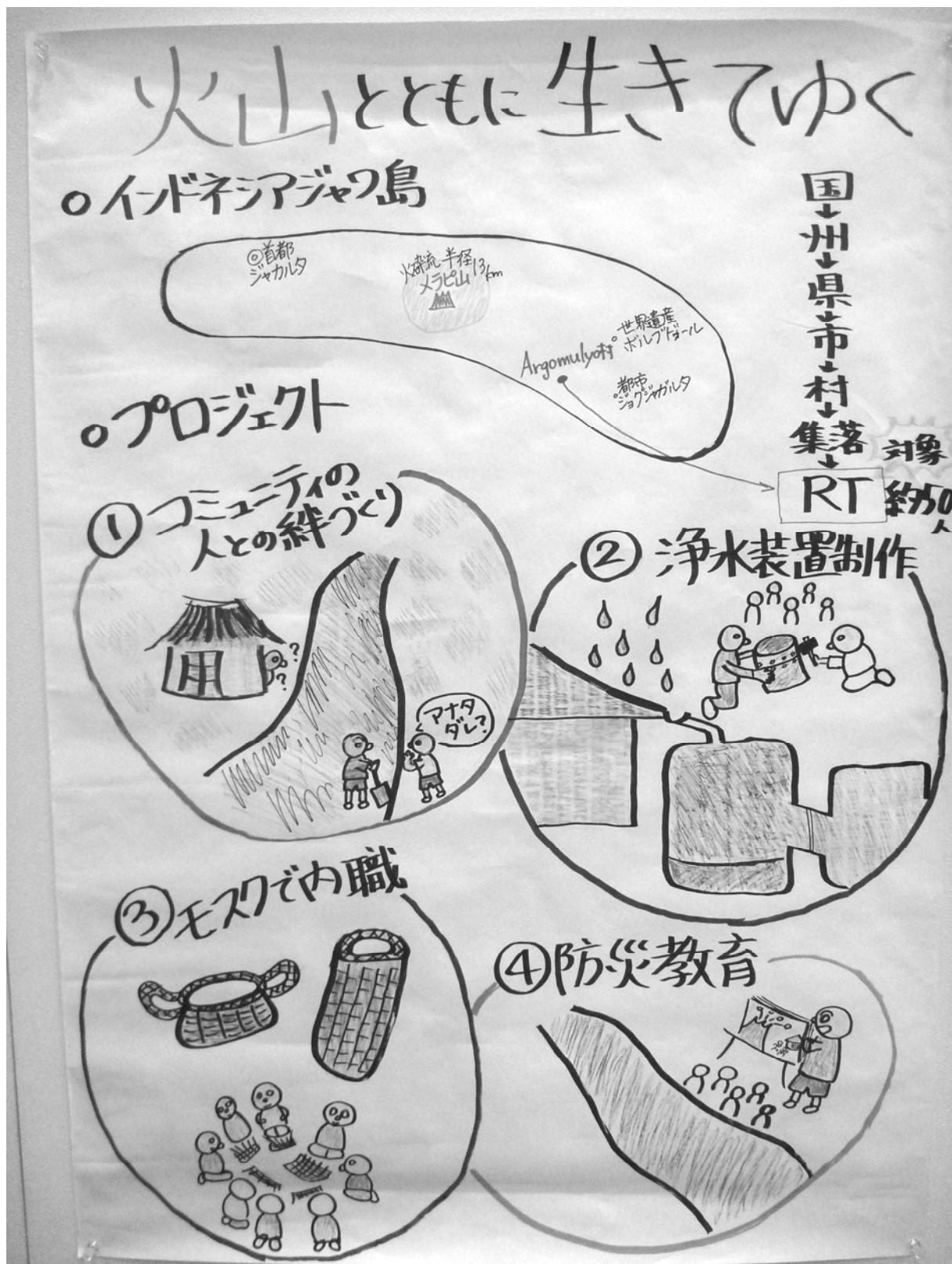
震災で気付いたこととして、ボランティアの中には特技をもって来てくれる人もいる。音楽、絵、お話……そのような人の良さを活かせるのではないか。もうひとつは、瓦礫にも一つひとつ思い出があるので、重いイメージではなく明るく後世に伝えていければいいと思う。

【コメント】

筆保慶一（兵庫県復興支援課）

「東日本の経験を踏まえた提案でした。いま東北でも高台移転がすすみ、跡地利用が課題になっていると聞きます。瓦礫はある意味思い出したくない、でも思い出もたくさんあるものです。これを、明るくアートという方法で活用するということですが、アートには心を癒す効果もありますね。なおかつ人も呼んで活性化する、人が集まったところで語り部をして教訓の発信をしていく、というようにつながっており、広がりがあっていいアイディアでした。」





【プレゼン内容】

インドネシア・ジャワ島中部にはメラピ山という火山があり、数年に一度大きな噴火を起こしている。このメラピ山の東のある村を対象にした。この村では前回の噴火で8人の犠牲者が出たが、逃げなかつたことが原因だった。

はじめに行うこととして、コミュニティの人との絆づくりを挙げた。K O B E 足湯の活動でも、避難所や仮設住宅に初めて行くと「たらいを持ったおかしな人たちが来た。何をするのだろう」というふうに見られる。そう見られるのは当たり前のことである。海外に入っていくときも「知らない人が来た」と戸惑いを生むことが予想される。まずは関係をつくって信頼してもらってからプロジェクトを考えていくのがよいと考えた。

その後、話を聞く中でこういうことが出てくるのではないかと予想した。1つは、ここでは生活用水として貯め池に貯めた雨水を使っているという。火山灰がたまってその水が使いにくくなるのではないだろうか。衛生的にも良くない。そこで浄水装置を一緒に考えていきたい。

2つめはモスクでの内職である。この村ではモスクに集まる習慣がある。お祈りの際だけでなく、夜に語りあったりする。火山で農業ができなくなったとき、一時的に内職をしながら復興に向けてがんばっていく。

そして、防災教育である。前回の噴火では逃げなかつたために犠牲が出た。噴火の際にはどのように対処するか、モスクで集まったときなどに話し合う。いい案が出れば、子どもたちのために紙芝居をつくるなど、防災の意識を伝えていけたらと思う。

【コメント】

野呂雅之（朝日新聞）

「非常に深いプレゼンでした。足湯の体験を活かして、被災地に入ったときどのように関係をつくりていくかということですね。驚いたのは浄水装置です。新聞記者もそうですが、想像力が大切です。想像力とは相手をどう思いやるかということです。自分が体験していないことについて、何かを読んで生活水がたいへんだろうということまで思い至った。これは生活復旧です。そしてモスクでの内職、これは生業支援ですが、キーワードが面白い。そして防災教育、次の災害に備えるということで、様々な要素を入れたアイディアのあるプレゼンで、感服しました。」

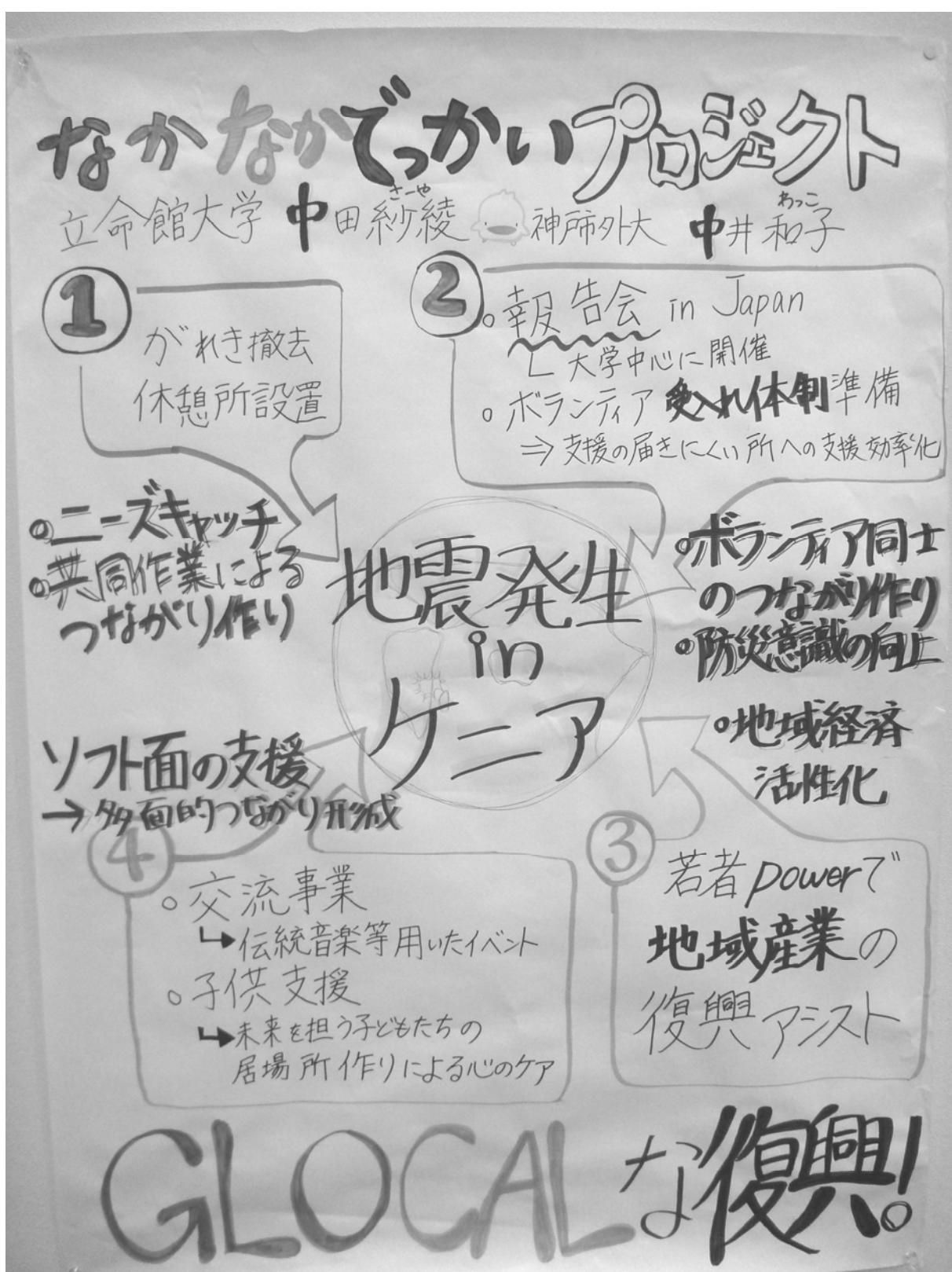
浅野壽夫（神戸学院大学）

「インドネシアにはRTといって、10～30くらいの世帯が集まった隣組のような組織があり、日本が導入したと言われています。ジャワを中心に、『ゴトンロヨン』と言われる相互扶助に基づく強い地域の絆をもっています。これをうまく活用して行えば、自立可能なプロジェクトになると思います。『何をしてもらいたいのか』ではなく『自分たちが何をしたいのか』という考えが、海外の援助とうまく結びつくのではないかでしょうか。防災教育は実際に現地でも少しづつ行われ始めています。良いアイディアだと思います。」

9

チームなかなか

なかなかでっかいプロジェクト

ケニア
地震

【プレゼン内容】

ケニアでは今まであまり地震が起きていないが、プレートがあるためこれから起きることを想定した。

4つのステップがあるが、一番大きなポイントは、ケニアの地域産業を復興させたいという点である。地震後、まずNGOの代表などが現地に入るが、いきなり産業の復興は難しい。まずは瓦礫撤去を地元の方と一緒に使う。休憩所の設置なども行いながら、現地の方とのコミュニケーションを図り、たわいもない話の中でニーズをキャッチしていく。

二つ目のステップとして、拾ったニーズを日本に持ち帰り、大学を中心に報告会をしてまわる。学生をボランティアとして被災地に呼び込むシステム作りを目的とする。大学生にはお金は無いが時間があるし、専門的な知識・特技をもつ人もいる。この間に現地では、ボランティアの受け入れ体制を整える。

三つ目に、地域産業を復興する。ケニアはコーヒーと紅茶が主要な農業である。地震で衰退した産業を復興することで、地元の人たちに「町が蘇ってきた」という自覚を味わってもらえる。地域の方が率先してやるが、人手が足りなければ集まった学生の力を借りる。

第四ステップは、精神的な問題やつながりづくりなど、ソフト面の支援である。外国からのボランティアと地元の関係を活かして伝統文化の交流をしたり、子ども支援を行うなど、多目的なつながりを形成する。

この4つのステップを踏み、GLOBALな復興を目指す。GLOBAL=ボランティアどうしのつながりやボランティアと地域の世界的なつながり、そしてLOCAL=地域産業に根付いた活動により、地域をアシストしていく。次の災害時には、ここに携わった若者達が復興を担うリーダーになったり、大きなつながりができる世界が変わっていく。

【コメント】

松本誠（CODE理事）

「CODEの支援において大事なのは、現地の「自力」をつくっていくというセオリーです。現地の状況、ニーズをつかむ、自力復興のために何が必要か洗い出す。それを支援するために、日本の国内でどういう支援体制をつくっていくか。人的な体制、お金の体制、様々な体制づくりを模索し、同時に現地で受入体制を整備していくことを考えられていた。さらには地域の産業を目にする形で、小さな成功でも被災者が自信を持って前を向いていける条件づくりをしなければなりません。そのためにも精神的なサポートや伝統文化の復興、子どものケアなどソフト面にも留意しており、支援の型をしっかりと押さえられていたと思います。これから、もっと具体的に、どのようにその中身を実践していくかという点にも挑戦していただきたいと思います。」

世界から東日本へ 国境を越えた「痛み」の共有（東日本訪問記）

日 程：2013年2月3（日）～2月6日（水）

場 所：東日本大震災の被災地（宮城県七ヶ浜町、気仙沼市、岩手県釜石市、大槌町）

参加者：ルトフ・ラフマン（アフガニスタン）、彭廷国（中国）、

　　ジャン・クロード・レフェルブ（ハイチ）、植田麻紀（中国語通訳）、

　　中田紗綾（フランス語通訳）、岡本千明（英語通訳）、尾澤良平（ドライバー）、

　　吉椿雅道（全体コーディネート）、上野智彦（スタッフ）

協力団体：レスキューストックヤード、シャンティ国際ボランティア会、気仙沼復興協会、

　　阪神高齢者・障害者支援ネットワーク、被災地NGO協働センター

2月3日

◆宮城県七ヶ浜町

東北で最も小さな町が、宮城県七ヶ浜町です。震災直後から七ヶ浜で支援にあたっているレスキューストックヤードの石井良規さんとの協力で、現地の現状の視察を行いました。現地の拠点であり、被災者とボランティアの交流の場でもある「きずな館」で石井さんに現在の七ヶ浜の置かれている状況を説明して頂きました。

七ヶ浜は町の30%が浸水し、1212世帯の家屋が被災しました。そして人口約2万人のうち107名の方の尊い命が犠牲になりました。現在も約400世帯の方々が仮設住宅で不自由な生活を強いられています。また、6カ所の高台移転と2カ所の公営住宅の建設が予定されていますが、高台の土地を造成して住宅を再建するまでに2年以上かかるので、被災者の方々は不安を抱えているということです。被災者の中でも経済状況によって格差が出てきているというお話をありました。

アフガニスタンのラフマンさんは、津波を被ったエリアでの建築制限や高台移転に対して「元の場所に住みたい人もいるだろう。だから、元の場所に住みながら避難できる方法は考えられないのか」と語りました。紛争によって自分たちの町を追われ、ようやく町に帰ることが出来たアフガニスタン人にとっては、故郷に戻って住むことの意味を思ったのでしょう。また、行政の支援体制について質問するハイチの元市長であるレフェルブさんや中国の簡素な仮設住宅との違いに驚く彭さんの姿も印象的でした。



きずな館での被災状況の説明



仮設住宅についての説明

その後、町内の仮設住宅や被災したエリアを案内していただきました。平地で家を流されたエリアと、高台であったことで難を逃れたエリアの明暗や除塩作業中の田畠、防潮堤の建設現場などを視察させていただきました。3カ国のゲストは極寒で被災者の方が如何に避難生活を送っているか、津波の被災エリアの広さ、防潮堤の大きさなどを実感したようでした。

(吉椿雅道)



除塩作業中の田畠



防潮堤の建設現場

2月4日

◆宮城県気仙沼市

気仙沼市は岩手県に隣接する宮城県最北の都市です。リアス式海岸であることから街に入り、港が見えてようやく海を目にすることができました。古くから遠洋漁業の基地であったこの町も大きな被害を受けました。地盤沈下を起こし、津波により建築物が流されてしまった気仙沼市街地に入るとゲストは黙ってカメラを向けていました。



地盤沈下した気仙沼市街



復興商店街

今回、この気仙沼でコーディネートをして頂いたのがシャンティ国際ボランティア会（SVA）の白鳥孝太さん、笠原一城さん、気仙沼復興協会（KRA）の塚本卓さんです。SVAは発災以降、気仙沼で支援活動を行っています。バスの中から被災地を見ながら、SVAのスタッフの方から発災当時の状況が事細かに説明されました。流されてしまった線路や陥没した漁港など震災の爪痕が多く残っています。

その後SVA気仙沼の事務局へと向かい、先に視察した場所の津波発生当時の映像などを見せていただきました。また、同団体のこれまでの活動を紹介していただき、ゲストの方々も熱心に耳を傾けていました。避難所の女性たちが作ったアクリルたわし「あんでねっと」をお土産にいただくと非常に嬉しそうにしていました。



SVA事務所での交流



SVAスタッフの皆さんと

次に向かったのは、阪神障害者・高齢者支援ネットワークが支援している面瀬仮設住宅です。ここは面瀬中学校の校庭に建てられた仮設住宅で、現在、132世帯がここで生活をしています。この面瀬仮設住宅で被災者支援に携っている看護師の藤田さんにご自身の活動と避難所での暮らしについてのお話を聞きました。

面瀬仮設住宅の集会所では藤田さんをはじめ、ボランティアで全国から来ている看護師や療法士の方々が24時間365日必ず誰かしら待機しているようにしています。20~30人が集会所に出入りしておりイベントがあれば100人くらい集まることがあるそうです。しかし、なかなか外に出てこない方や、具合が悪くても病院へ行かない方もいて、そのような方々への訪問も行っているそうです。



面瀬の仮設住宅にて



流された船の前に置かれた鎮魂の碑

ラフマンさんは特に仮設から出た方の生活について気にされていました。最大153世帯の方々が入居していた面瀬仮設からは約20世帯が新たに家を再建させたり、別の仮設住宅に移ったりしました。レフェルプさんはハイチの現状と比べ、テント暮らしがなお続くハイチの避難キャンプの生活や自身が過去にNGOなどの支援団体と被災者を繋ぐ仕事をしていたことを語り、ソ

フト面のケアの重要性を再認識していました。

次に気仙沼市街の鹿折を訪れました。ここは津波と火災によってほぼ全ての建物ががれきと化してしまいました。また大型漁船が住宅地のど真ん中に打ち上げられ現在まで残されています。この漁船は鎮魂碑となっていて、今後もモニュメントとして残そうという動きがある一方、震災当時を思いだして辛いので撤去してほしいという声もあるそうです。

夕食の際にはささやかな宴会が催されました。ラフマンさん、レフェルブさんは箸を上手に使いながら初めての刺し身を体験しました。また、宴席の中でレフェルブさんと彭さんが素晴らしい歌声でそれぞれの国の歌を披露してくれました。ラフマンさんは最後に「地球は広いが世界は一つ。これからも助けあって行こう」と言い、CODE や今回出会った彭さん、レフェルブさんとこれからも手を取り合って行くことを約束しました。

(上野智彦)



交流を深めた宴会



翌朝、雪で真っ白になった気仙沼港

2月5日

◆岩手県釜石市 中之島仮設住宅

被災地NGO協働センターの増島智子さんと頼政良太さんの案内で釜石の中之島仮設住宅にお邪魔し、自治会長の佐々木さんご夫妻と交流させていただきました。佐々木さんご夫妻は、釜石市内に66か所ある仮設住宅のひとつで暮らされています。震災前、鵜居の沿岸に住んでいた佐々木さんは現在、仮設住宅の自治会長をしながら、「壊れてしまった自分達の町を自分達の手でいいものにしていきたい」と奔走されています。

こちらからも3カ国の被災や復興の状況を簡単に説明し、その後ゲストの方々から復興の状況を話して頂きました。中国の彭さんからは、被災者の住宅再建のローンの返済が困難なことやそれに伴う若者の外部への出稼ぎの現状が話されました。釜石は元々、人口約4万人ですが、震災で仕事を失くしたことで約1万人が生活のために外部に出てしまっているそうです。将来この町に残るのはお年寄りばかりになってしまうのを非常に懸念されていました。また、復興事業による雇用についてもその多くは中央から来た労働者がほとんどで、地元の被災者の人たちが潤うことではないと話されていました。故郷を離れざるを得ないこと、復興の過程での雇用問題など中国四川大地震と共に通する状況がありました。

アフガニスタンのラフマンさんからは、地震、干ばつなどの自然災害だけでなく紛争も多いアフガニスタンでは、政府が弱く、貧しいというお話をありました。災害後、被災者のほとんどの人は、粗末な掘立小屋や小さなテントに住んでいると語るラフマンさんには日本の仮設住宅が非常に立派に見えたようです。

また、ハイチのレフェルプさんからも、3年経った今でもほとんどの被災者が狭いテントで暮らしていることやコレラの深刻な問題、震災前からある貧困によって復興がまったく進んでいないことが語られました。



被災者どうしの交流



佐々木さんご夫妻と

それに対して佐々木さんは、「大変な思いをしたけど、海外の皆さんに比べれば、うちの方はまだ幸せだな」と言い、その後「でも、自分達が災害に遇って大変な思いをして、こうやって国が違っても色んな人達と話できて」と嬉しそうでした。そして「自分達が立ち直って生活出来るようになったら、いつか自分自身でも支援をしたい」と語られました。

通常、被災地を訪れるところが被災者の方のお話を聞くことが多くなりがちですが、冒頭から佐々木さんは「被災から数年経ったそれぞれの被災地の状況を聞ければ助かります」と言われました。佐々木さん達は、今、「自分たちの手でいい町を創って行きたい」と何か少しでも海外の復興の状況が参考になればと思ったのかもしれません。

でも、それ以上に海外やK O B Eなどの国内の被災地の状況を知り、つながることが何よりも大きな力や希望になっていくことをお互いに実感した時間でした。

(吉椿雅道)

◆大槌町 吉里吉里第2仮設住宅

被災地N G O協働センターが、生きがい・仕事づくり事業である「まけないぞう」を行っている大槌町の吉里吉里第2仮設住宅を訪ねました。「まけないぞう」は、被災者がぞうの形の壁掛けタオルをつくって手仕事の収入とするもので、阪神・淡路大震災後の1997年に同団体が開始した事業です。さっそく3カ国のゲストも「まけないぞう」作りに励みます。被災者の女性達が先生になって、手を取って指導していきます。

ゲストは皆男性ですが、意外に器用に針と糸を使い、女性達にも感心されていました。普段は作り手である女性達が、初めて会った外国人に教える様子はどこか誇らしげで嬉しそうです。人は、その人の尊厳や役割を大事にされることで元気になっていくのでしょう。



「まけないぞう」づくりの様子

その後、仮設住宅のある女性のお宅にお邪魔しました。お宅には沢山のまけないぞうが飾ってあり、「自分の子どものように可愛いの」と嬉しそうでした。大勢で押し掛けたにもかかわらず、その女性はほとんど座りもせずに手造りの漬物やお汁などを沢山振る舞ってくれました。別れ際、彭さんが「お体に気をつけてくださいね」と語りかけると、女性は堰を切ったように涙を流しました。それを見たラフマンさんは、何故見知らぬ外国人が訪ねて來たことで泣くのか最初は理解できなかったそうです。しかしその後、自分たちが訪ねたこと自体に大事な意味があったと深く知ったそうです。これまでC O D Eが大事にしてきた、国を超えた「痛みの共有」を感じた瞬間でした。



仮設住宅で交流した女性と

(吉椿雅道)

◆岩手県釜石市 駒木山不動寺

釜石市の高台に駒木山不動寺というお寺があります。不動寺は東日本大震災の際、避難所として住民の受け入れやボランティアの宿所として機能し、現在は被災地 NGO 協働センターなどとともにまけないぞうでの被災地支援を行っています。この不動寺の尼僧である森脇さんにお話を聞きました。

不動寺は大きな岩の上に建てられていたため、地鳴りはしたが比較的地震の際揺れが少なく被害がほとんど無かったそうです。また井戸がありプロパンガスであったため、電気以外のライフラインが生きていた一方で、情報が何も入ってこないため事態の深刻さに気付くのが遅くなつたそうです。その後明らかになる被害に、プロテstantt教会や淀川キリスト教病院などと支援を行うようになりました。また現在は、まけないぞうの普及とともに不動寺でも信者の方がまけないぞう作りを行つていて、コミュニティが作られているそうです。

レフェルブさんは不動寺の活動に加え、初めて触れる仏教にも非常に興味を示していました。彭さんはまけないぞう事業における不動寺の活動に関して質問されました。森脇さんの支援活動のことに加え、新たに仏教という切り口から日本文化や日本建築にも関心を持っている姿が印象的でした。

この訪問は、ゲストの方々にとって被災者の暮らし、ボランティアや支援団体の活動を通して、改めて自国の復興について見つめ直す場になったと思います。また同時に、交流した方々にとっては、同じ被災者である一方で状況や文化、生活も違うゲストの方々とお互いに学び合う場となりました。ゲストの方々は学んだことを自国の復興に結び付けようとしているようでした。ゲストの方や仮設住宅の方が自分の故郷について語る姿から、いかにその土地に思い入れがあり復興を望んでいるかが伺えます。そしてこの交流からつながりが生まれ、新たな絆となっていくのだと思います。

(上野智彦)



不動寺にて森脇さんのお話を聞く

市民とN G Oの「防災」国際フォーラム 神戸宣言

私たちは阪神・淡路大震災から1年目を前に12月8日から10日までの3日間、神戸市内で『市民とN G Oの「防災」国際フォーラム』を開催し、《くらし再建へ「いま」見すえて》をメインテーマに被災者と被災地のその時々の「いま」を語り合った。フォーラムは被災地にかかるさまざまなグループと個人が、討論だけでなく、音楽、演劇、舞踊、児童画、バザーなど多彩な分野で参加した。参加者は2万人を超え、被災者のかかえる多くの複雑な課題とともに考え、解決への糸口を探った。

開会のステージで、地震当時2年生だった小学生の朗読した「生きていて本当によかった。でも帰る家がない」という詩は、会場の人々の胸を打つと同時に、フォーラム全体の出発点ともなった。まさに地震災害は1月17日に終わったのではなく、あれから328日間、毎日私たちを責め続けているのだ。これ以上、自然災害を人災としてはならない。にもかかわらず、私たち被災者はあまりにも静かに現実に耐えようとしているのではないか。

希望の追求と怒りの声を高く上げよう。もっと被災の厳しい実情を声高に語ろう。外国人、高齢者、障害者、女性、子どもを核に、人々のネットワークをつくり広げよう。

私たちは力を合わせて立ち上がり、フォーラムを契機にこのことを実行していきたい。そしてまず最初に、次の3点をフォーラム参加者の総意として、強く訴えたい。

1. まち復興の主体は被災者自身であり、被災者が復興の目標として過程を決めるものである。新しい私たちのまちは震災の経験を十二分に生かして、生活サイクルとくらしを営む人々の生活リズムから発想する身の丈に見合った、それでいて国内、海外と広く結び合わさったまちをつくりたい。
2. 住居の再建はくらしを立て直す基本である。その実現のため国は損壊した住宅の再建に必要な資金を保障する。同時に国および自治体は、被災者がもと住んでいたまちに戻って暮らすプログラムを早急に明示し、被災者の希望を実現する具体的な方策を提示して、被災者と語り合うべきである。
3. 生活の継続が困難な被災者にとって、いまもっとも必要なのは具体的な仕事や職場の確保や生活再建のための資金の用意と、医療、福祉のきめ細かな対応である。

フォーラムではまた、ボランティアやN G Oのこれまでの活動と今後のあり方についても、率直な意見の交換があった。ボランティアやN G Oは震災1年が近づくにつれて資金と人材に限界がみえ始めている。ボランティア、N G Oの重要性を認識し、社会の中に積極的に構築していくなければならない。

私たち市民は、これらのことと政府のアジア防災政策会議に提起していきたい。

被災地の私たちは、自ら「語り出す」「学ぶ」「つながる」「つくる」「決める」行動を重ね、新しい社会システムを創造していく力を養っていくことから、私たち自身の復興の道を踏みだしていくことを、強く呼びかける。

1995年12月10日

KOBE の市民による救援活動の歩み (CODE の前身を含む)



KOBEから世界へ、支えあい・学びあいの連鎖を

1. サハリン地震（ロシア連邦）

発生時期：1995年5月28日

地震の規模：マグニチュード 7.5

被　　害：死者 2000 人以上

活動期間：1995年5月30日～1996年2月29日

募金総額：9,670,783 円

阪神・淡路大震災後、被災した市民などを中心とした初めての海外災害支援活動となった。「阪神大震災地元NGO 救援連絡会議」が事務局を担う「サハリン大地震救援委員会」が、阪神・淡路大震災の避難所で使われていた毛布 8000 枚をはじめ防寒着などの衣類、マスクやガーゼなど約 70t (コンテナ 13 本) の救援物資を送った。

募金総額：24,735,657 円

コープこうべとともに神戸華僑総会の祖国支援をバックアップする形で支援した。教育を大切にする被災地の強い意向を受けて小学校を建設した。また中国南方航空および日本エアシステム (JAS) の協力で、計 13t の救援物資を送った。

3. 中国南部大洪水

発生時期：1996年7月

被　　害：死者約 2800 人

活動期間：1996年7月5日～1997年3月30日

募金総額：1,954,840 円

神戸華僑総会の活動をバックアップするという形で学校への支援を行った。

2. 中国雲南省地震

発生時期：1996年2月3日

地震の規模：マグニチュード 7.0

被　　害：死者 309 人

活動期間：1996年2月6日～10月11日

4. カンボジア大洪水

発生時期：1996年10月

被　　害：死者 59 人

活動期間：1996年10月18日～1997年3月12日

募金総額：371,678 円

既にカンボジアで教育支援などを行っていた「シャンティ国際ボランティア会（SVA）」が行う活動を支援するため募金を集め、SVA に託した。のちにモニターとしてスタッフをカンボジアに派遣した。

5. インド南東部ハリケーン

発生時期：1996 年 11 月 6 日

被　　害：死者 708 人

活動期間：1996 年 11 月 12 日～1997 年

募金総額：235,500 円

「サンガムの会」（現「ソムニード」）を通じて現地 NGO 「農村山岳開発協会」に寄付。特に被害の大きかった東部海岸線沿いの村々での緊急援助にあてられた。

6. イラン大地震

・北西部アルダビール

発生時期：1997 年 2 月 28 日

地震の規模：マグニチュード 5.5

被　　害：死者約 1000 人

・東部ビールジャンド

発生時期：1997 年 5 月 10 日

地震の規模：マグニチュード 7.1

被　　害：死者約 2000 人

活動期間（両者）：1997 年 5 月 13 日～8 月 30 日

募金総額（合計）：3,193,553 円

阪神・淡路大震災後発足した NGO 「外国人救援ネット」が主体となって募金活動を開始。当 NGO は募金活動のサポートを行う。現地ではイラン在住日本人の仲介で直接物資を届けた。

7. 朝鮮民主主義人民共和国大飢饉

発生時期：1995 年頃から

被　　害：不明（死者数十万人から数百万人とも）

活動期間：1997 年 5 月 13 日～1998 年 1 月 31 日

募金総額：16,764,050 円

94 年の降雹、95 年から続く大水害により飢饉が発生し、救援委員会を立ち上げた。募金と共に衣類や米などの救援物資を募り、第 1 次訪問では食糧 62t と衣類

6t、第 2 次訪問では米 60t、第 3 次訪問では米 120t の援助を行った。三次にわたりスタッフを派遣した。

8. 中国河北省大地震

発生時期：1998 年 1 月 10 日

地震の規模：マグニチュード 6.2

被　　害：死者約 80 人

活動期間：1998 年 1 月 12 日～8 月 31 日

募金総額：7,974,042 円

神戸華僑総会の祖国支援をバックアップ。募金や使い捨てカイロなど物資の提供を呼びかけ、約 6t の救援物資を現地に届けた。なお、現地には日本青年会議所西宮支部国際救援委員会のメンバーも同行した。

9. アフガニスタン大地震

発生時期：1998 年 2 月 4 日

地震の規模：マグニチュード 6.1

被　　害：死者約 4000 人

活動期間：1998 年 2 月 7 日～3 月 31 日

募金総額：2,148,652 円

アフガニスタンに直接入るのは困難であったため、パキスタンの国境地帯で医療活動を続ける日本の NGO 「ペシャワール会」の活動を支援した。

10. パプア・ニューギニア大干ばつ

発生時期：1997 年 9 月頃

被　　害：多くの国民が飢餓状態に陥った

活動期間：1998 年 3 月 30 日～1998 年 7 月 31 日

募金総額：2,148,652 円

東京を中心に始められていたパプア・ニューギニアへの緊急キャンペーンに呼応し、関西以西に募金を呼び掛けた。パプア・ニューギニア教会協議会をカウンターパートとして活動。

11. アフガニスタン大地震

発生時期：1998 年 5 月 30 日

地震の規模：マグニチュード 6.9

被　　害：死者約 5000 人

活動期間：1998 年 6 月 4 日～8 月 25 日

募金総額：2,434,905 円

パキスタンの国境地帯で医療活動を続ける日本の
NGO「ペシャワール会」を支援した。

12. パプア・ニューギニア地震津波

発生時期：1998年 7月 17日

地震の規模：マグニチュード 7.0

被　　害：死者 6000 人以上

活動期間：1998 年 7 月 21 日～2000 年 8 月 31 日

募金総額：24,511,979 円

1997 年の同国の干ばつに対する救援の最中に巨大な地震及び津波が発生。パプア・ニューギニアキリスト教会協議会をカウンターパートとして活動。沿岸部から山間部へ避難した漁師村の小学校「ニアス・メモリアルスクール」の建設支援を行った。この時に救援委員会委員長を務めた草地賢一は、マラリアに罹患し、2000 年 1 月に急逝した。

13. ホンジュラスハリケーン・ミッチ

発生時期：1998 年 10 月

被　　害：死者約 1 万 4600 人

活動期間：1998 年 12 月 28 日～1999 年 12 月 31 日

募金総額：2,648,650 円

ホンジュラスで救援活動を行っていた日本人をカウンターパートとして支援を始めた。住民の自立を促すために建築資材の配布を行い、住民と共に住宅再建にかかりわった。このホンジュラスの経験から、救援活動において「住民主体」、「住民自立」を尊重することの大切さを学び、以降の活動に活かされている。

14. コロンビア大地震

発生時期：1999 年 1 月 25 日

地震の規模：マグニチュード 6.0

被　　害：死者 1171 人

活動期間：1999 年 1 月 26 日～12 月 31 日

募金総額：8,961,272 円

建築家を中心とした NGO「SERVIVIENDA」と連携し、障害者のためのケアセンターを建設した。

15. ペルー水害

発生時期：1999 年 5 月下旬

被　　害：死者 14 人

活動期間：1999 年 6 月 1 日～12 月 31 日

募金総額：50,000 円

当 NGO のボランティアに、ペルー在住の日本人を親戚に持つスタッフがいたことから、そのスタッフを通して情報収集をはじめ、現地カウンターパートナーを探して募金を託した。

16. メキシコ地震

発生時期：1999 年 6 月 16 日

地震の規模：マグニチュード 6.5

被　　害：死者 15 人

活動期間：1999 年 6 月 20 日～12 月 31 日

募金総額：173,421 円

1985 年のメキシコ地震後の復興に尽力した NGO リーダー、クワウテモックに支援プロジェクトを託した。なお、クワウテモックとは阪神・淡路大震災をきっかけに出会い、以後 CODE の海外研究員として各地での救援活動に協力してもらっている。

17. トルコ大地震

・イズミット地震

発生時期：1999 年 8 月 17 日

地震の規模：マグニチュード 7.4

被　　害：死者 1 万 7127 人

・デュズジェ地震

発生時期：1999 年 11 月 12 日

地震の規模：マグニチュード 7.2

被　　害：死者 845 人

活動期間（両者）：1999 年 8 月 18 日～終了

募金総額（合計）：77,012,409 円

震源地から離れていたためあまり援助が入らなかつたデリンジェ市の被災者を支援した。また、子どもどうしの支え合いを目的とする「愛と望みの家」がテントでスタートし、通訳ボランティアを中心に作られた「NGO・KOBE—イスタンブール支部」と共にそれを支えた。また市民の集う場として「市民文化教育セン

ター」(通称「草地文化センター」)の建設を支援。この時の寄付には、阪神・淡路大震災の被災者が炎天下の街頭で集めた募金も加えられていた。

18. 台湾大地震

発生時期：1999年9月21日

地震の規模：マグニチュード7.7

被　　害：死者2455人

活動期間：1999年9月21日～2002年12月31日

募金総額：31,701,389円

震源地に近い南投県国姓村福亀小学校の仮設校舎及び教師寮建設を支援した。また被災地に立ち上がった住民組織「台湾希望工程協会」の活動を支援。これが初めての本格的な住民組織との連携となった。譚南村の原住民プーノン族への支援として「地域文化を尊重した」プーノン族の伝統構法を用いた文化センターを建設した。その他、台中YMCAが活動していた仮設住宅での保育活動を支援した。

19. ベネズエラ水害

発生時期：1999年12月

被　　害：死者約3万人

活動期間：1999年12月21日～2000年5月31日

募金総額：516,754円

前年のホンジュラスハリケーンへの救援の際、繋がったホンジュラス在住の日本人の方に情報収集を委託した。集まった募金はベネズエラYMCAに託し、同団体を通じて救援活動を実施した。

20. 中国雲南省地震

発生時期：2000年1月15日

地震の規模：マグニチュード6.5

被　　害：死者7人

活動期間：2000年1月20日～3月31日

募金総額：150,000円

中国に留学中であった当NGOのボランティアグループ「ぐるうぷ・えん」のメンバーを通じて情報収集や募金活動を展開。その後神戸華僑総会を通じて、倒壊した現地の学校再建を支援した。

21. モザンビーク大水害

発生時期：2000年2月

被　　害：死者約800人

活動期間：2000年3月8日～終了

募金総額：652,262円

現地にスタッフを派遣することが困難であったため、既に現地で活動していた「モザンビーク洪水被害者支援ネットワーク」をカウンターパートとして、被災地から避難してきた子どもをサポートする現地女性のための基金「ロジータ基金」への支援を行った。

22. モンゴル干ばつ・大寒波

発生時期：2000年冬～

被　　害：約50万人が被災、家畜110万頭以上が死亡

活動期間：2000年1月31日～8月31日

募金総額：2,066,506円

現地で活動する日本のNGO「ピース・ワインズ・ジャパン」をカウンターパートとして、援助の手が届いていない山岳部の家族に緊急食糧支援を行った。このとき、家畜を支援することが最も優先されるケースがあることを学んだ。

23. メコンデルタ大水害（ベトナム、カンボジア）

発生時期：2000年8月

被　　害：両国で700人以上が死亡、800万人以上が被災

活動期間：2000年9月26日～11月30日

募金総額：564,356円

カンボジアで活動するSVAを支援。食糧物資の配布などを行った。また、カンボジア以外にベトナム南部でも被害が発生したため、ベトナムYMCAを通じて同国の支援も行った。

24. エルサルバドル地震

発生時期：2001年1月13日

地震の規模：マグニチュード7.6

被　　害：死者約3000人

活動期間：2001年1月17日～終了

募金総額：6,326,573円

CODE海外研究員のクワウテモックを現地に派遣。日

本の YMCA からエルサルバドル YMCA を通じて救援活動を行った。

25. インド西部大地震

発生時期：2001 年 1 月 26 日

地震の規模：マグニチュード 7.9

被　　害：死者約 2 万人

活動期間：2001 年 1 月 27 日～終了

募金総額：26,716,170 円

発災直後から「1 コイン運動」の名で店頭に募金箱を置いてもらい寄付を集めた。「SEEDS」や「SEWA」などインドの NGO と連携し、パタンカ村、ダッタラナ村への耐震技術による住宅再建プロジェクトを展開。耐震技術の移転には、ネパールの NGO 「NSET」の指導のもとシェークテーブルテスト（振動台実験）などのデモンストレーションを行った。

26. アフガニスタン地震および紛争・貧困

被　　害：死者数不明、紛争による市街や田畠の焼失、地震による家屋倒壊など

活動期間：2001 年 10 月 6 日～継続中

募金総額：17,849,277 円

翌 2002 年のアフガニスタン北部地震の救援活動と併せて、初めて紛争後の本格的な救援活動を行った。女性自立センターや女性学校建設の支援をしながら、地域の農業・経済再建のため「ぶどう基金」を立ち上げ、マイクロファイナンスを活用したプロジェクトを開始。日本の支援者に広く協力を呼びかけた。2007 年～2009 年の 3 年間は JICA 草の根技術協力事業（地域提案型）で農家を日本に招聘し、有機栽培の技術を学んでもらった。融資利用者は 2003 年開始時の 288 世帯から、2013 年 2 月現在 519 世帯にまで増えた。

27. メキシコ・ハリケーン

発生時期：2002 年 9 月

被　　害：死者 13 人

活動期間：2002 年 10 月～2003 年 3 月

募金総額：1,509,036 円

ハリケーンで被災した地場産業である養蜂農家への支

援を行った。このときには、中南米にネットワークを持っていた CODE の吉富理事を現地に派遣した。アフガニスタンにおける「ぶどうプロジェクト」に続いて、地域経済の再建支援となるプロジェクトである。

28. イラン（ガズヴィーン）地震

発生時期：2002 年 6 月 22 日

地震の規模：マグニチュード 6.3

被　　害：死者 229 人

活動期間：2002 年 6 月 26 日～9 月 30 日

募金総額：79,618 円

阪神・淡路大震災の被災者である建築士たちが集まって発足した「リフォームシステム 21」というネットワークが行う学校建設を支援。同ネットワークが展開する支援活動の広報にも協力する。

29. 中国ウイグル地震

発生時期：2003 年 2 月 24 日

地震の規模：マグニチュード 6.8

被　　害：死者 260 人以上

活動期間：2003 年 2 月 25 日～12 月 31 日

募金総額：1,965,504 円

募金活動を行い、神戸華僑総会を通じて巴楚県の吾斯塘博依（ウスタンボイ）小学校の再建支援を行った。

30. トルコ・ビンギョル地震

発生時期：2003 年 5 月 1 日

地震の規模：マグニチュード 6.4

被　　害：死者 158 人

活動期間：2003 年 5 月 3 日～12 月 31 日

募金総額：364,812 円

1999 年のトルコ地震で支援を行った「愛と望みの家」の子ども達による救援活動をバックアップした。彼女たちはこの救援活動の拠点として、デリンジェに建設した「市民文化教育センター」を活用した。

31. アルジェリア地震

発生時期：2003 年 5 月 21 日

地震の規模：マグニチュード 6.7

被　　害：死者約 3000 人

活動期間：2003 年 5 月 23 日～2010 年

募金総額：3,613,249 円

CODE 海外研究員クワウテモックを派遣した。阪神・淡路大震災の際に同国から寄贈された「アルジェリア・テント」という巨大テントを人と防災未来センターの敷地内に再現し、その中で地震の被災状況やクワウテモックの現地での活動を紹介するパネル展示などを行い、支援を訴えた。

32. イラン南東部（バム）地震

発生時期：2003 年 12 月 26 日

地震の規模：マグニチュード 6.7

被　　害：死者 2 万 6796 人

活動期間：2003 年 12 月 27 日～2010 年

募金総額：37,133,089 円

スタッフ 2 名が 1 月 2 日からバムに入り被害を調査し段階的に次のような活動を行った。①幼稚園への支援。②阪神・淡路大震災後に歌われている「しあわせ運べるよう」を伝えることを通じた防災教育。首都テヘランから支援に来ていた音楽教師のサイードさん（NGO 「AHKK」スタッフ）の協力で、バム版の同曲が生まれた。③AHKK センター（コミュニティセンター）の建設支援。同センターでは女性の自立支援プロジェクトや音楽教室、スポーツ教室などが行われた。④2001 年、2002 年に統いてシェークテーブルテストを用い、耐震技術移転をかねた住宅再建を支援した。この事業はネパールの NGO 「NSET」から技術者を招聘し、連携して行った。

33. バンコク・スラム火災（タイ）

発生時期：2004 年 2 月 23 日

被　　害：居住者 700 世帯（8000 人）の住居ほぼ

全てが焼失

活動期間：2004 年 4 月 23 日～6 月 7 日

募金総額：123,712 円

阪神・淡路大震災の際に同スラムから支援をいただいたことから、お返しとして KOBE で支援を呼びかけ、集まった募金を現地で活動する SVA に託した。のち、

CODE のスタッフが現地を訪問した。

34. スマトラ沖地震・津波

（インドネシア、スリランカなど 13ヶ国が被災）

発生時期：2004 年 12 月 26 日

地震の規模：マグニチュード 9.0

被　　害：死者 22 万 7898 人

活動期間：2004 年 12 月 27 日～2009 年 3 月 31 日

募金総額：24,090,845 円

13ヶ国の中でも、YMCA の紹介でまずスリランカに入った。その後タイ、インドネシアの支援も行った。スリランカでは、①幼稚園・保育園支援。②南部地域で、子どもたちによる防災マップづくりや防災ソングによる防災「共育」を展開。③被災地の漁業組合を通して、南部と東部の各 1ヶ所の漁民支援を実施。④スリランカ YMCA と共同で防災教育に使う絵本を作成。その他、JICA との連携でモルディブ、タイでも防災教育を広める。タイでは別途、SVA を支援し絵本をつくった。また CODE 海外研究員のクワウテモックが被災地メダンに入ったため、情報共有しながらマレーシアやインドネシア支援を模索した。

35. イラン・ザランド地震

発生時期：2005 年 2 月 22 日

地震の規模：マグニチュード 6.4

被　　害：死者 500 人以上

活動期間：2005 年 2 月 24 日～終了

募金総額：112,330 円

ザランドで活動している現地の NGO と連携して、被災した女性への講義・ワークショップ、バムで被災した女性たちとの交流事業、ザランドの図書館への本の貸し出しを行った。

36. ハリケーン・カトリーナ（アメリカ）

発生時期：2005 年 9 月 11 日

被　　害：死者 1836 人、不明者 705 人

活動期間：2005 年 9 月 11 日～2007 年 3 月 31 日

募金総額：543,883 円

日本災害ボランティアネットワーク（NVNAD）を通

じて緊急支援を行った。また、「Christian Children's Fund」に直接支援を行った。

37. パキスタン北部地震

発生時期：2005年10月8日

地震の規模：マグニチュード7.6

被　　害：死者7万3338人

活動期間：2005年10月9日～2009年3月31日

募金総額：8,688,912円

「SEEDS」(インド)、「日本国際ボランティアセンター(JVC)」を通じて緊急支援を行った。その後はスタッフが現地入りし、被災地に発足した「ムザファラバード救援委員会」と連携して被災女性の生活向上支援のための職業訓練センターを建設した。地元で手芸の上手な方が先生として地域の方に教えることとなった。

38. 中南米ハリケーン

(メキシコ、グアテマラ、ホンジュラス)

発生時期：2005年10月

被　　害：死者200人以上、6万人以上の家屋が損壊

活動期間：2005年10月20日～2006年3月3日

募金総額：12,000円

CODE 海外研究員のクワウテモックを現地へ派遣。その後クワウテモックが被災者の団結を呼びかけるリーフレットを作成した。

39. フィリピン・レイテ島地滑り

発生時期：2006年2月17日

被　　害：死者約150人、不明者1000人以上

活動期間：2006年2月18日～終了

募金総額：937,075円

兵庫県立舞子高校の生徒と共に募金活動を行った。その後、「Habitat for Humanity」の住宅再建プロジェクトを支援した。

40. インドネシア・ジャワ島中部地震

発生時期：2006年5月27日

地震の規模：マグニチュード6.3

被　　害：死者5716人

活動期間：2006年5月28日～継続中

募金総額：7,607,860円

現地の建築家であるエコ・プラウォトさんと協力し、ジョグジャカルタ州パントゥル県の集落で、壊滅状態だった全25戸を、地元の建材を使った伝統工法により耐震住宅に再建した。また2008年からはグヌンキドル県の集落で、住民自ら水道管や貯水タンクの建設を行う「呼び水プロジェクト」を実施した。これを通して住民は地域の水問題や貧困の解決にも取り組んでいる。同集落には、CODEと連携している神戸学院大学の浅野壽夫教授（CODE正会員）が授業（海外研修）のフィールドとして通っている。

41. バングラディッシュ・サイクロン・シドル

発生時期：2007年11月15日

被　　害：死者4234人

活動期間：2007年11月20日～2010年6月

募金総額：1,641,959円

以前から懇意にしているBDPC(バングラディッシュ防災センター)からの提案を受け、サイクロン被害にあった孤児院の補修再建を実施した。被災から1年経つても支援の手が届かなかった地域であった。地元の人自らが計画して材料の購入や建築も行っただけでなく、完成後の運営資金も各世帯が少しづつ持ち寄っている。このことから住民の孤児院へのオーナーシップと愛着はたいへん強いものであり、大切に使われている。住民の集まる場やサイクロン時のシェルターとしても利用されている。

42. ミャンマー・サイクロン・ナルギス

発生時期：2008年5月2日

被　　害：死者8万4500人、不明者5万3800人

活動期間：2008年5月3日～2010年1月

募金総額：4,967,988円

CODE正会員である医師・鵜飼卓氏が当時理事長を努めていた「HuMA(災害人道医療支援会)」を通じて、水不足が深刻であったエラワディ管区モラミヤインジヤン地区での井戸掘りプロジェクトを支援し8基の井戸が掘られた。その後1年が経過したにもかかわらず、

被災地で食糧不足の問題が浮上し、現地カウンターパートの NGO「メッタ」を通じ緊急食糧支援を行った。

43. 中国・四川大地震

発生時期：2008年5月12日

地震の規模：マグニチュード 8.1

被　　害：死者 8万 7476 人

活動期間：2008年5月3日～継続中

募金総額：54,915,090 円

スタッフが発災 3 日後に現地入りし、広範囲の被災地を訪問しながらボランティアとのガレキの片付けなど様々な支援を続けてきた。最終的には、支援先を北川県香泉郷光明村に決定し、「光明村老年活動センター」を建設、2011年9月に完成した。2012年後半には住民の手によって同センターでの農村観光「農家楽」や高齢者の居場所づくりが始まった。なお、2012年3月には光明村から 3 名の方が来日して東日本大震災の被災地で交流活動を行った。また、神戸ではボランティアや支援関係者との交流会を開催した。

44. イタリア中部地震

発生時期：2009年4月6日

地震の規模：マグニチュード 6.3

被　　害：死者 308 人

活動期間：2009年4月7日～2010年

募金総額：671,191 円

日本航空の航空運賃援助を受け、スタッフを現地に派遣。現地の心のケアの一つである「ドクタークラウン」の活動に参加。また、当 NGO との共催で、イタリア音楽の演奏活動をしている関西在住のプロ音楽家らがチャリティコンサートを開催し、被災地に寄付をした。

45. サモア・西スマトラ地震（サモア、インドネシア）

・サモア地震

発生時期：2009年9月29日

地震の規模：マグニチュード 8.1

被　　害：死者 180 人以上

・西スマトラ地震

発生時期：2009年9月30日

地震の規模：マグニチュード 7.5

被　　害：死者 1100 人以上

活動期間（両者）：2009年10月2日～2012年3月31日

募金総額（合計）：1,637,575 円

カウンターパートであるエコ・プラウォトさんと連携し被災地を調査。その後、寄付金を CODE 理事の団体でもあった「PHD 協会」（神戸市）に託し、同会が被災地で支援するコミュニティセンター建設に使われた。

46. ハイチ地震

発生時期：2010年1月12日

地震の規模：マグニチュード 7.0

被　　害：死者約 31 万 6000 人

活動期間：2010年1月13日～継続中

募金総額：19,833,606 円

直後から CODE 海外研究員クワウテモックをメキシコから派遣し、被災状況を把握するとともに避難キャンプ、移動診療所、孤児院などを支援した。また、ラジオ関西を通して励ましのメッセージを集め、ハイチのコミュニティ FM 放送局から被災者に届けた。一方、首都北部のラプレンで活動する現地 NGO 「ACSSIS」と連携して、援助が滞りがちな女性への物資配布とマイクロファイナンスによる生活再建支援を行った。他に、地域の人々の拠り所となる「日本ハイチ協会」の拠点家賃 3 年分を支援した。今後は地元 NGO 「GEDDH」による農業技術学校の建設をサポートする。GEDDH は、日本人医師でシスターの須藤昭子さん（クリスト・ロア宣教修道女会。1976 年からハイチで医療活動を行っている）のもとで植林・農業活動の普及を行っており、将来の農業の担い手を育てることを第一の目的としている。

47. チリ地震・津波

発生時期：2010年2月26日

地震の規模：マグニチュード 8.8

被　　害：死者 452 人

活動期間：2010年2月27日～継続中

募金総額：516,000 円

同年 1 月のハイチ地震の約 1 ヶ月後であったことから、

救援活動が立ち上がったのは早かった。しかし、チリ政府が援助を拒否したこともあり、現地のカウンターパートを見つけることができなかつた。一方 CODE の正会員である HuMA（災害人道医療支援会）の医師が被災地に入ったため同 NGO への支援を決定したが、結局同 NGO もチリ政府から遠回しに支援を断られ、やむを得ず撤退。CODE への寄付金は今後の復興過程における防災教育などへの活用を模索する。具体的には、東日本大震災の被災者との交流を予定している。

48. 中国・青海省地震

発生時期：2010年4月14日

地震の規模：マグニチュード 6.9

被　　害：死者 2698 人

活動期間：2010年4月15日～継続中

募金総額：805,990 円

最大の被災地 青海省玉樹チベット族自治州玉樹県にスタッフを派遣し、2008年四川省地震後に被災地に発足した NGO ネットワークと連携してプロジェクトを探つた。その後、現地で活動しているインドネシア人アーティストであるアラフマイアニさんをカウンターパートとし、ラブ村の僧院の協力でプロジェクトを決定。現在、被災者に家畜「ヤク」（チベット高原特有の牛の一種でチベット人の生活には欠かせない動物）のメスを提供し、繁殖してもらうことによって生計を支援する「ヤク銀行プロジェクト」の実施に向けて現地で委員会を設立し、現在、実施に向けた準備を行つてゐる。

49. インドネシア・ムラピ山噴火被害

発生時期：2010年10月26日

被　　害：死者 332 人、最大避難者約 35 万人

活動期間：2010年12月～終了

募金総額：49,705 円

ムラピ山は 2006 年のジャワ島中部地震の被災地に近い。以前に周辺を訪問していたこともあり、被災者の深刻な状況が容易に想像できたため、直後から募金活動を始めた。ジョグジャカルタ在住のアーティストを通して現地 NGO との協力を模索したが遠隔のため実現しなかつた。このとき CODE 吉富理事が役員を務め

る神戸の NGO 「FM わいわい」もコミュニティ防災の支援を開始していたため、これをサポートすることとなつた。

50. 東日本大震災

発生時期：2011年3月11日

地震の規模：マグニチュード 9.0

被　　害：死者 1 万 5858 人、不明者 3057 人

活動期間：2011年3月11日～継続中

募金総額：2,208,920 円

阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、発生直後にいち早く声明を出し、緊急支援の必要性をアピールした。CODE は海外の支援を主としていることから、国内の災害支援をしている CODE 村井理事の団体「被災地 NGO 協働センター」に寄付を託し資金的な協力をするとともにスタッフ 2 名を半年間同団体に出向させた。また、2013 年 2 月、CODE10 周年シンポジウムにアフガニスタン、中国・四川省、ハイチからゲストを招いて東日本の被災地を訪問、被災者との交流を行つた。

51. トルコ東部地震

発生時期：2011年10月23日

地震の規模：マグニチュード 7.1

被　　害：死者 602 人

活動期間：2011年10月24日～3月29日

募金総額：135,000 円

トルコにおける地震災害救援活動は、マルマラ海地震（1999 年）、ビンギョル地震（2003 年）に次いで 3 度目である。従つていち早く募金活動をはじめ救援体制に入った。日本の NGO が直後から入り活動を開始していたが、その中で、阪神・淡路大震災以来の発生直後から連携している AMDA (岡山市) が医療活動や子ども支援を行つていたことから、集めた募金は同 NGO に託し、子ども支援に役立ててもらうこととなつた。なおこの地震で NGO 「難民を助ける会」のスタッフが余震による建物倒壊で亡くなつた。

関連の新聞記事

◆10周年記念シンポジウム

海外の災害被災地で
支援活動を行ってきた
NPO法人「CODE
海外災害援助市民セン
ター」(神戸市兵庫区)
が2月2日、法人化10
周年を記念したシンポ
ジウムを県公館(同市
中央区)で開催する。
被災地3カ国からNG
Oの現地スタッフらを
招き、支援のあり方に
ついて考える。

同センターは、阪神
大震災(95年)で受け



災害援助市民センター 来月2日シンポ

神戸

た諸外国からの支援に
恩返しをしようと発足
し、各地の災害現場に
駆けつけてきた。現在
も、アフガニスタン北
部地震(02年)▽イン
ドネシア・ジャワ島中
部地震(06年)▽中国
・四川大地震(08年)
▽ハイチ地震(10年)
▽中国・青海地震(10
年)——の被災地支援
を継続している。

シンポではまず、芹
田健太郎・代表理事が
10年の歩みを報告し、
アフガニスタン、ハイ
チから招いたNGO職
員らと中国・四川省の
医師が議論する。そ
の後の懇親会では、
大学生らが被災地支
援をテーマに制作し
たボスターの発表会が
ある。

同センター事務局次
長、吉橋雅道さん(45
歳)は「海外被災地とのつ
ながりを知ってほしい」と来場を呼びかけ
ている。シンポは午後
1時開始(参加無料)
で事前申し込みが必
要。懇親会は午後6時
からホテルパレス神戸
(一般5000円、学

海外の被災地支援議論

生3000円)で。申
し込み・問い合わせは
CODE海外災害援助
へ。【内橋寿明】



3カ国からNGOスタッフら招く

四川大地震の被災地で、現地住民らとともに倒壊した建物を撤去する「CODE海外災害援助市民センター」のスタッフ
=中国・四川省で08年5月、同センター提供

中国・四川大地震で被災者と語らいながらがれきの片付けをする吉椿雅道さん（左）＝2008年、中国四川省（CODE提供）



活動10年、国境越え被災地支援

CODE海外災害援助市民センター

阪神・淡路大震災で生まれた草の根のボランティア精神を、地球規模で実践する神戸市のNPO法人「CODE」

海外災害援助市民センター（代表理事）芹田健太郎・神戸大名誉教授がNPOとしての活動を始め10周年を迎えた。大地震や水害に見舞われた被災地に駆け付けて寄り添う模様。恩づく理念は「地球市民の向上」だ。

（木村信行）

「地球市民」支え合ひ

■ 30の国 地域を支援

前身は阪神・淡路大震災の2日後、全国から集まるボランティアの調整役を果たした故・草地賢一さんが立ち上げた「阪神大震災元NGO救援連絡会議」。4月後に発生したロシア・サハリ地震にもスタッフを派遣されたが、被災者の生活再建は募金。目標のはじめは50万円だったが、事務局長の吉椿雅道さんは「神戸の経験を忘れず、震災の経験生かす」と名づけた。

■ 5カ国で継続中

最後の一人まで寄り添うのが役目」と事務局長の村井雅清さん（62）。北朝鮮の大饥饉（1997年、トルコ大地震（99年、チリ地震（10年）は30の国と地域に及ぶ。遠巻きに見ていた住民が「私の家も」と依頼するようになり、「日本人は嫌いだったが、考えが変わった」と打ち明ける人も。「不幸な災害を通じて人が出会う。本音を聞いて支え合ひ。国境を越え、阪神・淡路の経験が生きている」と吉椿さんは語る。

■ 若手も育成

活動のもう一つの柱が人材育成。昨年から高校生や大学生を対象に10回シリーズの「寺子屋を開催、海外支援の過酷さや地で活動したい」と語る。

神戸のNPO法人「震災の経験生かす」

08年の中国・四川大地震では、入国を歓迎されているとはいえない状況



2013年2月1日 神戸新聞

CODE 設立10周年

海外での災害支援活動語る

神戸市のNPO法人「CODE 海外災害援助市民センター」の設立10周年を記念したシンポジウムが2月、同市中央区の県公館で開かれた。「寄り添いながらへ」をテーマに、世界の被災地で活動するNPOの芹田健太郎代表理事(71)は、

GO代表ら約150人が参加、支援のあり方を考えた。同センターは2002年1月17日にNPO法人として発足。世界各地で5回、救援活動を展開している。シンポでは、同センター代表者は、現在もテント生

が「被災者に耳を傾けることが最も重要だ」などとあいさつ。地震で大きな被害を受けたアフガニスタン、中国・四川、ハイチからのNGO代表らが現地の活動を報告。その上でハイチの地域と連携しながら努力したい」と語った。

活を強いられている被災者が数万人いる現状を説明。農業技術者がいない。技術

が「被災者に耳を傾けることが最も重要だ」などとあいさつ。地震で大きな被害を受けたアフガニスタン、中国・四川、ハイチからのNGO代表らが現地の活動を報告。その上でハイチの地域と連携しながら努力したい」と語った。

窓

論説委員室から

被災地の「受援力」

彭廷国さん(60)は中国四川省にある光明村の医師だ。

5年前の四川大地震で村の全世帯が被害を受け、彭さんも新築まもない自宅兼診療所を失った。地震から1週間後、見慣れない男たちがやってきてがれきの片づけを始めた。神戸のNPO法人「CODE E海外災害援助市民センター」の吉椿雅道さん(45)らだった。

反日感情をむき出しに罵声を浴びせる村人がいた。彭さんも日本人に反感を抱いていたが、来る日も来る日も泥にまみれて汗を流す吉椿さんたちの姿に胸を打たれた。

やがて村は復興し、真新しい洋風の家が立ち並ぶようになった。だが、多額の住宅ローンを抱えて働き手は都会へ出稼ぎにいき、お年寄りと子どもが残された。神戸からの支援で一昨年の秋、村民が集う老年活動センターができた。総面積1千平方㍍、伝統的な木造構法による回廊のような造りだ。CODE 10周年の催しで来日した彭さんによると、大地震後には珍しくなった木造建築を見物にやってくる人が増えている。観光客向けに郷土料理のレストランをつくり、支援に頼らず自分たちでセンターの維持費をまかなう計画が動きだした。外からの支援を受けて、それを力に変える。「受援力」で村に活動の戻る日は近い。

〈野呂雅之〉

2013年2月8日 朝日新聞

2013年2月3日 読売新聞



切り捨てられた人の声 拾う活動を

基調講演・芹田健太郎氏（神戸大名誉教授）



海外の被災地の現状を語り合った
CODE 10周年記念シンポジウム
■神戸市中央区 丘陵公園館

「CODE」NPO法人化10年

阪神・淡路大震災をきっかけに生まれたNGO「CODE」（神戸市兵庫区）がNPO法人になって10年を迎えた。世界70余りの国々から支援を受けた阪神・淡路の経験を踏まえ、世界各地の大震災や水害が起きたときに救援に駆けつけている。2日の記念シンポジウムでは、CODEが支援する「カミタタク」（ハイチ農業技術学校の建設）や、中国・四川省・ハチの被災者たちが参加し、復興の現状や継続的支援の課題を議論した。CODEの役割は何か。

■アフガン　木村晋介（木村晋介）

「CODEの支援は財政的に小さなかもしれないが、信民に希望を作り出してくれた」

■ハイチ　ルトフ・ラフマン（ルトフ・ラフマン）

「CODEは2001年に始まり、2009年に終った。この間で、CODEは多くの人々が関わった」と語った。

■中国・四川省　彭廷国（彭廷国）

「CODEは2001年に始まり、2009年に終った。この間で、CODEは多くの人々が関わった」と語った。

■アフガン　木村晋介（木村晋介）

「CODEは2001年に始まり、2009年に終った。この間で、CODEは多くの人々が関わった」と語った。

■ハイチ　ルトフ・ラフマン（ルトフ・ラフマン）

「CODEは2001年に始まり、2009年に終った。この間で、CODEは多くの人々が関わった」と語った。

■中国・四川省　彭廷国（彭廷国）

「CODEは2001年に始まり、2009年に終った。この間で、CODEは多くの人々が関わった」と語った。

神戸から海外被災地へ

復興あしたへ

広がっている。復興にはほど遠い状況だと訴えた。
CODEは地元NGOを通じ、農業技術学校の建設を支援する計画だ。

日本の高度成長期

待してしまった

CODEは地元NGO

を通じ、農業技術学校の

建設を支援する計画だ。

日本の高度成長期

待してしまった

CODEは地元NGO

◆第15回読売国際協力賞(2008年)

| | | |
|----------------------------|------------|---|
| ◆ CODE 海外災害援助市民センターに関連する動き | 1995年1月17日 | 阪神大震災発生 |
| | 95年1月19日 | 阪神大震災地元NGO救援連絡会議結成 |
| | 95年5月 | サハリン大地震発生。神戸などのNGOが救援委員会を初めて設置し、海外の災害への支援を開始 |
| | 95年12月 | 第1回市民とNGOの「防災」国際フォーラムが神戸市で開催 |
| | 96年6月 | トルコ・イスタンブールで開催された第2回国連人間居住会議(HABITAT2)に神戸の震災NGOのメンバーが参加。<被災地KOB>を国際社会に訴える |
| | 99年8月 | トルコ大地震発生。義援金や緊急物資などのモノの支援から、人々を派遣する復興支援への動きが本格化 |
| | 2001年3月 | 海外災害援助の構想委員会を設立 |
| | 02年1月 | C O D E 設立 |
| | 03年11月 | N P O 法人として認証 |
| | 06年4月 | 文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)に採択された神戸学院大の「防災・社会貢献ユニット」に参加 |

「CODE海外災害援助市民センター」の海外支援実績は、1995年5月のロシア・サハリン地震など、設立前の活動を含め、20以上の国・地域で計42回に上る。阪神大震災で被災したお年寄りの見守り活動

「被災住民主役」貫く



「最後の一人まで助ける」とモットーを語る芹田代表理事（東京都内で）

かな資材で建てられた住居
だったら、もっと多くの人
が助かつたはず」と現地の
大学教員が訴える姿を日本

受賞の選考では、アイ・アや人脉など「ネクション」を駆使する点が「NGO」といい」と高く評価された。

東京都内で行われた第15回読売国際協力賞の贈呈式で5日、本賞を受賞した神戸市のNPO法人「COD」（代表理事・芹田健太郎・神戸大名誉教授）・阪神大震災での被災体験を教訓に「最後の一人まで助けたるをモットー」として、へ章式では、読売新聞東京本社の老川祥一社長から芹田代表理事に賞状などが贈られた。中国・四川大地震など世界で大災害が相次ぐ中、地道な支援活動の重要性は年々高まり、関係者らもさらなる活躍を誓った。

モットー
(内で)

れ、CODE設立時から活動してきたメンバー やボランティアを含む来場者約300人が大きな拍手で受賞を祝った。

芹田理事は「弱者の」と祝辞を述べた。

(UNCIRD) 防災計画庁 庫事務所(神戸市)の安藤尚一所長(51)は「阪神大震災の教訓を世界で生かすため、と共に考えていただきたい」と祝辞を述べた。

讀壳國際
協力賞

震災の教訓世界に

CODE やらなる活躍誓う

そばに寄り添つことを大切にし、スタッフら若者たちがそれを実現してきた。受賞で若者たちがさらに奮い立つことを切に願う」とあ

卷之三

などの経験から、小さな集落での住宅や学校の再建、防災教育などに取り組む。

CODEは、震災ボランティアの横断組織「阪神大震災地元NGO救援連絡会議」(本部・神戸市)の参加団体をはじめ、被災地の問題を市民レベルで議論した「市民とNGOの『防災』国際フォーラム」のメンバーが母体。NGOや企業の代表、学識者らが協力し、減災に立ち向かう組織として、2002年1月17日に設立された。

の新聞記事で見つけると、国内外の人的ネットワークを使ってその教員を探し出し、協力を持ちかけた。ントゥール県のボトクンゾエン集落で、25軒の住宅を建を支援した。

また、被災者一人ひとりの声に耳を傾け、「被災者が主役」との姿勢が、元

2008年11月6日 読売新聞

◆アフガニスタンについて

阪神大震災（95年）の被災地支援をきっかけに結成された神戸市のNPOが、内戦で荒廃したアフガニスタンでブドウ栽培の再生に取り組んでいる。震災ボランティアの経験から、掲げた方針は「自立支援」。資金の融資はするが追加融資は一切せず、売り上げを次の支援金に回す手法にこだわり、活動10年で栽培農家をほぼ倍増させた。【内橋春寿】

村井雅清さん

神戸のNPO



ブドウ農家倍増 被災地の経験生かし

阪神大震災
18年

ンに「自立型」支援

「CODE海外災害援助市民センター」による「ぶどうプロジェクト」。02年3月にアフガニスタン北部で地震があり、事務局長を務める村井雅清さん(62)が同年夏、被災地の状況を把握しようとして現地を訪問したのがきっかけだ。

村井さんは、首都カブールの北郊ショマリ平原で、内戦で焼き尽くされた真っ黒なアドウ畑を目の当たりにした。アフガニスタンで再生資金を融資した。資金は古くからアドウ栽培が盛ん。干しあドウが茶葉子として親しまれ、主力輸出品の一つだった。避難先から戻った青年らが畑を開墾しようとすると、支援を決意した。

日本で1・3000円の出資を募り、「ぶどう基金」を設立。現地のシユーラー(評議会)と協議し、内戦で夫を失った女性や障害者を優先的に支援する方針を定めた。農家を対象とした利子分だけで支援対象の農家が5・18世帯に増え、

先して栽培農家288世帯を選択し、総額3000万円の再生資金を融資した。資金は苗や労賃に充てて収穫につなげ、2%の利子を上乗にして返還を求めた。07~08年には、兵庫県佐用町や山梨県に農家を招いて技術指導した。アドウ棚を用いた日本の栽培法を探した結果、収穫量は大幅に増え、隣国パキスタンへの販路が拡大。返還され

ブドウ農家倍増 被災地

A group of farmers, mostly men wearing white caps and light-colored robes, are gathered in a vineyard. They are examining grapevines, with some reaching out to touch the leaves and bunches. The vines are lush and green, growing in rows under a clear sky.

「アーバニスタン・カバー
ル郊のショマリ平原で昨
年7月、「CODE 海外災
害援助市民センタ」提供
する栽培農家の人たち

災者がテントで暮らす公園
で炊き出しボランティアに
取り組んだ。

だが、体は元気なのに
食事を与えられるだけの被
災者の姿に疑問を感じた。
「鍋金作戦」と名付け、調
理器具と食材を配布する
と、被災者は生きがいを取り戻したかのように自炊し
り戻したかのように自炊し
た。

村井さんは「一方的な支
援ではなく、自ら立ち上がり
つこそ成果が出る。阪神
の被災地で学んだことをア
フガンで生かすことができ
た」と話している。

2012年12月19日
毎日新聞夕刊

CODE 役員名簿（2013年3月31日現在）

| | | |
|-------|--------|------------------------|
| 代表理事 | 芹田 健太郎 | (愛知学院大学教授・神戸大学名誉教授) |
| 副代表理事 | 水野 雄二 | (神戸YMCA 総主事) |
| 副代表理事 | 室崎 益輝 | (関西学院大学教授・神戸大学名誉教授) |
| 理事 | 黒田 裕子 | (阪神高齢者・障害者支援ネットワーク理事長) |
| 理事 | 野崎 隆一 | (神戸まちづくり研究所事務局長) |
| 理事 | 棟木 恵子 | (関西 NGO 協議会顧問) |
| 理事 | 藤野 一夫 | (神戸大学大学院国際文化学研究科教授) |
| 理事 | 藤野 達也 | (元 PHD 協会総主事代行) |
| 理事 | 松本 誠 | (市民まちづくり研究所所長) |
| 理事 | 村井 雅清 | (被災地 NGO 協働センター代表) |
| 理事 | 村上 忠孝 | (村上環境住宅研究所主宰) |
| 理事 | 山添 令子 | (コープこうべ常勤理事) |
| 理事 | 吉富 志津代 | (多言語センターFACIL 代表) |
| 監事 | 中川 和之 | (時事通信社山形支局長) |
| 監事 | 飛田 雄一 | (神戸学生青年センター館長) |

CODEへのご協力方法

| | |
|----------------|---|
| ◆賛助会員になる | 機関誌「CODEレター」をお届けします。 年会費 ・個人会員およびNGO/NPO会員 2,000円 ・企業/団体会員 10,000円 |
| ◆プロジェクトに寄付する | 支援したいプロジェクトを指定して寄付いただけます。 15%を上限として管理費に使わせていただきます。 |
| ◆事務局にカンパする | 事業を行っていくための事務局運営費として使わせていただきます。 |
| ◆CODE・AIDを応援する | 人材育成を含めてNGOの今後の担い手を支えるため、事務局を支えるファンドです。詳しくは次ページをご参照ください。 |

ご希望の用途がある場合は通信欄などにご記入いただき、事務局までご連絡ください。

| 郵便振替 | 銀行振込 | クレジットカード |
|---------------------------|---|---|
| 00930-0-330579 名義 CODE | ゆうちょ銀行 〇九九(ゼロ九九)店 店番 099 当座 0330579 CODE | HPからお手続きいただけます。 CODEトップページまたは https://mp.canpan.info/code/ |

CODE10周年を契機に、「CODE・AID」をスタートします
CODE・AIDへのご支援をよろしくお願ひします！！

2013年2月2日
CODE 海外災害援助市民センター 代表理事 荒田健太郎

1995年、阪神・淡路大震災で世界の70余国から支援を受けました。以後、「困ったときはお互い様」の精神で、海外での災害援助を主たる活動としてCODE海外災害援助市民センターが発足し、2012年度で10年を迎えました。これまでCODEを支えて下さり、また共に歩んで来て下さったみなさまには心からお礼を申し上げます。

CODEは、市民一人ひとりの思いを救援に活かすために、これまで寄付のみで運営してまいりました。その思いとは、被災者に寄り添い、痛みの共有を体感し、援助の届き難い人や地域へ支援を優先すること。そして最後の一人まで救うということです。阪神・淡路大震災から育んできた災害文化として、このような市民の思いを直接反映した救援スタイルを持続可能なものにするために、今後も寄付によってCODEが運営されることが重要です。そこで、CODEを財政・知恵の提供をもって支える仕組み「CODE・AID」を立ち上げます。

CODE・AIDに寄せられた寄付は、CODEを支える事務局の間接経費に使われるとともに、今後は特に先に紹介した救援スタイルに関心を持ち、集まつてくる若者に、活動の場、学ぶ場、交流の場を提供し、さらに次なる世代へ継承するための人材育成やスキルアップのための知恵をストックしていくために使われます。そして、CODE・AIDのサポートによって、次世代を担う若者の働く場となることを願っています。

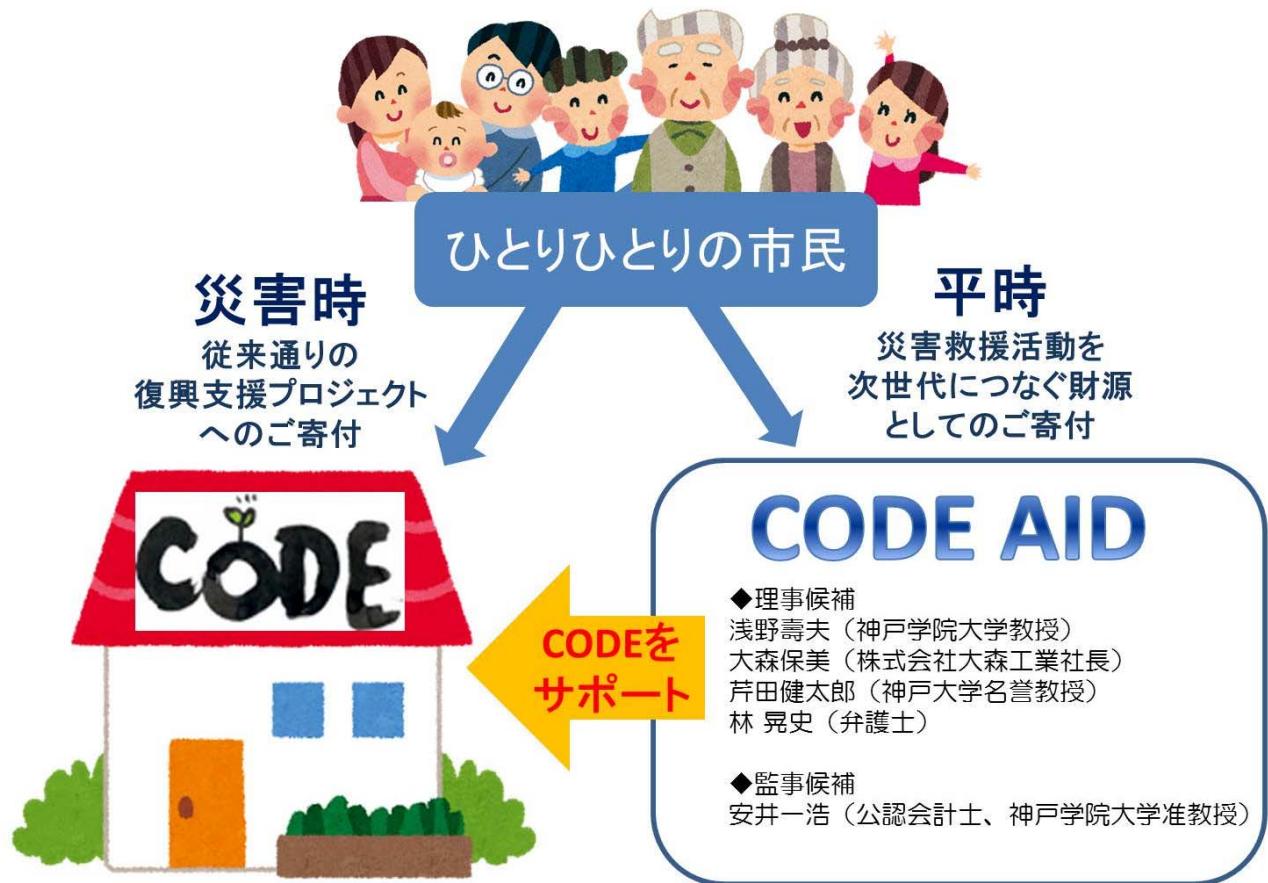
CODEのこれまでの活動によって、「寄り添いからつながりへ」と、被災地から被災地へのリレーとして、新たな交流が生まれつつあることは、「CODE10周年記念シンポジウム」でも確認できたところです。

阪神淡路大震災を契機に生まれた被災地の知恵とネットワークを、次世代を担う若者がさらに被災地で学び、また日本へ持ち帰り、災害救援における一つのグッドプラクティスを創りあげたいと考えています。

阪神淡路大震災からの18年を振り返ると、これまでにメキシコ・中国・トルコ・台湾・インド・スリランカ・イラン・インドネシア・アフガニスタン・ハイチなどと確実に顔の見える関係を築いてきました。今後も、こうしたつながりをより有意義なものにするために努力をしてまいります。

CODEには、今CODE・AIDという新しい革袋ができたばかりです。新しい革袋には新酒を入れなければなりません。この新酒は、是非みなさまと創り、醸成させたいと思います。CODE・AIDは、走りながらではありますが、これからみなさまと共に知恵を出し合い、考えながら創り上げたいと思います。どうぞご支援の程よろしくお願い致します。

【CODE・AID イメージ図】



◆これまで CODE が支援した被災地の例



▲イラン

(2003 年バム地震)

- ・音楽教室
- ・振動台による耐震住宅のデモンストレーション

▼スリランカ

(2004 年スマトラ沖地震・津波)

- ・防災「共育」
- ・幼稚園再建



▲インドネシア

(2006 年ジャワ島中部地震)

- ・伝統工法による住宅再建
- ・住民自身の手で水道敷設



CODE10周年記念シンポジウム「寄り添いからつながりへ」報告書

2013年3月31日発行

編集・発行 特定非営利活動法人 CODE 海外災害援助市民センター

〒652-0801 神戸市兵庫区中道通2-1-10

TEL: 078-578-7744 FAX: 078-574-0702

E-mail: info@code-jp.org

URL: <http://www.code-jp.org/>